平成　２６ 年度 当初予算　主要な事業の説明書

（様式１）

（　一　般　会　計　）

目　　次

（1）　一般会計　1

総務課	1	～	1
税務課	2	～	6
企画企業誘致課	7	～	15
地域づくり・結婚支援課	16	～	28
福祉課	29	～	90
健康づくり課	91	～	112
健康福祉課	113	～	119
農業委員会事務局	120	～	120
農林課	121	～	136
茶業振興課	137	～	139
観光商工課	140	～	150
建設・新幹線課	151	～	153
環境下水道課	154	～	158
教育委員会事務局（教育総務課、学校教育課）	159	～	180

（2）　国民健康保険特別会計　181

（3）　公共下水道事業費特別会計　182

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 防災行政無線費	事業名	防災行政無線整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち					施策の柱	11消防・防災

実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	予算書ページ	220～221	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

防災に関する情報は、市民の生命・財産に大きく影響するものであり、迅速かつ正確に市民に対して提供することが求められている。現在防災行政無線については、旧町毎に運営されており、いづれのシステムもアナログ波による通信システムである。そこで、これら2つのシステムをデジタル対応のものに統合し、市民への防災情報の提供を行う。またこのシステムを使って防災情報だけによらず、防犯・交通安全・市民生活・行事等の情報も伝達し、市民の福祉の向上に資する。

2. 事業内容

防災行政無線を基幹情報伝達手段として活用。なおかつ、市内にネットワーク網が形成されているCATV、インターネット、電話回線を使って、CATV専用チャンネルでのテロップ放送、市ホームページ掲載、メール登録者への発信、エリアメールの活用を想定。また、放送内容の再度聞き取りを可能にするための電話による放送内容確認や、各行政区での放送も可能となるシステムの構築を図る。また聴覚障がい者対策として文字表示機能付き戸別受信機を導入する。

3. 全体計画

事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 26 年度　事業費(千円) 576,420

実施年度			24年度	25年度	26年度	27年度
事業内容			親局、中継局、屋外子局、戸別受信機整備、施工監理	屋外子局整備、戸別受信機整備、監理	戸別受信機整備、監理	
事業費(単位:千円)		補助率	194,399	185,382	196,639	
財源内訳	国庫支出金	40%-50%	84,500	87,168	52,600	
	県支出金					
	市債	95%-90%	103,700	92,700	127,000	
	その他					
	一般財源		6,199	5,514	17,039	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
旅費	工場検査:東京都、2人×2回他		217
需用費	消耗品費、光熱水費		1,234
役務費	通信運搬費(郵便料:戸別受信機設置要望確認、延べ6,000世帯分, 電話回線使用料)		1,155
委託料	防災行政無線施設整備監理		1,575
工事請負費		192,155	
負担金、補助金及び交付金			303
計		192,155	4,484

5. その他参考となる事項

施設の概要
1　親　局:1(塩田庁舎)
2　サブ放送施設:2(嬉野庁舎、杵藤広域消防)
3　中継局:1
4　屋外子局:約50箇所(内、再送信局5箇所)
5　戸別受信機:約9, 400台(文字表示機能付き戸別受信機含む。)

政策説明					
①政策の発生源	嬉野市総合計画		②提案にいたるまでの経緯	平成22年6月定例会における市長答弁に伴い、23年度調査・設計委託料計上	
③他の自治体の類似する政策との比較検討	有	内容	デジタル波による防災行政情報伝達施設を整備している県内市町を視察。		
④市民参加の実施の有無とその内容	有	内容	戸別受信機設置に際しては、設置要望調査を実施予定。		

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	2　徴税費	目	2　賦課徴収費	事業名	標準宅地時点修正業務
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅵだれもが参画できる協働と自立のまち					施策の柱	6財政計画

実施主体	市	所属部	総務部	所属課	税務課	予算書ページ	125	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

固定資産（土地）評価の適正化を図るために行う。平成26年度の固定資産税（土地）の評価において、地価下落状況を反映させた下落率を把握するため、適正な時価を把握し固定資産評価を行うことを目的とする。

2. 事業内容

平成26年7月1日を基準日として、市内の標準宅地の鑑定評価を行う。鑑定評価は、佐賀県不動産鑑定士協会（民間）に委託する。現在、嬉野地区は、地価の下落が激しいということで、昨年に引き続き40ポイントの鑑定評価を予定している。この業務により、重点地区・地域を対象した比準表及び路線価の見直し、適正な路線価の設定及び公開することに適した地図等の作成ができる。

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)　571

実施年度			26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容						
事業費(単位:千円)		補助率	571			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		571			

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	13,200円×40ポイント×1.08		571
計			571

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	2　徴税費	目	2　賦課徴収費	事業名	固定資産業務支援システム更新業務
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅵだれもが参画できる協働と自立のまち					施策の柱	6財政計画

実施主体	市	所属部	総務部	所属課	税務課	予算書ページ	125	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

固定資産業務支援システムの評価替対応作業を委託することにより、作業の効率化・迅速化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

固定資産業務支援システムの評価替対応作業の委託。

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)　1,793

実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容					
事業費(単位:千円)	補助率	1,793			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,793			

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	一式　1,660,000円×1.08		1,793
計			1,793

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	2　徴税費	目	2　賦課徴収費	事業名	路線価評価替時点修正業務
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅵだれもが参画できる協働と自立のまち					施策の柱	6財政計画

実施主体	市	所属部	総務部	所属課	税務課	予算書ページ	125	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

平成27年基準年度評価替に係る市内2,603路線の路線価格を標準宅地の鑑定評価を基に評定し、適正かつ均衡のとれた評価に資するとともに、評価業務の簡素合理化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市内2,603路線の路線価格の見直し
(1)状況類似地区の見直し　(2)路線の見直し　(3)土地価格比準表の作成　(4)時価路線価評定　(5)路線図・路線価図の作成

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)　8,301

実施年度			26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容						
事業費(単位:千円)		補助率	8,301			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		8,301			

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	一式　7,686,000円×1.08		8,301
計			8,301

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	2　徴税費	目	2　賦課徴収費	事業名	基準山林・標準山林価格評定業務
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅵだれもが参画できる協働と自立のまち					施策の柱	6財政計画

実施主体	市	所属部	総務部	所属課	税務課	予算書ページ	125	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

嬉野市は、佐賀県内の山林指定市として選定されており、提示平均価格を算定するための基準山林・標準山林を設けている。県内の全山林の固定資産税評価額は、嬉野市の提示平均価格を基準にして算出され、更に平成27年評価替のための見直しを行っている。よって、慎重かつ適正な価格の算定のため、土地価格精通者や不動産鑑定士による売買実例価格を基にした調査が必要となり、そのことが結果的に佐賀県全体の適正な山林への固定資産税課税へと繋がる。

2. 事業内容

基準山林・標準山林の価格評定業務の委託。基準山林1地点、標準山林3地点の全4地点につき、価格評定調査を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)　278

実施年度			26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容						
事業費(単位:千円)		補助率	278			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		278			

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	一式　69,300円(税込)×4地点		278
計			278

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	2　徴税費	目	2　賦課徴収費	事業名	固定資産業務支援システムデータ入力業務
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅵだれもが参画できる協働と自立のまち					施策の柱	6財政計画

実施主体	市	所属部	総務部	所属課	税務課	予算書ページ	126	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

固定資産業務支援システム内の土地家屋台帳システムにおけるデータ入力作業を委託することにより、作業の効率化・迅速化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

固定資産業務支援システム内の土地家屋台帳システムにおけるデータ（約10,000件）入力作業の委託。

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)　2,009

実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容					
事業費(単位:千円)	補助率	2,009			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,009			

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	1件186円×10,000件×1.08		2,009
計			2,009

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	事業名	嬉野市ふるさと応援寄附金
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育		

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	予算書ページ	111～113	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市のまちづくりに寄附という形で応援していただく。寄附金額のうち2,000円を超える部分については個人住民税などが軽減される。寄附金額　1口　5，000円。
寄附金を財源として次のようなまちづくりに活用する。
(1)歴史、文化、伝統を活かしたふるさとづくり　(2)市民によるまちづくり　(3)自然・環境の保全　(4)次世代育成　(5)観光・交流の活性化　(6)その他まちづくり

2. 事業内容

寄附の呼びかけ及び制度についての広報活動

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　2,122

実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		寄附の呼びかけ及び制度についての広報活動	寄附の呼びかけ及び制度についての広報活動		
事業費(単位:千円)	補助率	561	1,561		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	561	1,561		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報償費	謝礼品　1,000円　20人		20
消耗品費	用紙代(チラシ用)		9
通信運搬費	送料(通知、謝礼送付等)　1,500円　20人		30
手数料	振込手数料(郵便局)　30円　20人		1
積立金	寄附金5,000円×300口　　基金利子1,000円		1501
計			1,561

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	事業名	地域公共交通活性化協議会
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	4広域交通ネットワーク		

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	予算書ページ	113	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域公共交通に関わる多様な主体が、その最適なあり方について総合的に検討、合意形成を行い、その合意がなされた取組みを実施するため、活性化協議会を開催し各主体間の意見調整を図る。また、地域の関係者が一体となって地域公共交通の活性化及び再生を推進するため、地域公共交通総合連携計画に基づき計画的かつ効率的・効果的な取組みを行う。

2. 事業内容

嬉野市地域公共交通活性化協議会において、嬉野市地域公共交通総合連携計画に基づく事業実施に係る連絡調整と実施に関する協議を行う。また、事業計画に沿って、平成26年度は春日線、大野原線の乗合タクシーの運行及び、市内の実情に合った交通体系構築の検討を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　14,328

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		運行委託料(春日線、大野原線)	運行委託料(春日線、大野原線)		
事業費(単位:千円)	補助率	6,951	7,377		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	6,951	7,377		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
負担金	協議会委員報酬137千円、監査委員報酬12千円、運行委託料7,228千円		7,377
計			7,377

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	事業名	廃止路線代替バス運行費
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通		

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	予算書ページ	113	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

バス路線の廃止が行われた場合、廃止路線代替バスを運行する貸切バス事業者及び乗合タクシー事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することとし、自家用車など他の交通手段を持たない高齢者や児童・生徒など、地域住民の生活に必要な公共交通機能であるバス路線を維持することにより、住民福祉の向上と地域の活性化を図る。

2. 事業内容

市内バス路線の維持のため運行事業者であるバス事業者及び乗合タクシー事業者の運行経費に補助を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　11,713

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			運行経費補助（上久間線、下吉田線、三間坂線、牛の岳線）	運行経費補助（上久間線、下吉田線、三間坂線、牛の岳線）		
事業費(単位:千円)		補助率	10,692	1,021		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(1/2)	1,031	1,021		
	市債					
	その他					
	一般財源		9,661			

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	【県補助金】上久間線84千円、下吉田線178千円、牛の岳線759千円	1,021	
計		1,021	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	事業名	生活交通路線維持費
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち					施策の柱	10道路・交通

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	予算書ページ	113	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内における公共交通機関としてのバス路線の運行を維持するため、生活交通路線の運行を行う乗合バス事業者に対し、予算の範囲内において、補助金を交付することとし、自家用車など他の交通手段を持たない高齢者や児童・生徒など、地域住民の生活に必要であるバス路線を維持することにより、住民福祉の向上と地域の活性化を図る。

2. 事業内容

市内生活交通バス路線の維持のため運行事業者であるバス事業者の運行経費に補助を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　16,658

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		運行経費補助(嬉野線、吉田線、祐徳線) ◆全て祐徳バス	運行経費補助(嬉野線、吉田線、祐徳線) ◆全て祐徳バス		
事業費(単位:千円)	補助率	10,658	6,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	10,658	6,000		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	嬉野線、吉田線、祐徳線		6,000
計			6,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	事業名	嬉野市定住促進奨励金
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	7居住環境・住宅		

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	予算書ページ	113	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の定住人口の増加を図るため、嬉野市に定住する者の住宅取得を奨励するための措置を講じ、もって活気と歓声に満ちた地域社会を築くことを目的とする。

2. 事業内容

嬉野市定住促進条例及び同施行規則の規定により、申請者に対し定住奨励金を交付する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　33,800

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		新築及び中古住宅購入費用の助成	新築及び中古住宅購入費用の助成		
事業費(単位:千円)	補助率	23,800	10,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	23,800	10,000		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
負担金補助及び交付金	転入奨励金　基本額　4件　1,200,000円		1,200
〃	転入奨励金　市内業者施行加算　4件　2,800,000円		2,800
〃	転入奨励金　世帯員加算　10人　1,000,000円		1,000
〃	持家奨励金　基本額　5件　1,500,000円		1,500
〃	持家奨励金　市内業者施行加算　5件　3,500,000円		3,500
計			10,000

5. その他参考となる事項

○　補助の概要

〔転入奨励金〕
- ・住宅一戸につき　30 万円
- ・世帯員1人につき　10 万円
- ・中学生以下加算　10 万円
- ・高校生加算　5 万円
- ・市内業者施工7割以上加算　70 万円
- ・市内業者施工3割以上加算　30 万円
- ・進出企業に勤めている者1人につき　20 万円
- ・保留地購入につき　50 万円

〔持家奨励金〕
- ・住宅一戸につき　30 万円
- ・市内業者施工7割以上加算　70 万円
- ・市内業者施工3割以上加算　30 万円
- ・進出企業に勤めている者1人につき　20 万円
- ・保留地購入につき　50 万円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	事業名	再生可能エネルギー設備等設置事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち					施策の柱	7居住環境・住宅

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	予算書ページ	113	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市民による再生可能エネルギー利用を促進し、地球温暖化問題の解決に貢献するとともに、市民が再生可能エネルギーを積極的に利活用したまちづくりを推進する。

2. 事業内容

本市に居住または居住が予定されている方で、太陽光発電システムを設置された場合、その費用に対し、発電量1KW当たり15,000円、上限50,000円の補助を行う。また、小型風力発電システムを設置された場合、その費用に対し、一律50,000円の補助を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　9,200

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		再生可能エネルギー設備設置費用の助成	再生可能エネルギー設備設置費用の助成		
事業費(単位:千円)	補助率	7,200	2,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	7,200	2,000		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	50,000円×40件		2,000
計			2,000

5. その他参考となる事項

【補助金額】

1kw当り　15,000円

限度額　50,000円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	8　情報発信費	事業名	情報発信業務
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち					施策の柱	15情報通信

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	予算書ページ	114～115	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内の市民活動やイベント、また市からのお知らせ等について、様々なメディアを通じて情報発信することにより、市民の情報の共有化及び市民活動の活性化を図る。
また、ホームページ開設により全国へ向けて情報を発信し、嬉野市のイメージアップ及びPRを図る。

2. 事業内容

①市報の作成・発行(9,500部)
②嬉野市ホームページの公開・更新
③嬉野市行政放送「ほっとステーション」の制作・放映(放映時間　毎日7:30、12:30、22:30からの15分間)

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　32,964

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			情報発信業務	情報発信業務	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	19,707	13,257		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他		892	1,192		
	一般財源		18,815	12,065		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
報酬	嘱託職員		1,680
共済費	嘱託職員		279
旅費	普通旅費、費用弁償		106
需用費	消耗品費		150
役務費	通信運搬費		185
委託料	市報作成・印刷、行政放送配信、人材派遣		10,840
負担金	日本広報協会研修		17
計			13,257

5. その他参考となる事項

○市報　　毎月9,500部発行。1月当り平均24ページ。
○ホームページ　　随時更新。
○行政放送　　毎週木曜日更新。15分番組を1日3回放送中。

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	8　情報発信費	事業名	自治体クラウド
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち					施策の柱	15情報通信

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	予算書ページ	115	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

長崎県自治体クラウドサービス（公共施設予約システム）を利用することにより、市民の利便性の向上および行政事務の効率化を図る。

2. 事業内容

長崎県が提供する自治体クラウドサービス「公共施設予約システム i-Totto」を利用する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　674

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		公共施設予約システム利用料他	公共施設予約システム利用料他		
事業費(単位:千円)	補助率	369	305		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	369	305		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
役務費	登録手数料		20
使用料及び賃借料	公共施設予約システム利用料		285
計			305

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	10 社会文化会館費	事業名	社会文化会館建設事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち					施策の柱	3スポーツ、6文化・芸術・芸能

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画企業誘致課	予算書ページ	263～264	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田地区には、社会体育施設及び文化施設と呼べるものはなく、市民が集まり体育・文化事業を行う施設としては、小中学校の体育館及び中央公民館の大集会室を利用しているという状況である。

平成18年の2町合併に伴い、一体性の醸成と地域の均衡ある発展をめざしているが、文化・スポーツ施設については、旧2町間の整備水準に差があり課題となっているため、その課題の解決を図るものであり、また、個人のレベルやニーズに応じて、誰もが取り組みやすいスポーツ・文化環境を整備し均衡ある発展に資する。

2. 事業内容

社会文化会館　鉄骨造3階建、延床面積4,770㎡
体育施設(アリーナ、多目的室、シャワールーム、更衣室、器具庫、空調設備、観覧場所)
文化施設(ステージ、搬入口、音響・照明・映像室、空調設備、固定席【収容人数500人規模】、控室、研修室、倉庫)

3. 全体計画

事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 26 年度　事業費(千円) 1,572,574

実施年度			24年度	25年度	26年度	
事業内容			建築主体工事、工事監理委託他	建築主体工事、工事監理委託他	敷地内舗装工事、完了検査	
事業費(単位:千円)		補助率	539,315	1,023,682	9,577	
財源内訳	国庫支出金			424,233		
	県支出金					
	市債	95%	502,800	241,100		
	その他		30,000	300,000	9,300	
	一般財源		6,515	58,349	277	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
役務費	手数料(完了検査等)		177
工事請負費	敷地内舗装工事		9,400
計			9,577

5. その他参考となる事項

・平成26年度工事概要　　敷地内舗装工事　1,300㎡

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	9　地域振興事業費	事業名	人権同和政策費
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅵだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	1人権		

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	予算書ページ	116～117	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

事業実施により、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資する。

2. 事業内容

・研究集会、講座等への市職員の積極的参加（人権社会確立全九州研究集会4名参加予定、部落解放・人権西日本夏期講座2名参加予定、差別と人権を考える佐賀県民集会19名参加予定）
・国、県等関係機関と連携した啓発活動の実施
・人権・同和問題にかかる啓発、研究等を行い、その問題解決を図る団体への負担金

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度		25年度	26年度	毎年度実施	
事業内容		人権同和政策	人権同和政策		
事業費(単位:千円)	補助率	597	626		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	597	626		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
旅費	普通旅費（県外の研究集会、講座等への参加旅費）		162
需用費	消耗品費（事務用品5千円、研修大会資料等81千円）		86
使用料及び賃借料	駐車場使用料		4
負担金、補助及び交付金	県部落解放推進協議会83千円、部落史調査研究291千円		374
計			626

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	9　地域振興事業費	事業名	人権啓発活動
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅵだれもが参画できる協働と自立のまち					施策の柱	1人権

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	予算書ページ	116～117	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

当該事業の受託により、人権啓発講演会を実施し、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資する。

2. 事業内容

人権啓発講演会の実施
・専門家、有識者等を講師として迎えて講演会を実施。(1回、500人規模を想定)
・講演会参加者に人権にかかる啓発冊子を配布
・講演会の際、人権啓発パネル展等を同時開催

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度		26年度			
事業内容		人権啓発活動 地方委託事業			
事業費(単位:千円)	補助率	476			
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金	10/10	476			
財源内訳 市債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源					

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報償費	謝金(司会者20千円、手話通訳10千円、一時保育7千円)	37	
旅費	費用弁償(手話通訳士2名分、佐賀⇔嬉野)	4	
需用費	消耗品費(啓発用冊子@220円×500冊)	110	
役務費	通信運搬費(送料)	2	
委託料	広報用チラシ46千円(1,000枚)、看板製作69千円、講師派遣208千円	323	
計		476	

5. その他参考となる事項

当該委託事業は、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることも目的に地方に委託しているものであり、佐賀県が法務省より委託されている。今回は、佐賀県から嬉野市が再委託されて実施するもの。

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	9　地域振興事業費	事業名	地域づくり推進
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅵだれもが参画できる協働と自立のまち					施策の柱	2ひとにやさしいまちづくり

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	予算書ページ	116～117	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

「歓声が聞こえる嬉野市づくり」を目標にした各種施策の実施。

2. 事業内容

①市民が安心して各種ボランティア活動、文化・スポーツなどを楽しめるよう万が一のケガ等への見舞金給付制度
②地域づくりイベントへの補助
③その他地域づくりに関する全般の事業

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		見舞金制度 イベント補助 川柳大会等	見舞金制度 イベント補助等		
事業費(単位:千円)	補助率	3,510	2,122		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,510	2,122		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
旅費	普通旅費		15
需用費	消耗品費		45
役務費	保険料(コミュニティ活動補償)		2,000
補助金	ふじまつり		62
計			2,122

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	9　地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち					施策の柱	2ひとにやさしいまちづくり

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	予算書ページ	116～117	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

バリアフリーやユニバーサルデザインを基本の考えとしたまちづくりへの取り組み。身体障がい者や高齢者などを含めたすべての人が楽しく「観光」「買い物」「散策」などを行える環境整備や観光・公共施設の障害の度合いの情報提供などによる観光客の増加を図り、おもてなしの心の浸透によるソフト面での充実を図り、訪れたい、住んでよかったという地域のイメージアップを推進する。

2. 事業内容

①ひとにやさしいまちづくりプラン掲載事業の推進
②バリアフリーツアーセンターが実施するバリアの調査・分析・情報提供・相談業務活動への事務所管理運営及び活動に対する支援

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度			25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容			ユニバーサルデザイン関連各種事業の実施	ユニバーサルデザイン関連各種事業の実施		
事業費(単位:千円)		補助率	1,734	3,361		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		1,734	3,361		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報酬	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員　11人		80
旅費	普通旅費（健康都市連合日本支部総会参加旅費　2名分）		202
役務費	電動車イス保険料		19
負担金	健康都市連合		60
補助金	バリアフリーツアーセンター運営補助		3,000
計			3,361

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	9　地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅵだれもが参画できる協働と自立のまち					施策の柱	3住民自治の育成

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	予算書ページ	116～118	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校区を基本の範囲とする新たな住民自治組織「地域コミュニティ運営協議会」が取り組む事業を推進することにより、地域住民自らが安全・安心のまちづくりを行うことができる。このことにより、地域住民が地域に対して愛着心をより一層抱くことが期待できる。

2. 事業内容

地域コミュニティ業務委託として市内各地区（7地区）の地域コミュニティ運営協議会と委託契約を締結する。また、地域の概ね10年後を見据えた「地域計画」に基づく地域コミュニティ活動に対する各種の支援を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援		
事業費(単位:千円)	補助率	28,757	26,197		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	25,000	25,000		
	一般財源	3,757	1,197		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
需用費	消耗品費24千円、光熱水費59千円、修繕料（専用車7台)369千円		452
役務費	手数料(専用車4台、轟・大野原浄化槽検査)103千円、保険料(専用車7台)209千円		312
委託料	地域コミュニティ運営管理14,644千円、警備55千円、浄化槽保守58千円		14,757
使用料及び賃借料	地域コミュニティセンター備品リース料1,330千円、土地・建物賃借料1,260千円		2,590
負担金、補助及び交付金	交付金（地域コミュニティ）8,059千円		8,059
公課費	重量税（地域コミュニティ専用車）3台分27千円		27
計			26,197

5. その他参考となる事項

地区名	行政数	世帯数	人口	運営協議会設立年月
久間	13	1,106	3,703	平成21年 7月
大草野	9	875	2,799	平成21年 7月
吉田	10	864	2,576	平成21年 7月
五町田	20	912	3,136	平成22年 6月
轟・大野原	12	1,774	4,834	平成23年 7月
塩田	14	807	2,593	平成23年 9月
嬉野	10	3,103	7,979	平成23年10月

＊世帯数及び人口は平成25年4月1日現在の住民基本台帳による

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 男女共同参画事業費	事業名	男女共同参画事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅵだれもが参画できる協働と自立のまち					施策の柱	2男女共同参画

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	予算書ページ	118～119	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

男女共同参画行動計画に基づき、施策の全般的な進捗状況を把握するとともに、市職員、市民、事業所、地域等に対し積極的な啓発と推進を図ることにより、男女が互いに、その人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会を目指す。

2. 事業内容

・第2次嬉野市男女共同参画行動計画（平成25年度～29年度）に基づき、その進捗状況を確認するとともに、目標達成のための各種取組、啓発等を実施する。
・女性・子ども・家庭支援センター運営を委託し、DVや家庭問題、子育てなどに関する相談及び支援を実施する。
・DV被害を受けた女性や子どもの心のケアをサポートするためのプログラムの実施を委託する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度			25年度	26年度	毎年度実施	
事業内容			男女共同参画事業	男女共同参画事業		
事業費(単位:千円)		補助率	4,939	4,849		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		4,939	4,849		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
報酬	男女共同参画審議会委員（15人）		257
需用費	消耗品費（事務用品等）		10
役務費	通信運搬費（郵送料）…審議会委員への通知		4
委託料	男女共同参画300千円、女性・子ども・家庭支援3,380千円		4438
	DV被害女性と子どもの心のサポート758千円		
使用料及び賃借料	事務機器リース料（女性・子ども・家庭支援センター）		79
備品購入費	緊急通報システム（女性・子ども・家庭支援センター）		61
計			4,849

5. その他参考となる事項

○緊急通報システム…DVやストーカー問題の社会問題化、また、それに関わる事件の多発等が報道されている。嬉野市女性・子ども・家庭支援センターはそれらにかかる相談も年々増加しつつあり、またセンター運営に関わる方（相談員、事務員等）も女性であるため、事件・事故等の予防・未然防止のため本システムを設置する。（ワイヤレス送信機2台、ワイヤレス受信機2台）

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 コミュニティーセンター費	事業名	コミュニティーセンター管理運営
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち					施策の柱	3地域内外との交流

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	予算書ページ	121～122	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、文芸・絵画などの作品の展示等をすることにより、地域コミュニティーの活性化と地域福祉の増進に寄与する。

2. 事業内容

・芸術、文化、スポーツ、学習、健康づくり等幅広い交流、研修の場の提供
・各種講座の開催
・文芸、絵画などの作品等展示
・子育て支援

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度		25年度	26年度	毎年度実施	
事業内容		コミュニティーセンター管理運営	コミュニティーセンター管理運営		
事業費(単位:千円)	補助率	11,699	11,670		
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 市債					
財源内訳 その他		2,515	2,515		
財源内訳 一般財源		9,184	9,155		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報酬	嘱託職員1人分の報酬		1,680
共済費	嘱託職員1人分の共済費		284
需用費	消耗品費193千円、燃料費1,458千円、光熱水費3,360千円、修繕料300千円		5,311
役務費	通信運搬費216千円(電話料等)、手数料4千円、保険料218千円(火災共済等)		438
委託料	警備125千円、消防設備保守点検146千円、床等清掃412千円、空調・ろ過機補給水槽ポンプ類保守点検303千円、電気工作物保守145千円、コピー機保守点検30千円、受付管理1,616千円、清掃813千円、大野原地区コミュニティセンター指定管理230千円		3,820
使用料及び賃借料	使用料137千円(テレビ受信料、コピー機リース料等)		137
計			11,670

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4　社会教育費	目	1　社会教育総務費	事業名	夢づくり支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	4青少年		

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	予算書ページ	251	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内小中学生のやってみたい夢を募集し、様々な体験をする機会をあたえることにより、健全な青少年育成の向上を図る。

2. 事業内容

嬉野市青少年育成市民会議へ委託し、青少年育成市民会議事業での実施。
市内小中学生から体験したい夢を募集し、可能な事業について決定し、参加を募り実施する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　800

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			夢づくり支援事業委託	夢づくり支援事業委託		
事業費(単位:千円)		補助率	400	400		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		400	400		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	嬉野市青少年育成市民会議への委託料		400
計			400

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4　社会教育費	目	1　社会教育総務費	事業名	成人式
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	4青少年		

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	予算書ページ	251～252	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

新成人者に対し祝儀式典を開催し、成人者としての自覚と意識の向上を図る。

2. 事業内容

毎年1月４日を開催日とし、式典終了後アトラクションを実施する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　985

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		成人式	成人式		
事業費(単位:千円)	補助率	487	498		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	487	498		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報償費	記念品、謝金		448
需用費	消耗品費17千円、 印刷製本費5千円		22
役務費	通信運搬費		23
使用料及び賃借料	植木等借上料		5
計			498

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 社会教育活動事業費	事業名	放課後子ども教室推進
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち					施策の柱	4青少年

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	予算書ページ	252～253	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

安全安心な場所を確保して、地域で子育てを図り、異世代間のふれあい体験などの遊びを基に学習機能の向上を図る。

2. 事業内容

塩田地区に2教室、嬉野地区に1教室を設け、子どもたちの学習、遊び囲碁などの教室を実施する。

3. 全体計画

事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 26 年度　事業費(千円) 1,142

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			放課後子ども教室	放課後子ども教室		
事業費(単位:千円)		補助率	567	575		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2/3	378	380		
	市債					
	その他					
	一般財源		189	195		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報償費	謝金(指導者)487千円	322	165
需用費	消耗品費80千円	53	27
役務費	通信運搬費8千円	5	3
計		380	195

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 社会教育活動事業費	事業名	高齢者教室
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	2生涯学習		

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	予算書ページ	252～253	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者の相互の親睦と協調を深めるとともに健康を保持し、趣味と教養を高めることにより生活の充実を図る。

2. 事業内容

塩田地区においては、若返り大学を開催し、毎月1回の講座と園芸、菊花教室の実施。
嬉野地区においては、ことぶき大学を開催し、趣味教養講座と一般教養教室を実施。

3. 全体計画

事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 26 年度　事業費(千円) 866

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		高齢者教室	高齢者教室		
事業費(単位:千円)	補助率	433	433		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	433	433		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報償費	講師謝金(高齢者教室・塩田…若返り大学、菊花、園芸)		92
	講師謝金(高齢者教室・嬉野…趣味教養、一般教養)		316
需用費	消耗品費(高齢者教室・嬉野)		5
	消耗品費(高齢者教室・塩田)		20
計			433

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	10 社会文化会館費	事業名	社会文化会館管理運営
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3スポーツ、6文化・芸術・芸能		

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	予算書ページ	263～264	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

平成26年度に新規に開館する社会文化会館の管理・運営を行い、会館の利用促進を図ることにより、市民の文化及び教養の向上並びに健康の増進並びに観光及び産業の発展に寄与する。

2. 事業内容

・開館に伴う設備・機器等の新規設置、加入契約、接続等
・社会文化会館の管理運営（施設管理、設備管理及び運営等）

3. 全体計画

事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 年度　事業費(千円) 20,782

実施年度		26年度			
事業内容		社会文化会館管理運営			
事業費(単位:千円)	補助率	20,782			
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 市債					
財源内訳 その他		900			
財源内訳 一般財源		19,882			

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報酬	嘱託職員　2人(186,800円 1人、140,000円 1人) 10ヶ月		3,268
共済費	嘱託職員社会保険等　2人(10ヶ月)		543
需用費	消耗品費300千円、燃料費286千円、光熱水費9,437千円、修繕料100千円		10,123
役務費	通信運搬費186千円、手数料372千円、保険料105千円		663
委託料	清掃業務（定期清掃）1,080千円、清掃業務（高所窓清掃）500千円他各種委託		4,590
使用料及び賃借料	コピー機リース料240千円、テレビ受信料36千円、電話機リース料495千円		771
工事請負費	ケーブルテレビ加入		63
負担金	水道加入605千円、農業集落排水施設分担金150千円、防火管理者資格講習6千円		761
計			20,782

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	市体育協会
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3スポーツ		

実施主体	市	所属部	企画部	所属課	地域づくり・結婚支援課	予算書ページ	266	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

一般社団法人嬉野市体育協会へ補助金を交付し、市民スポーツの振興・発展・競技力の向上を図り、市民の親睦と融和を深めるとともに体力の向上と各種スポーツの発展に寄与する。

2. 事業内容

一般社団法人嬉野市体育協会への補助金の交付。

3. 全体計画

事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 26 年度　事業費(千円) 19,600

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		嬉野市体育協会補助	(一社)嬉野市体育協会補助		
事業費(単位:千円)	補助率	9,800	9,800		
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 市債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源		9,800	9,800		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
補助金	市体育協会		9,800
計			9,800

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	事業名	避難行動要支援者対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	1地域福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	135～136	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者等への提供等の規定が設けられたことを受け、市地域防災計画に名簿登載される者を定めるとともに、従来の「災害時要援護者台帳」を基本とした「避難行動要支援者名簿」を作成する。

2. 事業内容

平成21年度にシステムを導入して作成した「災害時要援護者台帳」を改修し、「避難行動要支援者名簿」を作成するとともに、名簿情報に基づき個別計画を作成するための協議機関として、「避難行動支援者連絡会議」を立ち上げる。

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)　1,026

実施年度		26年度	27年度		
事業内容		「避難行動要支援者名簿」の作成及び「避難行動支援者連絡会議」の開催	毎年度実施		
事業費(単位:千円)	補助率	1,026			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,026			

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報酬	避難行動支援者連絡会議委員10人		57
	5,700円×10人×1回＝57,000円		
需用費	消耗品費　　避難行動要支援者名簿管理業務		69
委託料	避難行動要支援者名簿管理業務		900
計			1,026

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	事業名	社会福祉法人認可・検査業務
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	1地域福祉		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	135～136	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

社会福祉法が改正され、平成25年度から社会福祉法人の設立認可・検査（指導監査）業務が市へ権限移譲されたことに伴い、その業務を市で行うためのもの。

2. 事業内容

設立認可、定款変更認可、解散認可、解散認定、合併認可、基本財産処分承認、基本財産担保承認及び一般指導監査、特別指導監査を行い、必要な助言指導及び是正又は改善の措置を講じ、社会福祉事業の適正な運営を確保する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　294

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		社会福祉法人の設立認可等の業務を行う。	社会福祉法人の設立認可等の業務を行う。	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	186	108		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	186	108		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
旅費	普通旅費（社会福祉法人会計基礎実務講座）		32
	福岡市　2名　15,580円×2名　＝　31,160円		
負担金	社会福祉法人会計基礎実務講座		76
	37,800円×2名＝75,600円		
計			108

5. その他参考となる事項

普通旅費（社会福祉法人監査基礎実務講座）
【旅費】 JR・バス代2,790円　×往復2×2名×2日＝22,320円
【日当】 日当2,210円（1,700円×1.3政令指定都市）×2日×2名＝8,840円

負担金（社会福祉法人会計基礎実務講座）
参加料1人あたり　37,800円（税込）×2名＝75,600円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	1地域福祉		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	135～136	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

交通の便を持たない高齢者や買い物弱者、障がい者等の日常生活の不便を解消する。また、公共交通機関が運行していない地区に無料の福祉バスを運行し、通院や買い物の利便性を図る。

2. 事業内容

福祉バスを運行することで利便性が増し、充実した日常生活、社会生活を営むことが可能となり、地域福祉の向上が図られる。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　5,968

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する		
事業費(単位:千円)	補助率	3,577	2,391		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,577	2,391		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
需用費	光熱水費		18
	修繕料		61
役務費	保険料		43
委託料	人件費　750円×8時間×20日×12月＝1,440,000円		2,269
	雇用保険　1,440,000円×13.5/1,000＝19,440円		
	燃料費　120km÷7.5×240日×159円×1.08＝659,405		
	オイル交換等　5,000円×6回＝30,000円		
	事務費　10,000円×12月=120,000円		
計			2,391

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	事業名	社会福祉協議会補助事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	1地域福祉		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	136	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

住民の地域福祉に対する多様なニーズに応えるため、社会福祉協議会の持つ特性・柔軟性を生かした事業を推進し、誰もが安心して暮らせる豊かな地域社会の推進を行う。

2. 事業内容

定例民生児童委員会及び社会福祉全般のサービスコーディネートや相談業務等の補助に従事するため、職員の人件費を助成
社会福祉協議会職員5名分（職種：局長・福祉活動専門員等（3名）・運転手）の人件費助成

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　50,169

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		社会福祉協議会職員の人件費助成	社会福祉協議会職員の人件費助成	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	24,850	25,319		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	24,850	25,319		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
補助金	市社会福祉協議会		25,319
	人件費：職員5名		
	職員給与・手当：20,520,660円		
	社会保険料等：4,797,740円		
	20,520,660円＋4,797,740円＝25,318,400円		
計			25,319

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	1地域福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	136	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進上必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に資する。

2. 事業内容

民生委員・児童委員74名
［嬉野町単位民協：民生児童委員42名、主任児童委員2名　　塩田町単位民協：民生児童委員28名、主任児童委員2名］
嬉野市民生児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　17,826

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	9,468	8,358		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	定額	4,856	4,856		
	市債					
	その他					
	一般財源		4,612	3,502		

4. 本年度の事業費内訳

内容		予算額(単位:千円) 補助	単独
補助金	市民生児童委員協議会　8,358千円	4,856	3,502
計		4,856	3,502

5. その他参考となる事項

内訳 ［会長(2名) 132,200円×2名＝264,400円　副会長(4名) 110,030円×4名＝440,120円　委員(68名) 99,450円×68名＝6,762,600円

協議会運営費125,800円　地区活動費(2地区)400,000円
全国民生委員互助共励負担金140,600円　全国民生委員児童委員協議会負担金51,800円　佐賀県民生委員児童委員協議会会費172,420円 ］
合計 8,357,740円

［県補助金：民生委員活動費4,856千円（活動費4,306,800円　会長活動費23,540円　運営費125,800円　推進費400,000円）

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	事業名	地域福祉活動事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	1地域福祉		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	136	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

社会福祉協議会が実施主体となり、地域住民の参加と関係機関との連携及び調整を行いボランティア活動の推進を行うと共に、また、市民の不安や要求等様々なニーズに対応するため専門的な相談を組み入れるなど、各種相談事業に取り組む。

2. 事業内容

① ボランティア連絡協議会及びコーディネーターの設置　② ボランティア会員の登録、斡旋事業　③ 地域福祉コーディネーターの設置
④ 地域福祉活動助成事業　⑤ 各種相談（法律、こころ、遺言・相続、介護）　⑥ 手話教室の開催

3. 全体計画

事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 26 年度　事業費(千円) 16,000

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		ふれあいのまちづくり事業 ボランティアセンター事業	ふれあいのまちづくり事業 ボランティアセンター事業	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	8,000	8,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	8,000	8,000		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	地域福祉活動事業		8,000
	ふれあいのまちづくり事業:4,101千円		
	ボランティアセンター事業:3,899千円		
	4,101000円＋3,899,000円＝8,000,000円		
	計		8,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療費等助成費
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	137～139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

重度心身障がい者にかかる医療費の一部（保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの）を助成することにより、障がい者の生活の安定と福祉の向上を図る。
このことで、経済的負担を軽減し、もって福祉の増進に資する。

2. 事業内容

対象者：身体障害者1～2級　療育手帳A判定　（所得制限あり）
助成額：医療保険適用の自己負担分－（500円/月＋入院時食事療養費）

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　151,709

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成すること	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成すること	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	75,853	75,856		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	37,500	37,330		
	市債				
	その他（雑入）		340		
	一般財源	38,353	38,186		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
共済費	臨時職員（10月～3月）　社会保険料:113,874円		124
	雇用保険料:　9,882円		
賃金	臨時職員　6,100円×20日×6月＝732,000円		732
扶助費	重度心身障がい者医療費	75,000	
	4,901.96円×1,275件×12月＝74,999,988円		
計		75,000	856

5. その他参考となる事項

県補助金　：重度心身障がい者医療費(1/2)　37,330千円＝（75,000千円－340千円）×1/2

雑入　：重度心身障がい者医療費等助成返納金　　340千円　　介護保険との高額介護合算療養費による返還金

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	児童発達支援教室利用者負担金助成事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

就学前の療育が必要な世帯の利用者負担を軽減することにより、教室への参加及び利用を促進する。

2. 事業内容

就学前の療育を必要とする児童を対象に、鹿島市の児童デイサービス事業所「すこやか教室」を利用するとき、利用者の負担の軽減を図る。
利用月のうち初回は全額助成、2回目は1/2の額を助成

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　238

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		療育を必要とする児童がデイサービス事業所を利用する場合に負担の一部を助成する。	療育を必要とする児童がデイサービス事業所を利用する場合に負担の一部を助成する。	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	120	118		
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 市債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源		120	118		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
扶助費	療育教室事業　対象者:8人		118
	利用者負担分:816円＋408円／月		
	1,224円×8人×12月＝117,504円		
計			118

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	重度障がい者等紙おむつ支給事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

日常生活において、紙おむつを必要とする重度障がい者に対し、その購入費の一部を助成(入院・施設入所者は対象外)し、介護者の負担を軽減し、もって福祉の向上を図る。このことが、介護者の負担軽減につながる。

2. 事業内容

対象者:身体障害者手帳1～2級所持者又は療育手帳(A)所持者で生計の中心者が所得税非課税の世帯　3歳以上65歳未満の在宅者
助成額:1枚1,000円の助成券を6枚/月(限度)交付

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　432

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		紙おむつを必要とする重度障がい者に対し、その購入費の一部を助成し、介護者の負担を軽減する。	紙おむつを必要とする重度障がい者に対し、その購入費の一部を助成し、介護者の負担を軽減する。	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	252	180		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	252	180		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
扶助費	重度障がい者等紙オムツ支給事業		180
	1,000円/枚×3枚/月×12月×1人＝36,000円		
	1,000円/枚×6枚/月×12月×2人＝144,000円		
計			180

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費（介護・訓練等給付）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138～139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者自らがサービスを選択し、サービスを提供する指定事業者・施設との契約によりサービスを利用することを目的とする。このことで、経済的負担を軽減し、もって福祉の増進に資する。

2. 事業内容

○居宅支援サービス:ホームヘルプサービス （ホームヘルパーが掃除、洗濯、食事の用意などを手伝う。）
ディサービス（ディサービス・センターに行って、作業、お風呂に入ったりしてすごす。）
ショートステイ（少しの間、施設を利用する。）
○施設支援サービス:生活や仕事のための訓練や作業を行い生活する施設と家から通う施設がある。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　1,078,037

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	551,889	526,148		
財源内訳	国庫支出金	50%	275,580	262,699		
	県支出金	25%	137,790	131,349		
	市債					
	その他					
	一般財源		138,519	132,100		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

	内容	補助	単独
役務費	通信運搬費（障がい者自立支援給付費事務支援事業）		4
	ISDN使用料　4,000円×1月＝4,000円		
	手数料		
	障がい者自立支援給付費支払手数料		746
	障がいサービス分　210円×290件×12月＝730,800円		
	療養介護医療分　50.22円×24件×12月＝14,464円		
扶助費	居宅サービス　27,432,000円　施設サービス　436,716,000円	525,398	
	グループホーム等　25,236,000円　療養介護医療　17,556,000円		
	計画相談　18,458,000円		
計		525,398	750

5. その他参考となる事項

扶助費:525,398千円
【内訳】居宅サービス　2,286,000円×12月＝27,432,000円　施設サービス　36,393,000円×12月＝436,716,000円
グループホーム等 2,103,000円×12月＝25,236,000円　療養介護医療　1,463,000円×12月＝17,556,000円
計画相談　新規計画（16,000円×320件）+継続計画（13,000円×1,026月）＝18,458,000円

国庫負担金:障がい者自立支援給付費(1/2)　262,699千円＝525,398,000円×1/2
県負担金　：　障がい者自立支援給付費(1/4)　131,349千円＝525,398,000円×1/4

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費（補装具給付）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の障がいのある部位を補い、必要な身体機能を向上、あるいは補うために用いる用具の交付と修理を行うことにより、職業その他日常生活の能率向上を目指す。

2. 事業内容

肢体不自由：義手、義足、装具、座位保持装置、車いす、電動車いす、歩行器、歩行補助つえ、下肢装置
視覚障がい：盲人安全つえ、義眼、眼鏡、コンタクトレンズ
聴覚障がい：補聴器

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　11,000

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			障がい者(児)の障害のある部位を補うために用いる用具の給付と修理	障がい者(児)の障害のある部位を補うために用いる用具の給付と修理	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	5,000	6,000		
財源内訳	国庫支出金	50%	2,500	3,000		
	県支出金	25%	1,250	1,500		
	市債					
	その他					
	一般財源		1,250	1,500		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
扶助費	身体障がい者補装具費	6,000	
計		6,000	

5. その他参考となる事項

扶助費：身体障がい者補装具費　6,000千円
【内訳】電動車椅子400,000円/台×3台＝1,200,000円　普通型車椅子180,000円×7台＝1,260,000円
車椅子修理30,000円/件×17件＝510,000円　義足300,000円/件×3件＝900,000円　補聴器30,000円/件×10件＝300,000円
座位保持装置300,000円/台×5台＝1,500,000円　下肢装置50,000円/件×5件＝250,000円　その他80,000円

国庫負担金：身体障がい者補装具費(1/2)　3,000千円＝6,000,000円×1/2
県負担金　：身体障がい者補装具費(1/4)　1,500千円＝6,000,000円×1/4

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	障がい児施設措置費
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138～139	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応を行う。

2. 事業内容

就学前の障がい児（児童発達支援）、就学の障がい児（放課後等デイサービス）に日常生活等の適応指導を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　8,714

実施年度			26年度	27年度		
事業内容			・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	毎年度実施		
事業費(単位:千円)		補助率	8,714			
財源内訳	国庫支出金	50%	4,338			
	県支出金	25%	2,169			
	市債					
	その他					
	一般財源		2,207			

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
役務費	手数料		38
	障がい児施設措置費　支払手数料		
	210円×15件×12月＝37,800円		
扶助費	児童発達支援　325,000円×12月＝3,900,000円		
	放課後等デイサービス　398,000円×12月＝4,776,000円	8,976	
計		8,976	38

5. その他参考となる事項

国庫負担金:障がい児施設措置費(1/2)　4,338千円＝8,676千円×1/2
県負担金　:障がい児施設措置費(1/4)　2,169千円＝8,676千円×1/4

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	重度障がい者地域生活重点支援事業（介護者レスパイト支援事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅で重度障がい児(者)を介護する家族等の休息（レスパイト）等を目的として、日中一時支援事業所等が看護師等を配置のうえ、重度障害児（者）を受け入れ、必要な支援を行った場合に、事業所の運営経費を補助する。

2. 事業内容

重度障がい児（者）介護者の休息のため、日中一時支援事業・短期入所事業等を利用した場合に、その者を受け入れる事業所が受け入れ態勢を整えるための経費の補助を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　425

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		重度障がい者介護者支援のための一時預り実施施設への補助	重度障がい者介護者支援のための一時預り実施施設への補助	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	5	420		
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金	50%	2	210		
財源内訳 市債					
財源内訳 その他（雑入）					
財源内訳 一般財源		3	210		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
補助金	短期入所事業	420	
	7,000円×5日×1人×12月＝420,000円		
計		420	

5. その他参考となる事項

県補助金　:重度障がい者地域生活重点支援事業(1/2)　210千円＝420千円×1/2

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	更生医療給付費
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がいの除去、軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工血液透析、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。
そのことにより、障がいを軽減または除去したり、あるいは障がいの進行を防止して、日常生活を容易にする

2. 事業内容

医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付
代表的な更生医療の例
心臓機能障がい:冠動脈・大動脈バイパス移植術、弁置換術(僧帽弁、大動脈弁)、ペースメーカー埋め込み術
じん臓機能障がい:人工透析療法、腎移植後の抗免疫療法　　肢体不自由:人工関節置換術　　肝臓機能障がい:肝臓移植後の抗免疫療法

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　94,586

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			更生医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付	更生医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	45,318	49,268		
財源内訳	国庫支出金	50%	22,625	24,600		
	県支出金	25%	11,312	12,300		
	市債					
	その他					
	一般財源		11,381	12,368		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
役務費	手数料(更生医療審査事務手数料)		68
	社保　54.36円×30件×12月＝19,569円		
	国保　50.22円×80件×12月＝48,212円		
扶助費	更生医療給付費:	49,200	
	社保　305,000円×12月　＝　3,660,000円		
	国保　855,000円×12月　＝　10,260,000円		
	生保　2,940,000円×12月　＝　35,280,000円		
	合計　49,200,000円		
計		49,200	68

5. その他参考となる事項

障がい者医療費(自立支援医療費)
国庫負担金:更生医療給付費(1/2)　24,600千円 ＝ 49,200千円×1/2
県負担金　:更生医療給付費(1/4)　12,300千円 ＝ 49,200千円×1/4

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	育成医療給付費
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138～139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

身体に障がいを有する18歳未満の児童、又は現在の状態をそのままにすると将来的に身体に障がいを残すと認められる児童に対し、原則として手術により将来、生活能力を得るために必要な医療にかかる費用を国、県及び市が負担し、障がい者の地域生活を支援する。

2. 事業内容

18歳未満の障害児を対象にその身体障害を除去、軽減する手術等の治療により、将来、生活能力を得るが可能となる。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　1,688

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		18歳未満の障がい児の治療を支援する	18歳未満の障がい児の治療を支援する	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	844	844		
財源内訳	国庫支出金	421	421		
	県支出金	210	210		
	市債				
	その他				
	一般財源	213	213		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
役務費	審査手数料　社会保険　50.25円×16件＝804円		2
	国保　50.22円×10件＝503円		
扶助費	入院　100,850円×8件＝806,800円	842	
	外来　1,955円×18件＝　35,190円		
計		842	2

5. その他参考となる事項

障がい者医療費(自立支援医療費)
国庫負担金:育成医療給付費(1/2)　421千円 ＝ 842千円×1/2
県負担金　:育成医療給付費(1/4)　211千円 ≒ 842千円×1/4

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい程度区分認定等事務)
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138～139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者が自立支援サービスを受ける時の質や量の基準となる障がい程度の区分を決定する。

2. 事業内容

障害程度区分審査会(杵藤介護保険事務所へ委託)
審査会提出書類の添付書類(医師意見書の作成手数料)　在宅新規:5,250円　在宅継続:4,200円　施設新規:4,200円　施設継続:3,150円

3. 全体計画

事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 25 年度　事業費(千円) 4,072

実施年度			24年度	25年度		
事業内容			障がい者等の障がい程度区分の決定	障がい者等の障がい程度区分の決定	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	2,017	2,055		
財源内訳	国庫支出金	50%	86	110		
	県支出金	25%		55		
	市債					
	その他					
	一般財源		1,931	1,890		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
役務費	手数料:医師意見書作成料(障がい者自立支援事業)　221千円	221	
負担金	杵藤地区広域市町村圏組合負担金		1,834
	障がい者自立支援運営費		
計		221	1,834

5. その他参考となる事項

役務費(手数料:医師意見書作成料)の内訳
在宅新規:　20件　　5,250円×20件＝105,000円
在宅継続:10件　　4,200円×10件＝42,000円
施設新規:10件　　4,200円×10件＝42,000円
施設継続:　5件　　3,150円×　10件＝31,500円
合計　　220,500円

国庫補助金:地域生活支援事業(1/2)　110千円 ≒ 221千円×1/2
県負担金　:地域生活支援事業(1/4)　55千円 ≒ 221千円×1/4

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業（手話奉仕員養成研修）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

聴覚及び音声・言語機能障害又は障害児の福祉に理解と熱意を有する者に対して、手話奉仕員又は要約筆記奉仕員を養成し、もって聴覚障がい者等の福祉の増進に資する

2. 事業内容

杵藤地区自立支援協議会の事務局担当市において、聴覚障害者協会との手話奉仕員養成講師派遣契約を締結し、杵藤管内からの手話奉仕員を養成するための講習会を半年で47回（入門課程・基礎課程）を開催する。
その開催費用として上記協議会の構成市町から人口割・均等割・事業負担割により負担金を徴する

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　622

実施年度			25年度	26年度		
事業内容				手話奉仕員又は要約筆記奉仕員を養成するための講習会を開催する		
事業費(単位:千円)		補助率		622		
財源内訳	国庫支出金	50%		49		
	県支出金	25%		24		
	市債					
	その他（雑入）			523		
	一般財源			26		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	地域生活支援事業（手話奉仕員養成研修）	622	
	聴覚障害者協会への委託料621,600円		
計		622	

5. その他参考となる事項

国庫補助金　:地域生活支援事業(1/2)　49千円≒(622千円－523千円)×1/2

県補助金　:地域生活支援事業(1/4)　24千円≒(622千円－523千円)×1/4

雑入　:地域生活支援事業（手話奉仕員養成研修）負担金　523千円　杵藤地区自立支援協議会構成市町

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行なうことを目的とする。
このことにより、地域で自立した日常生活や社会生活の推進が図れる。

2. 事業内容

相談支援業務従事者:専門知識を有する職員2名、保健師1名
相談時間等:窓口・訪問相談(8時30分～17時15分　時間外相談有)　電話相談24時間(年中無休)

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　23,074

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			専門知識を持った相談支援業務従事者の設置。	専門知識を持った相談支援業務従事者の設置。	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	12,018	11,056		
財源内訳	国庫支出金	50%	807	1,125		
	県支出金	25%	403	563		
	市債					
	その他					
	一般財源		10,808	9,368		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	地域生活支援事業(障がい者相談支援)	2,250	8,806
	人件費:10,057,671円　活動費:144,000円　事務費:854,100円		
	10,057,671円＋144,000円＋854,100円＝11,055,771円		
計		2,250	8,806

5. その他参考となる事項

・福祉サービスの利用援助(ｻｰﾋﾞｽ情報の提供、介護相談、利用申請の援助)　・社会資源を活用するための支援(施設・作業所等の紹介)
・社会生活力を高めるための支援(健康管理、余暇活動等の社会生活の助言、指導)　・専門機関の紹介(障害者のﾆｰｽﾞに応じ、各種専門機関を紹介)
・虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障害者虐待防止への対応など)

補助基本額:2,250千円
国庫補助金:地域生活支援事業(1/2)　　1,125千円＝2,250千円×1/2

県補助金　:地域生活支援事業(1/4)　　563千円≒2,250千円×1/4

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業（地域活動支援センター機能強化事業2型）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138～139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の障がい者に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者の自立及び社会参加の促進を図ることを目的とする。このことにより、福祉の増進を図る。

2. 事業内容

地域において就労が困難な在宅障がい者を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行うことにより、自立と生きがいを高める。
利用定員：実利用人員概ね15名以上　　職員配置：指導員3名（専従）　調理職員1名　　利用者負担：食事代230円/回

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　25,151

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			就労が困難な在宅障がい者へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行い、自立と生きがいを高める。	就労が困難な在宅障がい者へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行い、自立と生きがいを高める。	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	12,951	12,200		
財源内訳	国庫支出金	50%	1,500	1,500		
	県支出金	25%	750	750		
	市債					
	その他（雑入）		569			
	一般財源		10,132	9,950		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
委託料	地域生活支援事業（地域活動支援センター機能強化）	3,000	8,219
	人件費（9,147,982円）＋事務費（2,070,800円）＝11,218,782円		
負担金	地域活動支援センター（他市町施設利用分）		981
	「鹿島作業所ひまわり」 利用者：1名　日数：183日		
	人口割（496,714円）＋実績割（484,137円）＝980,851円		
計		3,000	9,200

5. その他参考となる事項

（補助基本額3,000千円）
国庫補助金　：地域生活支援事業(1/2)　1,500千円＝3,000千円×1/2
県補助金　：地域生活支援事業(1/4)　750千円＝3,000千円×1/4

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業（福祉ホーム）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援する。このことにより、障がい者の福祉の増進をはかる。

2. 事業内容

自活能力はあるが、家庭内では日常生活を送ることがむずかしい身体障がい者の方を対象に、低料金で住まいと必要な設備を提供する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　2,406

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			家庭では日常生活を送るのが難しい身体障がい者の方に、低料金で住まいと必要な設備を提供する。	家庭では日常生活を送るのが難しい身体障がい者の方に、低料金で住まいと必要な設備を提供する。	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	1,203	1,203		
財源内訳	国庫支出金	50%	601	601		
	県支出金	25%	301	301		
	市債					
	その他					
	一般財源		301	301		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	地域生活支援事業（福祉ホーム）	1,203	
	福祉ホーム事業		
	大分県太陽の家・瑠璃光園・山王・長光園　4人		
	1,202,082円		
計		1,203	

5. その他参考となる事項

国庫補助金　:地域生活支援事業(1/2)　601千円≒1,203千円×1/2
県補助金　:地域生活支援事業(1/4)　301千円≒1,203千円×1/4

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業（更生訓練費給付費）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

身体障害者更生援護施設に入所している者で、入所負担金のない低所得者が、更生訓練を受けた場合、社会復帰の促進を図ることを目的として更生訓練費を支給する

2. 事業内容

対象者　：市が障がい者福祉サービスを支給決定を行った者のうち、就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者、及び身体障害者更生援護施設に入所している者

支給内容・金額　：訓練のための経費　①就労移行支援事業　月額3,150円（訓練に従事した日が15日未満の場合1,600円）
②自立訓練事業　月額2,100円（訓練に従事した日が15日未満の場合1,050円）
通所のための経費　①就労移行支援事業②自立訓練事業ともに　日額280円

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　39

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			身体障害者更生援護施設に入所している者で、更生訓練を受けた場合、更生訓練費を支給する	身体障害者更生援護施設に入所している者で、更生訓練を受けた場合、更生訓練費を支給する	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	1	38		
財源内訳	国庫支出金	50%		19		
	県支出金	25%		9		
	市債					
	その他					
	一般財源		1	10		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
扶助費	地域生活支援事業（更生訓練費給付事業）	38	
	対象者:1人		
	訓練のための経費　①就労移行支援事業　月額3,150円		
	3,150円×12月＝37,800円		
計		38	

5. その他参考となる事項

国庫補助金　：地域生活支援事業(1/2)　19千円＝38,000円×1/2
県補助金　：地域生活支援事業(1/4)　9千円≒38,000円×1/4

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(コミュニケーション支援)
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に手話通訳等の方法により、意思疎通の円滑化を図る。
このことが、重度心身障がい者の社会参加の促進につながる。

2. 事業内容

事業主体:市　(社)佐賀県身体障害者団体連合会に手話通訳者や要約筆記奉仕員を派遣依頼
利用者　:手話通訳者等の交通費、入場料等の実費は利用者負担

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　72

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			聴覚、言語、音声、視覚等の障がいのある勝にのために手話通訳等を派遣する	聴覚、言語、音声、視覚等の障がいのある勝にのために手話通訳等を派遣する	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	46	26		
財源内訳	国庫支出金	50%	23	12		
	県支出金	25%	11	6		
	市債					
	その他					
	一般財源		12	8		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
扶助費	地域生活支援事業(コミュニケーション支援)	26	
	派遣活動費1回　1時間1,600円　　1,600円×2時間×6回＝19,200円		
	コーディネート費1回　1,000円　　1,000円×6回＝6,000円		
計		26	

5. その他参考となる事項

国庫補助金:地域生活支援事業(1/2)　12千円≒25,200円×1/2

県補助金　:地域生活支援事業(1/4)　6千円≒25,200円×1/4

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業（移動支援）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

屋外で移動が困難な障がい者等について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。
重度心身障がい者の社会参加の促進につながる。

2. 事業内容

対象者　:市内に住所を有する重度身体障がい者(児)、知的障がい者(児)及び精神障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者（児）
実施地域:佐賀県内
支給量　:1月当たりの利用時間上限20時間まで（身体介護を伴う）、身体介護を伴わない場合40時間
利用料　:事業費の1割を負担（市民税非課税世帯は1/2）

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　9,547

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			市内に住所を有する重身、知的、精神の各障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者（児）への支援	市内に住所を有する重身、知的、精神の各障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者（児）への支援	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	4,853	4,724		
財源内訳	国庫支出金	50%	2,426	2,362		
	県支出金	25%	1,213	1,181		
	市債					
	その他					
	一般財源		1,214	1,181		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
扶助費	地域生活支援事業（移動支援）	4,724	
	身体介護を伴う（～30分）　2,300円×0.9×630件＝1,304,100円		
	身体介護を伴う（30分～1時間）　4,000円×0.9×590件＝2,124,000円		
	身体介護を伴う（1時間～1時間30分）　5,800円×0.9×90件＝469,800円		
	身体介護を伴う（1時間30分～2時間）　6,550円×0.9×80件＝471,600円		
	身体介護を伴わない（～30分）　800円×0.9×60件＝43,200円		
	身体介護を伴わない（30分～1時間）　1,500円×0.9×80件＝108,000円		
	身体介護を伴わない（1時間～1時間30分）2,250円×0.9×100件＝202,500円		
計		4,724	

5. その他参考となる事項

※事業単価の一部		～30分	30分～1時間	1時間～1時間30分	1時間30分～2時間
	身体介護を伴う	2,300	4,000	5,800	6,550
	身体介護を伴わない	800	1,500	2,250	2,950

国庫補助金　：　地域生活支援事業(1/2)　2,362千円＝4,724千円×1/2
県補助金　：　地域生活支援事業(1/4)　1,181千円＝4,724千円×1/4

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業（自動車改造助成）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

重度身体障がい者が就労、日常生活等に必要な自動車を改造する経費の一部を助成し、社会参加の促進を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする。
このことにより、重度心身障がい者の社会参加の促進を図る。

2. 事業内容

対象者：市内に住所を有する重度の上肢、下肢又は体幹機能の障がい者で、就労、日常生活に伴い自らが所有する自動車の操向装置及び駆動装置の一部を改造する必要がある者
所得税課税所得金額が特別障害者手当の所得制限限度額を超えないという条件　1台につき1回限り
自動車改造費：操向装置及び駆動装置の改造に直接要した経費の額（100千円限度）

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　200

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			障がい者自らが所有する自動車の操向装置及び駆動装置の一部を改造するのに助成する	障がい者自らが所有する自動車の操向装置及び駆動装置の一部を改造するのに助成する	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	100	100		
財源内訳	国庫支出金	50%	50	50		
	県支出金	25%	25	25		
	市債					
	その他					
	一般財源		25	25		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
扶助費	地域生活支援事業（自動車改造助成）	100	
	1件　100千円		
計		100	

5. その他参考となる事項

国庫補助金　：地域生活支援事業(1/2)　50千円＝100千円×1/2
県補助金　：地域生活支援事業(1/4)　25千円＝100千円×1/4

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業（日常生活用具給付等）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	140	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の身体障害者または難病患者に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜と福祉の向上を図る。
（日常生活用具・・・ストマ用装具、入浴補助用具、歩行支援用具、音声時計、拡大読書器、視覚障害者用通信装置等）

2. 事業内容

日常生活用具：安全かつ容易に使用でき、実用性が認められるもの。日常生活上の困難を改善し、自立を支援し社会参加を促進するもの。
製作や改良、開発にあたって障害に関する専門的な知識や技術を要し、日常生活品として一般的に普及していないもの。
対象者：身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方または難病患者

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　14,200

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			在宅重度障がい児・者に対して日常生活用具を給付する。	在宅重度障がい児・者に対して日常生活用具を給付する。	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	7,000	7,200		
財源内訳	国庫支出金	50%	3,500	3,600		
	県支出金	25%	1,750	1,800		
	市債					
	その他					
	一般財源		1,750	1,800		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
扶助費	地域生活支援事業（日常生活用具費給付）	7,200	
	ストマ用装具：4,320千円（50名分）　他用具：2,880千円		
	4,320千円＋2,880千円＝7,200千円		
計		7,200	

5. その他参考となる事項

介護・訓練支援用具：特殊寝台、特殊マット、特殊尿器、入浴担架、体位変換器、移動用リフト訓練いす、訓練用ベッド
自立生活支援用具　：入浴補助用具、T字状・棒状のつえ、頭部保護帽、特殊便器、自動消火器、聴覚障害者用屋内信号装置
在宅療養等支援用具：透析液加温器 、電気式たん吸引器、酸素ボンベ運搬車、盲人用体温計（音声式）、盲人用体重計
情報・意思疎通支援用具：携帯用会話補助装置、点字ﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲ 、ﾎﾟｰﾀﾌﾞﾙﾚｺｰﾀﾞｰ、活字文書読上げ装置、拡大読書器、人工喉頭　点字器
排泄管理支援用具　：ストマ装具(蓄便袋、蓄尿袋)、紙おむつ
住宅改修費　　：居宅生活動作補助用具200,000円(1回のみ)
国庫補助金　：　地域生活支援事業(1/2)　3,600千円＝7,200千円×1/2
　県補助金　：　地域生活支援事業(1/4)　1,800千円＝7,200千円×1/4

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業（日中一時支援）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	140	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的とする。
このことにより、家族の就労支援と一時的な休息を図る。

2. 事業内容

施設において、障がい者（児）を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする。
対象者　：市内に居住し、日中において監護する者がいないため一時的に見守り等の支援が必要な障がい者（児）
実施時間：午前7時～午後9時
利用料　：事業費（送迎加算有）の1割を負担（市民税非課税世帯は1/2）、食費等の実費負担有り。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　3,051

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			施設において、障害者（児）を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする。	施設において、障害者（児）を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする。	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	1,407	1,644		
財源内訳	国庫支出金	50%	704	821		
	県支出金	25%	352	411		
	市債					
	その他					
	一般財源		351	412		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
扶助費	地域生活支援事業（日中一時支援）	1,644	
	障がい区分3（4時間～8時間）		
	3,760円×0.9×18日×12月＝730,944円		
	障がい区分2（4時間～8時間）		
	2,950円×0.9×11日×12月＝350,460円		
	障がい区分1（4時間～8時間）		
	2,440円×0.9×18日×12月＝474,336円		
	送迎加算　2,200円×40回＝88,000円		
	合計　1,643,740円		
計		1,644	

5. その他参考となる事項

国庫補助金　：地域生活支援事業(1/2)　821千円≒1,644千円×1/2
県補助金　：地域生活支援事業(1/4)　411千円＝1,644千円×1/4

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	140	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ることを目的とする。このことで、身体障がい者の生活支援を図る。

2. 事業内容

移動入浴車により、居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う。
対象者　:市内に居住し、身体障害者手帳(1級又は2級)の交付を受けている訪問入浴サービスが必要な寝たきり等の状態にある在宅者
実施時間:午前9時～午後8時　　利用料(個人負担):事業費(12,500円)の10%を負担　(生活保護世帯は無料)

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　3,653

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			移動入浴車により、身障者の居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う。	移動入浴車により、身障者の居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う。	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	1,688	1,965		
財源内訳	国庫支出金	50%	843	983		
	県支出金	25%	422	491		
	市債					
	その他					
	一般財源		423	491		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
扶助費	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)	1,965	
	訪問入浴サービス:2人		
	一般世帯　12,500円×0.9×108回×1人＝1,215,000円		
	生活保護世帯　12,500円×60回×1人＝750,000円		
計		1,965	

5. その他参考となる事項

国庫補助金　:地域生活支援事業(1/2)　983千円≒1,965千円×1/2
県補助金　:地域生活支援事業(1/4)　491千円≒1,965千円×1/4

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	140	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の重度障がい者に対し、その重度の障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的とする。
そのことにより障がい者の生活の安定に寄与する。

2. 事業内容

①対象者:【特障】20歳以上であって、著しく重度の障害状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする障害者
【障児】20歳未満であって、重度の障害状態にあるため、日常生活において常時介護を必要とする障害児
②手当額　～H26．3月　特別障害者26,080円/月　障害児福祉手当14,180円/月
H26．4月～　特別障害者25,890円/月　障害児福祉手当14,080円/月　(※H26．4月～　額改定あり)

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　17,267

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			重度障がい者へ特別障がい者手当の支給	重度障がい者へ特別障がい者手当の支給	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	8,873	8,394		
財源内訳	国庫支出金	75%	6,654	6,294		
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		2,219	2,100		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
扶助費	特別障害者手当等	8,394	
	特障((26,080円×2月)+(25,890円×10月))×21人＝6,532,260円		
	障児((14,180円×2月)+(14,080円×10月))×11人＝1,860,760円		
計		8,394	

5. その他参考となる事項

［国庫負担金:特別障害者手当等(3/4)　6,294千円
特別障害者手当　((26,080円×2月)+(25,890円×10月))×21人＝6,532,260円
障害児福祉手当　((14,180円×2月)+(14,080円×10月))×11人＝1,860,760円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	福祉タクシー事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	4障がい者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138～140	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

重度障がい者等の移動手段の確保と社会参加の促進を図るため、タクシー料金の一部を助成することにより、その福祉の向上を図る。
重度心身障がい者の社会参加の促進を促す。

2. 事業内容

対象者：身体障害者1～2級　療育手帳A判定　精神障害者保健福祉手帳を所持するもので市内に引き続き1年以上住所を有する者
タクシー券：500円/枚　　12枚/年・人

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　3,266

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		重度障がい者等の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成する	重度障がい者等の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成する	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	1,632	1,634		
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 市債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源		1,632	1,634		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
委託料	福祉タクシー券共通利用精算事務		32
	12枚綴り　500部　60円×500部×1.05＝31,500円		
	配送費　399円		
扶助費	福祉タクシー事業		1,602
	500円×12枚綴り×267冊　1,602,000円		
	計		1,634

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	愛の一声運動（地域住民グループ支援事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	3高齢者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	141	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅一人暮らし高齢者の生活状況を把握し、日常生活の安全確保、孤独感の解消を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整える。

2. 事業内容

事業該当高齢者に対し、福祉連絡員を選出し状況把握を依頼する。
福祉連絡員は、愛の一声運動訪問表に日々高齢者の状況を記録し年度末に報告する。
謝礼：月500円の商品券等を活動月数に応じて年度末に贈呈する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　1,572

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		在宅一人暮らし高齢者の日常生活の安全確保、孤独感の解消を図るため福祉連絡員を設置する。	在宅一人暮らし高齢者の日常生活の安全確保、孤独感の解消を図るため福祉連絡員を設置する。	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	762	810		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他（雑入）	762	810		
	一般財源				

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内容		補助	単独
報償費	愛の一声運動	810	
	11月末　利用者:115名		
	500円×12月×115名＝690,000円		
	新規見込:20名　500円×12月×　20名＝120,000円		
	計	810	

5. その他参考となる事項

歳入　　雑入　地域支援事業（介護予防事業）委託金　　810千円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	緊急通報体制等整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	141～143	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

一人暮らし高齢者に緊急通報装置を貸与して急病や災害等の緊急事態に対応するために、救援体制を確立し、一人暮らし高齢者の福祉の増進に資することを目的とする。このことにより、一人暮らし高齢者の急病や災害等の緊急事態に対応することで、高齢者が安心して在宅生活ができる。

2. 事業内容

一人暮らし高齢者宅に緊急通報システムを電話機に設置し、緊急時に警備会社に通報するシステムで利用者から警備会社に通報があると、会社は近所の協力員（2名）または、民生委員の方と連絡をとりあい同時に警備会社も状況確認に行く、利用者の通報状態や現状確認により杵藤消防本部に出動要請等を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　8,957

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		一人暮らし高齢者に緊急通報装置を貸与して急病や災害等の緊急事態に対応し救援体制を確立。	一人暮らし高齢者に緊急通報装置を貸与して急病や災害等の緊急事態に対応し救援体制を確立。	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	4,566	4,391		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,566	4,391		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
需用費	(修繕料)　機器修理　3台　52,920円		53
役務費	(手数料)　撤去・交換　25台　7,560円×25台＝189,000円		405
	新規設置　20台　10,800円×20台＝216,000円		
委託料	緊急通報システム委託料　1,663円×170台×12月＝3,392,520円		3,393
備品購入費	新規台数　10台　50,000円×1.08×10台＝540,000円		540
計			4,391

5. その他参考となる事項

設置台数　162台（平成26年1月末日現在）

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯っくらーと指定管理
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	3高齢者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防する。
このことで、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

①事業内容：生活支援（入浴、給食、日常動作訓練、健康指導、各種教室、）生きがいづくり事業（講座、趣味活動）
②対象者：介護保険の要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
※事業者：嬉野町社会事業助成会

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　16,200

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	8,200	8,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	8,200	8,000		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
役務費	保険料　建物共済分担金		2
委託料	いきいきデイサービスセンター湯っくらーと管理運営		
	①人件費　5,215,000円		7,998
	②経費支出　4,073,000円		
	③利用料　700円×1,800人　その他30,000円		
	計　1,290,000円		
	①＋②－③＝7,998,000円		
計			8,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	家族介護支援対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142～143	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

・在宅介護者交流事業
在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの交流を通じて、そのリフレッシュ、介護情報の交換、介護技術の習得を図る。
・在宅高齢者介護手当
在宅の要介護高齢者を常時介護している者に対して、在宅高齢者介護手当を支給して、在宅介護の支援と長期療養高齢者の福祉の増進を図る。

2. 事業内容

・在宅介護者交流事業・・・・・ 介護研修会、視察等の実施（社会福祉協議会への委託事業）
・在宅高齢者介護手当・・・・・ 介護手当（月額5,000円）の支給
①支給対象者　生活保護受給世帯を除き、本市に6月以上住所を有し要介護3以上で65才以上の高齢者を介護している者　（H25.9月末対象者数：80人）
②支給要件　自宅において、月15日以上で、6月以上介護しているとき　③手当の額　月額 5,000円

3. 全体計画

事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 26 年度　事業費(千円) 4,487

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの介護情報の交換、介護技術の習得、また、在宅高齢者介護手当を支給する。	在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの介護情報の交換、介護技術の習得、また、在宅高齢者介護手当を支給する。	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	3,381	1,106		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,381	1,106		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
委託料	在宅介護者交流事業		106
	介護研修会、日帰り研修等の実施		
扶助費	在宅高齢者介護手当		1,000
	介護手当　見込述月数　5,000円×200月＝1,000,000		
計			1,106

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	3高齢者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防する。
このことにより、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

①事業内容：生活支援（入浴、給食、日常動作訓練、健康指導、各種教室、）生きがいづくり事業（講座、趣味活動）
②対象者：介護保険の要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
※事業者：嬉野市社会福祉協議会

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　14,067

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		生活支援 生きがいづくり事業	生活支援 生きがいづくり事業	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	7,339	6,728		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	7,339	6,728		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
委託料	生きがいデイサービス事業		6,728
	①人件費　4,835,000円		
	②経費支出　3,573,000円		
	③利用者利用料　700円×2,400人＝1,680,000円		
	①＋②－③＝6,728,000円		
計			6,728

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	3高齢者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142～143	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者による交通事故が多発しているため、運転免許証の自主返納を支援することにより、高齢者の交通事故防止の推進を図る。

2. 事業内容

高齢者による交通事故の減少を図るため、自ら運転免許証を返納された方に対し、支援を行う。警察署、交通安全協会等と連携し老人会等へチラシを配布し、説明会を実施し、啓蒙・普及を図る。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　275

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			運転免許証自主返納者に支援を行う。	運転免許証自主返納者に支援を行う。	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	190	85		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		190	85		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
使用料及び賃借料	タクシー券使用料　500円×10枚×12月＝60,000円		60
補助金	運転経歴証明書交付申請補助金　1,000円×20件＝20,000円		25
	住基カード交付申請補助金　500円×10件＝　5,000円		
計			85

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	低所得者利用者負担対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

介護保険サービスの利用促進を図り、低所得者の介護保険サービスに係る利用者負担を軽減した社会福祉法人等に対し軽減した費用の一部を助成する。
このことで、介護保険サービスの低所得者利用を促進する。

2. 事業内容

①生活保護受給者を除く市民税非課税世帯であって、年収150万円以内1人増す毎50万円、預貯金350万円以内1人増す毎100万円
②軽減率　1/4　ただし、老齢福祉年金受給者は1／2
③対象費用　訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、特別養護老人ホーム等における施設サービス費に係る利用者負担額並びに食費及び居住費に係る利用者負担額

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　300

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			低所得者の介護保険サービスに係る利用者負担を軽減した社会福祉法人等に対し軽減した費用の一部を助成する。	低所得者の介護保険サービスに係る利用者負担を軽減した社会福祉法人等に対し軽減した費用の一部を助成する。	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	150	150		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	75%	112	112		
	市債					
	その他					
	一般財源		38	38		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	社会福祉法人等による利用者負担軽減事業	150	
	(県補助　3／4)　対象者:12人		
計		150	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	老人施設入所措置費（老人保護措置費事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	3高齢者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	140～143	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

概ね65才以上の高齢者で、環境上、経済上の理由により居宅生活の困難な高齢者を養護老人ホームへ措置し高齢者の福祉の向上を図る。
このことにより、環境上、経済上困窮した高齢者の福祉の増進に寄与する。

2. 事業内容

養護老人ホーム入所者　51人　（平成25年12月1日現在）
伊万里向陽園（伊万里市）：1人　　済昭園（嬉野市）：36人　　松尾山大成園（小城市）：2人　　寿光園（筑紫野市）：2人
聖フランシスコ園（諫早市）：1人　　シルバーケア武雄（武雄市）：7人　　福寿園（諫早市）：1人　　光明荘（諫早市）：1人

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　202,629

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		環境上、経済上の理由により居宅生活の困難な高齢者を養護老人ホームへ措置する。	環境上、経済上の理由により居宅生活の困難な高齢者を養護老人ホームへ措置する。	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	103,387	99,242		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他（負担金）	18,045	18,340		
	一般財源	85,342	80,902		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
報酬	施設入所判定委員：5人　5,700円×4人×4回＝91,200円		92
旅費	（普通旅費）施設入所者実態調査　県外4回　1,700円×4回×1.1＝7,480円		8
扶助費	老人施設入所措置費		99,142
計			99,242

5. その他参考となる事項

措置費施設ごとの内訳
伊万里向陽園（伊万里市）：1人　2,417,378円　　済昭園（嬉野市）：36人　64,108,314円
松尾山大成園（小城市）：2人　4,465,644円　　寿光園（筑紫野市）：2人　5,920,156円
聖フランシスコ園（諫早市）：1人　1,568,214円　　シルバーケア武雄（武雄市）：7人　15,817,998円
福寿園（諫早市）：1人　2,311,242円　　光明荘（諫早市）：1人　2,532,270円

歳入　　負担金18,340千円　老人福祉施設入所本人、扶養義務者

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	6　介護保険費	事業名	介護保険費
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	3高齢者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

介護保険法の施行による介護保険の円滑な運営のため、杵藤地区広域市町村圏組合が保険者となって広域的に3市4町が共同して、介護保険給付事務、介護サービス等を提供する。

高齢者の尊厳の保持と自立支援を推進し、広域的サービスによる住民サービスの均一化及び公平性と経費の節減、スリム化をはかる。

2. 事業内容

・介護保険事業費負担金
・介護保険事業所建設費負担金
・介護保険認定調査送受信費

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　790,207

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		介護保険給付事務、介護サービス等の提供。	介護保険給付事務、介護サービス等の提供。	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	378,868	411,339		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	378,868	411,339		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
役務費	(通信運搬費)		44
	介護保険認定調査送受信　3,604円×12月＝43,248円		
負担金	杵藤地区広域市町村圏組合介護保険費:411,295,000円		411,295
計			411,339

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	7　老人福祉センター費	事業名	老人福祉センター指定管理
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	3高齢者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145～146	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者の社会参加を促し、活力に満ちた生活を支援するために老人福祉センターにおいて各種相談、健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供する。このことにより、家に閉じこもりがちな高齢者の社会参加を促して高齢者が要援護状態になることを予防する。

2. 事業内容

老人福祉センター管理運営

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　22,007

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		老人福祉センター管理運営	老人福祉センター管理運営	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	12,335	9,672		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他(使用料)	50	50		
	一般財源	12,285	9,622		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
需用費	修繕料		71
役務費	建物損害保険		18
委託料	老人福祉センター管理運営		8,045
使用料及び賃借料	老人福祉センター駐車場土地借上げ料　37,590円		1,538
	老人福祉センター源泉使用料　1,500,000円		
計			9,672

5. その他参考となる事項

嬉野老人福祉センター管理運営（指定管理者:嬉野市社会福祉協議会）
①運営費支出合計:9,608,809円
②入場料収入等　:1,564,800円
①－②＝8,044,009円

歳入　　使用料 50千円　　老人福祉センター使用料

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	8　臨時福祉給付金費	事業名	臨時福祉給付金給付事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	1地域福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	146～147	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として市民税非課税の者に「臨時福祉給付金」を支給する。

2. 事業内容

給付対象者：市民税（均等割）が課税されていない者から、市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等及び生活保護制度内で対応される被保護者等を除いた者
給付額：給付対象者1人につき1万円
加算措置：平成26年4月年金の特例水準解消等に関し、老齢基礎年金受給者等については、一人につき5千円加算

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　105,230

実施年度			25年度	26年度		
事業内容				消費税率の引き上げに際し、市民税非課税の者に「臨時福祉給付金」を支給する。		
事業費(単位:千円)		補助率		105,230		
財源内訳	国庫支出金	100%		105,220		
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源			10		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
職員手当等	時間外手当	849	
共済費	臨時職員　6か月間×2名	247	
賃金	臨時職員　6か月間×2名	1,464	
需用費	消耗品費610千円+印刷製本費122千円	722	10
役務費	通信運搬費1,152千円+振込手数料等486千円	1,638	
委託料	支給システム開発費等、データパンチ、コピー機保守等	2,373	
賃借料	コピー機、パソコン	427	
補助金	非課税者7,800人×10,000円＝78,000,000円	97,500	
	加算措置3,900人×　5,000円＝19,500,000円		
計		105,220	10

5. その他参考となる事項

歳入　　国庫補助金
臨時福祉給付金給付事業(10/10)　97,500千円
臨時福祉給付金給付事務費(10/10)　7,720千円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	2子育て支援

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	148～150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域において育児の援助を行いたい者（以下「まかせて会員」という。）と当該援助を受けたい者（以下「お願い会員」という。）が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことが出来る環境を整備するとともに、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制づくりを行うことにより、児童福祉の向上及び労働者の福祉の増進に資することを目的とする。

2. 事業内容

①地域子育て支援センター（嬉野庁舎内）にファミリー・サポート・センターを設置し、専属のコーディネーターが「お願い会員」と「まかせて会員」との連絡調整を行い、既存の子育てサービスでは対応できない一時的な預かりに対応する。
②上記の「まかせて会員」の資質を向上させるための養成講座、フォローアップ研修を行い、会員登録の促進に努める。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　5,292

実施年度			25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容			子育ての相互援助活動	子育ての相互援助活動	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	2,613	2,679		
財源内訳	国庫支出金	1/3		667		
	県支出金	1/3	1,000	667		
	市債					
	その他					
	一般財源		1,613	1,345		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報酬	嘱託職員	1,133	679
共済費	嘱託職員	300	
報償費	サポーター養成講座・フォローアップ講習会等	63	
需用費	消耗品費280,000円	343	
	印刷製本費63,000円		
役務費	通信運搬費78,000円	161	
	保険料83,000円		
計		2,000	679

5. その他参考となる事項

補助基準額（保育緊急確保事業）　2,000,000円×1/3≒667,000円（国）
2,000,000円×1/3≒667,000円（県）

H25.12.31現在　まかせて会員38人　お願い会員157人

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	家庭相談員
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	148～151	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家庭児童福祉に関する相談及び指導を行うことにより、児童福祉の向上を図る。

2. 事業内容

児童の不登校や学校での人間関係、性格、生活習慣の問題、発達や言葉の遅れ、非行など多岐に亘る相談業務を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　6,351

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		家庭相談員	家庭相談員		
事業費(単位:千円)	補助率	3,158	3,193		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,158	3,193		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報酬	123,000円×12月×2人＝2,952,000円		2,952
旅費	費用弁償(研修会1名参加) 23,820円		24
需用費	消耗品費　5,000円、燃料費　72,120円、修繕料　63,000円		141
役務費	車検手数料　24,000円、自賠責保険料　26,370円、任意保険料　11,790円		63
負担金、補助及び交付金	家庭相談員連絡協議会負担金　6,000円(3,000円×2人)		6
公課費	自動車重量税　6,600円		7
計			3,193

5. その他参考となる事項

H25.12.1現在の相談対象児童・生徒数　59人

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	2子育て支援

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	148～150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

国が市町村に対し、国の基本指針に即して5年を1期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業計画の策定を義務化したことに伴い、計画策定のための基礎調査(ニーズ調査)を実施した後、計画を策定する必要がある。計画策定により、子育てに関するサービスの需要及び供給の状況を把握することができる。

2. 事業内容

就学前の乳幼児、児童及び小学生を養育している全世帯を対象としたニーズ調査(アンケート調査)を平成25年度に実施し、世帯の状況(子育て環境、就労状況、保育・教育事業の利用状況及び今後の利用希望等)を把握する。データ集計及び分析を行った後、平成26年度に教育・保育の提供区域、目標量の設定及び提供体制の確保の内容、実施時期等を検討し、計画素案の作成・修正を経て計画を策定する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　3,202

実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		子ども・子育て支援事業計画の基礎調査	子ども・子育て支援事業計画の策定		
事業費(単位:千円)	補助率	1,707	1,495		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,707	1,495		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報酬	子ども・子育て会議委員報酬　5,700円×12人×4回＝273,600円		274
委託料	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託　1,220,400円		1,221
計			1,495

5. その他参考となる事項

○　H25～26年度の継続事業

契約金額・・・2,511,900円(消費税込み)
【内訳:平成25年度分　1,291,500円、平成26年度分　1,220,400円】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	子どもの医療費助成事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	2子育て支援

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	149～151	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

子どもの医療費（0歳～就学前）への助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、もって保健の向上と福祉の増進を図り子育て世代の負担を軽減し生活の安定をもたらす。

2. 事業内容

○　0歳児～就学前児童まで・・・窓口定額一部払方式（現物給付）による助成。　（全医療費が助成対象）
【通院　：　上限500円を2回目の受診まで（一人あたり）】【入院　：　上限1,000円（一人あたり）】

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　82,682

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		医療費助成	医療費助成	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	43,147	39,535		
財源内訳　国庫支出金					
財源内訳　県支出金	1/2	21,538	19,691		
財源内訳　市債					
財源内訳　その他		66	148		
財源内訳　一般財源		21,543	19,696		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
需用費	印刷製本費(受給資格証等)		4
委託料	国保連合会・支払基金事務委託料	2,563	
扶助費	医療費助成	36,968	
計		39,531	4

5. その他参考となる事項

県補助金　　子どもの医療費助成　　(36,968,000円-148,000円)×1／2＝18,410,000円

医療費審査事務委託料　　2,563,000円×1／2＝1,281,000円

計　　19,691,000円

高額療養費返納金（雑入）　148,000円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	小学生の医療費助成事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	148～151	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学生の医療費への助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、もって保健の向上と福祉の増進を図り子育て世代の負担を軽減し生活の安定をもたらす。

2. 事業内容

○　小学1年生～小学6年生まで･･･償還払いによる助成。【500円／月（一人あたり）】　　（平成23年8月診療分からの全医療費が助成対象）

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　27,931

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		医療費助成	医療費助成	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	21,001	6,930		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	21,001	6,930		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
共済費	臨時職員（社保等）		123
賃金	臨時職員（給与）		732
需用費	消耗品費(トナー等)		22
役務費	通信運搬費		53
扶助費	医療費助成		6,000
計			6,930

5. その他参考となる事項

小学生医療費助成　　500,000円×12ヶ月＝6,000,000円

医療費点検整理事務（臨時職員）　　（地域・高齢者G　6ケ月分＋母子・児童G　6ケ月分）
賃　金（6ケ月）　　732,000円
共済費（6ケ月）　　123,000円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	中学生の医療費助成事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	151	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

中学生の医療費への助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、もって保健の向上と福祉の増進を図り子育て世代の負担を軽減し生活の安定をもたらす。

2. 事業内容

○　中学1年生～中学3年生まで・・・償還払いによる助成。【500円／月（一人あたり）】　　（平成24年4月診療分からの全医療費が助成対象）

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　8,428

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		医療費助成	医療費助成	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	6,428	2,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	6,428	2,000		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
扶助費	医療費助成		2,000
計			2,000

5. その他参考となる事項

中学生医療費助成　　166,600円×12ヶ月≒2,000,000円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	2子育て支援

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	148～150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

少子化、核家族の進行、地域社会の変化など　子育て親子を取り巻く社会環境の中で、地域の子育て支援機能の充実を図り　子育て親の孤独感や不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。

2. 事業内容

1)基本事業　　①子育て親子の交流促進　②子育てに関する相談の実施　③子育てに関する情報の提供　④講習会等の実施
2)センター事業:基本事業に加え、地域の関係機関や子育て支援活動を行う団体と連携して、地域に出向いた地域支援活動を実施する。
①地域に出向いてのあそびのひろば「よいこあつまれ」の開催　②生後10ヶ月児の家庭訪問(在宅支援)
③鹿島市子育て支援センターとの合同あそびのひろば「よいこあつまれのびのびサークル」の開催

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　32,234

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業		
事業費(単位:千円)		補助率	14,739	17,495		
財源内訳	国庫支出金	1/3		2,473		
	県支出金	1/3	3,710	2,473		
	市債					
	その他					
	一般財源		11,029	12,549		

4. 本年度の事業費内訳

内	容	予算額(単位:千円) 補助	単独
給料	9,406,000円	4,000	5,406
職員手当	3,660,000円	1,000	2,660
共済費	2,843,000円	834	2,009
報償費	子育てサポーター謝金、講演会講師謝金:809,000円	809	
需用費	消耗品費:350,000円、燃料費:124,000円、修繕料:207,000円	681	
役務費	通信運搬費:72,000円、保険料:24,000円	96	
計		7,420	10,075

5. その他参考となる事項

補助基準額(保育緊急確保事業)　　7,420,000円×1/3＝2,473,000円（国）
7,420,000円×1/3＝2,473,000円（県）

※国庫補助金、県費補助金の当該事業への充当額は、両補助金ともに793,000円(両補助金ともに残額1,680,000円は、職員人件費へ充当)

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	2子育て支援

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	149～150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者が労働等により昼間い家庭にいない小学校児童に対し、放課後の生活の場を与えて規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。

2. 事業内容

平成26年度実施場所

五町田小学校（1クラブ）　嬉野小学校（2クラブ）
五町田小学校谷所分校（1クラブ）　轟小学校（1クラブ）
久間小学校（1クラブ）　吉田小学校（1クラブ）
塩田小学校（1クラブ）　和光幼稚園（1クラブ）

※祝祭日・日曜・年末年始（12/29～1/3）を除く

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　79,723

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			放課後、保育に欠ける児童の保育	放課後、保育に欠ける児童の保育	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	36,097	43,626		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2/3・1/2	19,774	24,394		
	市債					
	その他(保護者負担金)		5,320	5,790		
	一般財源		11,003	13,442		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
需用費	消耗品費100,000円	364	
	光熱水費264,000円		
役務費	通信運搬費411,000円	411	
委託料	放課後委託料42,624,000円、警備委託料227,000円	42,851	
計		43,626	

5. その他参考となる事項

国庫補助（間接）対象事業分　補助基準額　35,796,000円×2/3≒23,864,000円（障害児受入推進事業含む）
県単独補助対象事業分　補助基準額　1,061,000円×1/2≒　530,000円（小規模放課後クラブ事業）

補助金合計額　24,394,000円

H26.1.1現在　利用児童数　225人／月

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	保育所運営費
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	2子育て支援

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	149～150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の就労・疾病等のため家庭において充分保育ができない児童を、家庭の保護者に代わって保育を実施し、児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

入園児童の運営費を認可保育園へ支弁する。
市内私立10箇園
市外広域保育園

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　1,366,185

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			認可保育園の運営費を支弁	認可保育園の運営費を支弁	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	739,937	626,248		
財源内訳	国庫支出金	1/2	262,220	222,959		
	県支出金	1/4	131,110	111,479		
	その他(保護者負担金)		159,986	134,033		
	一般財源		186,621	157,777		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
旅費	普通旅費		12
需用費	消耗品費60,000円、印刷製本費51,000円		111
役務費	通信運搬費133,000円、手数料235,000円		368
委託料	市内保育園運営費581,584,680円、広域保育園運営費44,171,706円	623,934	1,823
計		623,934	2,314

5. その他参考となる事項

平成26年度見込入園児童数(月平均児童数)

	市内私立保育園	市外広域保育園	計
0歳児	51人	4人	55人
1・2歳児	198人	21人	219人
3歳児	121人	8人	129人
4・5歳児	272人	14人	286人
計	642人	47人	689人

国庫・県費負担金(広域公立保育園運営費1,822,560円は対象外)
運営費623,933,826円－徴収基準額178,015,530円＝445,918,296円
国庫負担金445,918,296円×1/2＝222,959,148円
県費負担金445,918,296円×1/4＝111,479,574円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	延長保育事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の勤労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育所における延長保育促進に取り組み、児童の福祉の向上を図るもの。

2. 事業内容

民間保育所の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し委託料を支払う。
本事業を実施するにあたり7時から18時までの間、保育士を1名以上配置する。18時から19時までの延長時間には2名以上の保育士を配置する。
実施施設：嬉野市内保育園10ヶ園

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　97,220

実施年度			25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容			延長保育事業	延長保育事業		
事業費(単位:千円)		補助率	48,530	48,690		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2/3	32,353	32,460		
	市債					
	その他					
	一般財源		16,177	16,230		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内容		補助	単独
委託料	1園あたりの委託料　4,869,000円		
	4,869,000円×10ヶ園＝48,690,000円	48,690	
計		48,690	

5. その他参考となる事項

市内民間10保育園
基本分　4,569,000円×10園=45,690,000円
加算分　300,000円×10園=　3,000,000円

県補助基準額　48,690,000円×2／3＝32,460,000円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	乳幼児健康支援一時預かり事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	2子育て支援

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	150～151	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

病気回復期で自宅での保育を余儀なくされた児童を、仕事等の理由のため家庭で保育ができない場合に、病院で預かり子育てを支援することで、児童および保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

対象児童を、医療機関の院内保育室において、専任の看護師と保育士を配置し、1日又は半日の一時預かりを実施

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　9,293

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			病気回復期児童の病院での保育	病気回復期児童の病院での保育	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	4,581	4,712		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2/3	2,806	2,806		
	市債					
	その他		1,047	1,231		
	一般財源		728	675		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	樋口医院(委託料)	4,702	
扶助費	生活保護世帯の負担金	10	
計		4,712	

5. その他参考となる事項

当事業に係る年間運営費としての委託料を支払うもの。
利用時間:月曜日～金曜日:8時30分から17時30分まで　土曜日:8時30分から12時まで
実施施設:医療法人優健会　樋口医院
生活保護世帯の利用料については別途、市が施設へ支払う。

(補助基本分+加算分)×2/3
(2,000,000円＋2,200,000円)×2/3＝2,800,000円
低所得者減免加算分
10,000円×2/3＝6,666円
合　　計　　2,806,000円
協定市町負担金　　1,231,906円
(武雄市・鹿島市・大町町・有田町・太良町・白石町)

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	子育て短期支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の疾病その他の理由により家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設等に短期入所させ一定期間、養育・保護を行うことにより、児童および保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

①短期入所生活援助(ショートステイ)事業
　保護者が疾病等により、家庭において児童を養育できない場合等に、7日間以内で委託施設にて養育・保護を実施するもの。
②夜間養護等(トワイライトステイ)事業
　保護者が仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となる家庭の児童を、一時的な預かりを委託施設で実施するもの。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　491

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			子育て短期支援	子育て短期支援	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	397	94		
財源内訳	国庫支出金	1/3		31		
	県支出金	1/3	198	31		
	市債					
	その他					
	一般財源		199	32		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
委託料	実施施設への委託料	94	
計		94	

5. その他参考となる事項

短期入所生活援助(ショートステイ)事業　　(歳出)　委託料　94,000円
　実施施設:児童養護施設　済昭園
夜間養護等(トワイライトステイ)事業
　実施施設:児童養護施設　済昭園、宅幼老所さくらさくら

ショートステイ(2歳未満児)	5,350円×10日
ショートステイ(2歳以上児)	2,750円×5日
トワイライト(夜間養護)	4,000円×2日
トワイライト(休日預り)	3,650円×5日

(歳入)　補助基準額(保育緊急確保事業)　94,000円×1/3＝31,000円　(国)
　　94,000円×1/3＝31,000円　(県)

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

一時的に保育にかける児童を保育園で受け入れて保育することにより、多様な保護者のニーズに対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進するもの。

2. 事業内容

県への届出の7園で実施（委託料を実施施設へ支払う）
　　1日（4時間～8時間まで）利用：2,000円　　半日（4時間まで）利用：1,000円

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　3,600

実施年度			25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容			一時預かり事業	一時預かり事業		
事業費(単位:千円)		補助率	1,800	1,800		
財源内訳	国庫支出金	1/3		600		
	県支出金	1/3	900	600		
	市債					
	その他					
	一般財源		900	600		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内容		補助	単独
委託料	1,800,000円		
	一日利用2,000円×700人＝1,400,000円	1,800	
	半日利用1,000円×400人＝　400,000円		
計		1,800	

5. その他参考となる事項

補助基準額（保育緊急確保事業）　　1,800,000円×1/3＝600,000円（国）
　　1,800,000円×1/3＝600,000円（県）

延利用人員（H26.1.1現在）　　一日利用　477人
　　半日利用　86人

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	2子育て支援

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者が労働等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、放課後の生活の場を与えて規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。

2. 事業内容

実施場所	うれしの特別支援学校内の専用教室	
利用児童人数	12人(1日当たり)	
実施時間	平日	授業終了後～18:00
	土曜日	9:00～17:00
	長期休校日	9:00～17:00

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　24,345

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			支援学校放課後児童健全育成事業	支援学校放課後児童健全育成事業	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	11,870	12,475		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	5,935	6,237		
	市債					
	その他(市町負担金)		5,036	5,397		
	一般財源		899	841		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	実施施設への委託料	12,307	
使用料及び賃借料	専用施設使用料	168	
計		12,475	

5. その他参考となる事項

補助基準額　12,475,000円×1/2≒6,237,000円

協定市町負担金　5,397,000円
(武雄市・鹿島市・太良町・白石町・江北町・大町町)

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	障がい児保育事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい児を受け入れて事業を行う保育園に委託し、障がいを持つ児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

・重度（特別児童扶養手当1級）　日額　6,100円×25日＝152,500円・・・重度の障がい児を受け入れている保育園への委託料
・中度（特別児童扶養手当2級）　日額　6,100円×2/3×25日≒101,600円・・・中度の障がい児を受け入れている保育園への委託料
・軽度（上記以外で県総合福祉センターにより認められたもの）　日額　6,100円×1/3×25日≒50,800円・・・軽度の障がい児を受け入れている保育園への委託料

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　7,318

実施年度			25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容			障がい児保育事業	障がい児保育事業	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	3,659	3,659		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(寄附金)			1		
	一般財源		3,659	3,658		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	重度　152,500円×12ヶ月分×1人＝1,830,000円		1,830
	中度　101,600円×12ヶ月分×1人＝1,219,200円		1,219
	軽度　50,800円×12ヶ月分×1人＝609,600円		610
計			3,659

5. その他参考となる事項

H26.1.1現在　　久間子守保育園　　中度　1名
　　下宿保育園　　中度　1名

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	2子育て支援

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	148～151	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより、保育士の確保を進める。

2. 事業内容

(1)基本事業　保育所運営費の民間施設給与等改善費を基礎に、保育士等の処遇改善に要する費用を私立保育所に交付する。
(2)その他事業　(1)の事業に関する市町村における事務処理に要する費用に充てるため、市町村に対して事務費を交付する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　39,211

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			認可保育園の運営費を支弁	認可保育園の運営費を支弁	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	19,500	19,711		
財源内訳	国庫支出金	3/4		15,000		
	県支出金	1/8	19,500	2,250		
	市債					
	その他					
	一般財源			2,461		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
共済費	臨時職員1名	247	
賃金	臨時職員1名	1,464	
負担金、補助及び交付金	市内保育園10園（1,800,000円×10園）	18,000	
計		19,711	

5. その他参考となる事項

(基本事業)嬉野市内10保育園に対して、補助金定額を支払
10保育園×1,650,000円＝16,500,000円
(その他事業)基本事業に関する事務処理に要する費用
10保育園×　150,000円＝　1,500,000円
(事務費)日々雇用職員　1名
共済費　247,000円
賃金　1,464,000円

【歳入】　保育緊急確保事業

18,000,000円×3/4+1,500,000円(事務費)＝15,000,000円（国）
18,000,000円×1/8＝2,250,000円（県）

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	2　母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	151～152	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

市内在住のひとり親家庭等で、保険適用分の医療費を助成する。但し、一月に一人当り500円の自己負担あり（所得制限【児童扶養手当と同額】あり）

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　32,484

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	16,361	16,123		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	7,411	7,309		
	市債					
	その他(返納金)		1	1		
	一般財源		8,949	8,813		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
需用費	消耗品		16
役務費	通信運搬費		21
扶助費		16,086	
その他(返納金)			
計		16,086	37

5. その他参考となる事項

県補助金 【16,086,000円(扶助費)－1,467,000(寡婦分)】×1／2＝7,309,000円

※　平成23年10月診療分より寡婦分は補助対象外

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	2　母子父子福祉費	事業名	児童扶養手当
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	151～152	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。

2. 事業内容

区分	支給額
全部支給	月額　41,020円
一部支給	所得に応じて，41,010円から9,680円までの10円刻みの額。

※児童が2人目の場合は、左記金額に5,000円の加算。3人目以降は更に3,000ずつ加算になる。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　266,998

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			児童扶養手当	児童扶養手当	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	133,400	133,598		
財源内訳	国庫支出金	1/3	44,414	44,482		
	県支出金					
	市債					
	その他(返納金)		1	1		
	一般財源		88,985	89,115		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
需用費	消耗品費　(台帳など)		10
	印刷製本　(証書印刷など)		30
役務費	通信運搬費　(簡易書留など)		112
扶助費		133,446	
計		133,446	152

5. その他参考となる事項

児童扶養手当の支給にあたっては、所得制限あり。
手当を請求する者もしくは扶養義務者の所得が政令で定めた額以上であるときは、手当ての全部又は一部は支給されない。

平成26年1月1日現在

児童扶養手当支給対象者　304名	
全部支給	142 名
一部支給	143 名
支給停止	19 名

国庫負担金・・133,446,000円(扶助費)×1／3＝44,482,000円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	2　母子父子福祉費	事業名	母子家庭自立支援給付金事業（自立支援教育訓練給付金）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	2子育て支援

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	152	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭の母の主体的な能力開発の取り組みを支援し、もって母子家庭の自立の促進を図る。

2. 事業内容

雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座等を対象とし、教育訓練の受講のために本人が支払った費用の20パーセントに相当する額を給付する。
ただし、20パーセントに相当する額が10万円を超える場合は10万円とし、4千円に満たない場合は給付金の支給は行わない。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　400

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭自立支援給付金事業	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	200	200		
財源内訳	国庫支出金	3/4	150	150		
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		50	50		

4. 本年度の事業費内訳

内容		予算額(単位:千円) 補助	単独
扶助費	自立支援教育訓練給付金	200	
	100,000円×2名＝200,000円		
計		200	

5. その他参考となる事項

国庫補助金　200,000円×3/4＝150,000円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	2　母子父子福祉費	事業名	母子家庭自立支援給付金事業（高等技能訓練促進費等）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	2子育て支援

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	152	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭の母の就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進することにより母子家庭の生活の負担を軽減し福祉の増進を図る。

2. 事業内容

生活の安定に資する資格の取得を促進するため、2年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる者に当該資格に係る養成機関の全期間（上限3年）について、高等技能訓練促進費を支給する。養成機関への入学時における負担を考慮し入学支援終了一時金を修了時に支給する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　11,643

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭自立支援給付金事業	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	5,859	5,784		
財源内訳	国庫支出金	3/4	4,394	4,338		
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		1,465	1,446		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
扶助費	高等技能訓練促進費	5,784	
	100,000円×12月×2名＝2,400,000円		
	70,500円×12月×4名＝3,384,000円		
	入学支援終了一時金 なし		
計		5,784	

5. その他参考となる事項

高等技能訓練費

住民税課税世帯	70,500円/月	4名
住民税非課税世帯	100,000円/月(H24～入学者　単価)	2名

入学支援終了一時金

住民税課税世帯	今年度は対象者なし
住民税非課税世帯	〃

国庫補助金　5,784,000円×3/4＝4,338,000円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	3　児童手当費	事業名	児童手当支給事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	152	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するという観点から実施するもの。

2. 事業内容

○　3歳未満・・・一律15，000円
○　3歳以上～小学校修了前・・・10，000円（第3子以降は15，000円）
○　中学生・・・一律10，000円
○　施設入所（3歳未満）・・・一律15，000円
○　施設入所（3歳以上～中学生）・・・一律10，000円　　○特例給付・・・一律5，000円

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　951,791

実施年度			25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容			児童手当支給事業	児童手当支給事業		
事業費(単位:千円)		補助率	481,169	470,622		
財源内訳	国庫支出金		332,120	324,600		
	県支出金		74,210	72,750		
	市債					
	その他					
	一般財源		74,839	73,272		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
需用費	消耗品費31千円、印刷製本費64千円		95
役務費	通信運搬費427千円		427
扶助費	0～3歳未満（被）　560人×12カ月×15,000円＝100,800,000円	100,800	
	3歳～小学校（第1、2子）　1,630人×12カ月×10,000円＝195,600,000円	195,600	
	3歳～小学校（第3子）390人×12カ月×15,000円＝70,200,000円	70,200	
	中学生　770人×12カ月×10,000円＝92,400,000円	92,400	
	施設5人×12月×15千円＝900千円、40人×12月×10千円＝4,800千円	5,700	
	特例給付　90人×12カ月×5,000円＝5,400,000円	5,400	
計		470,100	522

5. その他参考となる事項

児童手当の給付に関する事業		0～3歳未満（被）	0～3歳未満（非被）	3歳～小学生（第1子、第2子）	3歳～小学生（第3子）	中学生・特定施設	特定外（3歳未満）	特定外（3歳以上）
負担率	国：	37/45	4/6	4/6	4/6	4/6	4/6	4/6
	県：	4/45	1/6	1/6	1/6	1/6	1/6	1/6
	市：	4/45	1/6	1/6	1/6	1/6	1/6	1/6

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	4　子育て世帯臨時特例給付金	事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	2子育て支援

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	153	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として行うもの。

2. 事業内容

基準日（平成26 年1月1日）における平成26 年1月分の児童手当（特例給付を含む。）の受給者であって、その平成25 年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもので、対象児童1人につき10,000 円を支給する。

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)　31,974

実施年度			25年度	26年度		
事業内容				子育て世帯臨時特例給付金		
事業費(単位:千円)		補助率		31,974		
財源内訳	国庫支出金	10/10		31,964		
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源			10		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
職員手当等	時間外手当　20,000円×12月＝240,000円	240	
共済費	臨時職員　社会保険料等（6ヶ月分）	117	
賃金	臨時職員　6,100円×20日×6月＝732,000円	732	
需用費	消耗品110,000円、印刷製本費24,000円	124	10
役務費	通信運搬費246,000円、手数料216,000円	462	
委託料	コピー機保守233,280円、システム開発500,000円	734	
使用料、賃借料	事務機器リース料（コピー機、パソコン）	295	
負担金、補助金	給付金2,926人×1万円＝29,260,000円	29,260	
計		31,964	10

5. その他参考となる事項

給付額
(3700人×8割-300人(特例))×1.1(安全率)×1万円(支給額)＝29,260,000円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業（成年後見制度利用支援）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	6健康増進

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	138・140	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

判断能力が不十分な精神障害者の成年後見制度の利用を支援することにより、要支援者の権利擁護を図ることを目的とする。

2. 事業内容

支援に係る費用負担の内訳　　審判申し立て費用 （申立手数料、登記手数料、診断書料、鑑定料、郵便切手代）
成年後見人に対する報酬の助成

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度			26年度			
事業内容			成年後見制度利用支援			
事業費(単位:千円)		補助率	187			
財源内訳	国庫支出金	1/2	93			
	県支出金	1/4	46			
	市債					
	その他					
	一般財源		48			

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
役務費	通信運搬費　4,000円	67	
	手数料（申立手数料、登記手数料、診断書料、鑑定料）　63,000円		
扶助費	成年後見人報酬助成　10,000円×12月	120	
計		187	

5. その他参考となる事項

※この事業は「地域生活支援事業」の中の「成年後見制度利用支援事業」として実施する。

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	1　保健衛生総務費	事業名	在宅当番医制事業（保健衛生総務管理費）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	7医療

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	158	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

休日における市民の第一次救急体制の確保を図るため太良町と共同で事業を実施するもので、鹿島藤津地区医師会へ委託して、在宅当番医の当番日の調整及び診療の実施を行なう。

2. 事業内容

休日診療回数　69回、　診療時間　9:00～17:00、　当番医数　3（塩田町1、嬉野町1、太良町1）　※平成25～27年度の事務局は太良町

3. 全体計画

事業期間 平成　年度　～　平成　年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		休日の一次診療	休日の一次診療	休日の一次診療	毎年度実施
事業費(単位:千円)	補助率	3,514	2,576	2,595	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	940			
	一般財源	2,574	2,576	2,595	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
負担金	太良町へ		2,595
計			2,595

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	1　保健衛生総務費	事業名	南部地区小児時間外診療事業（保健衛生総務管理費）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	7医療

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	157～158	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小児の第一次救急医療体制の確保及び住民に対する救急医療知識の普及啓発を図るため、杵藤地区構成市町共同により実施するもので、夜間19:00～21:00の時間帯、武雄地区休日急患センター等で小児一次（初期）診療を行なうもの。

2. 事業内容

鹿島藤津地区医師会　・・・・　火曜日は鹿島藤津地区医師会会員の医療機関による在宅当番医制にて診療を行い、水曜日は鹿島時間外こどもクリニックで実施する。
武雄杵島地区医師会　・・・・　木・金・土・日・月曜日に武雄地区休日急患センターで診療実施

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		夜間の一次診療	夜間の一次診療	夜間の一次診療	毎年度実施
事業費(単位:千円)	補助率	1,814	2,182	2,522	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,814	2,182	2,522	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	鹿島藤津地区医師会へ		1,207
負担金	武雄市へ		1,315
計			2,522

5. その他参考となる事項

※鹿島藤津地区医師会とは直接契約を行うが、武雄杵島地区医師会との契約は武雄市が代表して行うため、他の市町は武雄市長との協定締結の上、負担金にて武雄市に納付する。

○鹿島藤津地区（委託料）

区分	実績割	人口割	計
嬉野市	1,095,102	111,208	1,206,310
武雄市	374,640	194,527	569,167
大町町	57,637	28,274	85,911
江北町	144,092	36,508	180,600
白石町	489,914	98,251	588,165
鹿島市	3,371,760	117,869	3,489,629
太良町	86,455	37,763	124,218
計	5,619,600	624,400	6,244,000

○武雄杵島地区（負担金）

区分	実績割	人口割	計	合計
嬉野市	1,000,472	314,257	1,314,729	2,521,039
武雄市	10,892,435	549,642	11,442,077	12,011,244
大町町	578,050	79,932	657,982	743,893
江北町	662,217	103,223	765,440	946,040
白石町	1,634,103	277,556	1,911,659	2,499,824
鹿島市	1,098,931	333,138	1,432,069	4,921,698
太良町	14,292	106,752	121,044	245,262
計	15,880,500	1,764,500	17,645,000	23,889,000

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	1　保健衛生総務費	事業名	鹿島藤津地区看護高等専修学校運営費（保健衛生総務管理費）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	7医療

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	158	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

急速な高齢化社会の中で看護職に対する需要は益々増大している。この状況下で地域の看護を担う準看護師の養成を行うことは、市の保健行政上においても必要不可欠であり、鹿島藤津地区看護高等専修学校に対し補助を行ない、施設運営の充実を図る。

2. 事業内容

設置主体　　鹿島藤津地区医師会、　　生徒定員　80人（1学年　40人）、　　修業年限　2年
補助金総額1，842，000円を嬉野市、鹿島市及び太良町で負担する。負担割合は、人口割2割、看護従事者数割8割とする。

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		准看護師養成に対する補助	准看護師養成に対する補助	准看護師養成に対する補助	毎年度実施
事業費(単位:千円)	補助率	954	941	957	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	954	941	957	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金			957
計			957

5. その他参考となる事項

※負担割合の看護従事者割とは、在校生と卒業生で看護従事者数の地区別割合をいう。

区分	人口割	看護従事者割	計
嬉野市	153,456	803,330	956,786
鹿島市	162,656	594,022	756,678
太良町	51,888	76,648	128,536
計	368,000	1,474,000	1,842,000

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	2　健康増進費	事業名	脳ドック検診（健康増進一般事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市は県下でも脳卒中の発症例が多く医療費増大の一要因を占めている。そのため、発症リスクが少なく比較的に元気で無症状な者が多い40歳以上60歳未満の者に対し、脳ドック検診費用の一部助成を行い、脳血管障害の早期発見とその他の疾病の予防事業を推進するとともに、医療費の軽減を図る。

2. 事業内容

助成対象者数　・・・・　50人
助成額　・・・・　1人1回に限り検診費用の80％を助成する。但し、25，000円を上限とする。
（過去にこの事業で助成を受けた者及び脳血管疾患で治療中の者は除く）
診療機関　・・・・　委託医療機関にて実施　（平成25年度・・・3医療機関）

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		脳ドック検診	脳ドック検診	脳ドック検診	毎年度実施
事業費(単位:千円)	補助率	3,750	2,500	1,250	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,750	2,500	1,250	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料			1,250
計			1,250

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	2　健康増進費	事業名	ピロリ菌検査（健康増進一般事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

胃がんを原因とする死亡例が多い傾向にあることから、胃がんの発生に深く関わっているとされるピロリ菌の検査費用の助成を行い、ピロリ菌除去を奨励するとともに、健康への意識付けを図る。

2. 事業内容

対象者:　30歳～49歳　　受診予定者数:　100人　　助成額:　5，000円（1人1回に限り）
検診方式:　個別（市内の委託医療機関にて実施する。なお、委託医療機関外での実施は償還払いによる。）

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		ピロリ菌検査	ピロリ菌検査	ピロリ菌検査	毎年度実施
事業費(単位:千円)	補助率	500	1,000	500	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	500	1,000	500	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
委託料			475
補助金			25
計			500

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	2　健康増進費	事業名	がん検診事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	159～160	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で病状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図るものとする。また、これまでは集団検診のみを実施してきたが、子宮がん検診の受診率が伸び悩んでいる状況（特に若い世代）にあるため、女性が受診しやすい環境づくり一環として、個別子宮がん検診を実施する。

2. 事業内容

集団検診　　6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診を実施する。
　　検診場所：　塩田保健センター、嬉野市公会堂、吉田公民館
個別検診　　子宮がん検診
　　検診場所：　委託医療機関

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		がん検診	がん検診	がん検診	毎年度実施
事業費(単位:千円)	補助率	24,193	19,684	21,249	
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 市債					
財源内訳 その他		4,660	3,688	4,008	
財源内訳 一般財源		19,533	15,996	17,241	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
需用費	消耗品費（用紙類、印刷機トナー等）　232,000円		466
	印刷製本費（封筒印刷等）　234,000円		
役務費	通信運搬費（検診調査票及び検査通知等の郵送料）		1,327
委託料	集団検診・・胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診		19,456
	大腸がん検診、前立腺がん検診、がん検診問診		
	がん検診事務		
	個別検診・・子宮がん検診		
計			21,249

5. その他参考となる事項

※検診個人負担金単価

検診名		単価
胃がん検診		800円
子宮がん検診		600円
乳がん検診	マンモグラフィ1方向	900円
	マンモグラフィ2方向	1,000円
肺がん検診	肺がん＋結核	300円
	肺がん	200円
	喀痰	500円
大腸がん検診		400円
前立腺がん検診		500円

※個別子宮がん検診は、受診者が個人負担額1，800円を医療機関に支払うものとする。

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	2　健康増進費	事業名	がん検診推進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	159～160	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

若い世代の受診率が低迷している女性特有の子宮がん及び乳がんと、働き盛りの40歳代後半からの大腸がんの罹患者数・死亡者数の増加への対策として、検診受診率向上のために実施している事業である。検診の無料クーポン券を特定の年齢に発行して検診を促すとともに、対象者全員に検診手帳を配布し、検診への理解を深めてもらうことを目的とする。

平成26年度の女性特有のがん検診は、平成21年度～平成25年度の実施で年齢が一巡したため、初年度対象者（子宮がん20歳、乳がん40歳）に限定された。

2. 事業内容

検診方式　集団及び個別　　対象者　子宮がん検診　20歳
乳がん検診　40歳
大腸がん検診　40 ・ 45 ・ 50 ・ 55 ・ 60歳

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度			24年度	25年度	26年度	
事業内容			子宮がん検診 乳がん検診 大腸がん検診	子宮がん検診 乳がん検診 大腸がん検診	子宮がん検診 乳がん検診 大腸がん検診	毎年度実施
事業費(単位:千円)		補助率	5,996	4,597	2,147	
財源内訳	国庫支出金	1/2	2,991	2,292	1,068	
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		3,005	2,305	1,079	

4. 本年度の事業費内訳

内容		予算額(単位:千円) 補助	単独
需用費	消耗品費（用紙類）　17,000円	245	6
	印刷製本費（検診手帳、クーポン等）　234,000円		
役務費	通信運搬費（検診手帳、クーポン等の郵送料）	320	
委託料	子宮頸がん検診　370,000円、　乳がん検診　661,000円	1,576	
	大腸がん検診　545,000円		
計		2,141	6

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	2　健康増進費	事業名	健康増進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	158～159	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

40歳以上で主に64歳までの市民に健康増進法に基づく健康増進事業を実施するもので、健康教育等を実施することにより、健やかで生きがいのある生活を実現することや、市民の生活習慣病等に対する自己管理等、健康に対し積極的な姿勢への転換につなげることを目的とする。

2. 事業内容

健康手帳　･･･300冊　　健康教育　･･･集団健康教育　50回　1，300人（延べ）
健康相談　･･･重点健康相談　100回　120人、　総合健康相談　40回　80人
健康診査　･･･特定健康診査（集団検診）生活保護世帯対象　5人、肝炎ウイルス検診（集団検診）　285人、歯周疾患検診（個別検診）　150人
訪問指導　･･･家庭での療養指導等　被指導実人員　190人　被指導延人員　390人

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度			24年度	25年度	26年度	
事業内容			健康教育等	健康教育等	健康教育等	毎年度実施
事業費(単位:千円)		補助率	3,725	2,078	2,188	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2/3	1,537	980	963	
	市債					
	その他					
	一般財源		2,188	1,098	1,225	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報償費	健康教育講師謝礼	36	
需用費	消耗品費（健康教育　64,000円、健康相談　16,000円	134	27
	健康診査　18,000円、訪問指導　5,000円）		
	印刷製本費（健康手帳　42,000円、健康診査　16,000円）		
役務費	通信運搬費（健康診査）	120	99
委託料	健康診査（特定健康診査　33,918円、歯周疾患検診　984,900円	977	795
	肝炎ウイルス検診　752,395円）		
計		1,267	921

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	2　健康増進費	事業名	健康づくり健診事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	158～160	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

健康増進法の対象外となる18歳～39歳の者に健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療による重症化の防止と健康への意識付けを図り、若い世代からの生活習慣病等の予防への関心をより高め、健康づくり推進の街づくりの実現を図る。なお、今年度より胃がんにつながり易いピロリ菌の感染検査を取り入れ、若い世代の胃がん防止への働きかけを強化する。

2. 事業内容

健診方式：集団健診　　健康診査　　基本的な健診項目　150人　　詳細な健診項目　心電図　40人、　眼底　40人、　貧血　20人
　　歯科検診　　150人　　ピロリ菌検査　150人
費用徴収：1人　1，000円

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		健康診査 歯科検診	健康診査 歯科検診	健康診査 歯科検診 ピロリ菌検査	毎年度実施
事業費(単位:千円)	補助率	1,363	1,138	1,350	
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 市債					
財源内訳 その他		200	150	150	
財源内訳 一般財源		1,163	988	1,200	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
報償費	歯科衛生士		16
需用費	消耗品費		43
役務費	通信運搬費		41
委託料	健康診査　954,780円、歯科検診　92,500円		1,242
	ピロリ菌検査　194,400円		
使用料及び賃借料	自動車借上料（歯科医師送迎用）		8
計			1,350

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	2　健康増進費	事業名	佐賀県自殺対策緊急強化基金事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	6健康増進

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	158～159	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

自殺者が多い状態が続いているため、地域のセーフティネット強化を主な目的として実施されている事業で、支援者研修会等の実施により自殺対策の強化を図る。

2. 事業内容

人材養成事業 ・・・・　支援者研修会の開催　3回、　職員の県外研修会参加　1回
普及啓発事業 ・・・・　「こころの体温計」ソフト導入・・市のホームページ上での利用

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度			24年度	25年度	26年度	
事業内容			支援者研修会、講演会、図書購入	支援者研修会、トーク&コンサート	支援者研修会、「こころの体温計」導入	
事業費(単位:千円)		補助率	799	554	228	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10/10	798	552	226	
	市債					
	その他					
	一般財源		1	2	2	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報償費	支援者研修会	36	
旅費	職員県外研修　22,000円、　支援者研修会講師　9,000円	31	
需用費	消耗品費（支援者研修会）	20	
委託料	「こころの体温計」ソフト導入	141	
計		228	

5. その他参考となる事項

※平成21年度から平成23年度までの3か年事業として実施されたが、平成26年度まで延長されている。

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	3　母子保健事業費	事業名	妊婦歯科健康診査（母子保健一般事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	6健康増進

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

妊娠中はむし歯や歯周病が悪化しやすい時期で胎児への影響も懸念されるため、歯科健康診査の実施により、疾病を早期に発見し、早期治療を促すことで母子の健康維持を図る。

2. 事業内容

健診方式：個別健診、　受診予定者数：150人、　受診回数：1人1回限り　　受診時期：概ね妊娠4か月～7か月

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度			24年度	25年度	26年度	
事業内容			歯科健診	歯科健診	歯科健診	毎年度実施
事業費(単位:千円)		補助率	1,469	958	985	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		1,469	958	985	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	歯科医療機関		985
計			985

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	3　母子保健事業費	事業名	乳児健康診査（母子保健一般事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	6健康増進

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子保健法第13条に基づき実施するもので、乳児の健康保持及び増進並びに異常の早期発見・早期治療を図る。

2. 事業内容

健診方式:　個別健診、　　健診回数:　2回、　対象者:　220人
健診時期:　1回目　生後3～4か月　　2回目　生後9～10か月

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		乳児健診	乳児健診	乳児健診	毎年度実施
事業費(単位:千円)	補助率	2,536	2,421	2,423	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,536	2,421	2,423	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
役務費	国保連合会へ（審査支払手数料）		47
委託料	国保連合会を経由して医療機関へ		2,376
計			2,423

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	3　母子保健事業費	事業名	不妊治療費助成事業（母子保健一般事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	6健康増進

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

不妊治療を受けている者の経済的負担の軽減を図り、子供を産みたい者が産めるような環境づくりを推進するため、不妊治療費等の一部を助成するもの。

2. 事業内容

助成対象者　：　佐賀県不妊治療支援事業承認決定通知書を交付されている夫婦で、夫婦のいずれかが本市に1年以上住所を有している者。
助成金の額及び回数　：　1回の治療につき100千円。（ただし治療費と県の助成金との差額が100千円未満の場合はその額）　申請は1年度目は3回、2年度目以降は2回を限度とする。
助成期間及び回数の上限：　助成金の助成期間は通算して5年度を限度とし、助成回数は通算10回を超えないものとする。

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		不妊治療費助成	不妊治療費助成	不妊治療費助成	
事業費(単位:千円)	補助率	700	2,100	800	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	700	2,100	800	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金			800
計			800

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	3　母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160～162	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

妊婦が健診費用の心配をせずに必要な回数の妊婦健康診査を受診することができ、安心して出産を迎えられるよう実施するもので、ひいては少子化対策の実現を図るもの。

2. 事業内容

健診方式:　個別健診、　受診券の交付枚数:　総数14枚(上限)　委託料(1人当たり)　98，370円(上限)
受診項目及び交付枚数　①基本健診＋諸検査14項目(15，550円)　1枚　②基本健診＋諸検査4項目(11，400円)　2枚
③基本健診＋GBS・クラミジア検査(10，020円)　1枚　④基本健診(5，000円)　10枚

3. 全体計画

事業期間 平成　年度　～　平成　年度　事業費(千円)

実施年度			24年度	25年度	26年度	
事業内容			妊婦健康診査	妊婦健康診査	妊婦健康診査	毎年度実施
事業費(単位:千円)		補助率	23,416	17,797	9,416	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	7,774	985		
	市債					
	その他					
	一般財源		15,642	16,812	9,416	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
需用費	消耗品費		9
役務費	国保連合会へ(審査支払手数料)		264
委託料	国保連合会を経由して医療機関へ		8,961
補助金	委託医療機関外での受診費用補助		182
計			9,416

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	3　母子保健事業費	事業名	1歳6か月児健康診査事業・3歳児健康診査事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	6健康増進

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160～162	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子保健法第12条に基づくもので、身体・精神発達の著しい1歳6か月児及び身体・精神発達の両面から最も重要な3歳児の総合健康診査を実施することにより適切な保健指導を行なうとともに、発達障害の早期発見・早期の対応へと結びつけ、保護者への助言などで育児への不安の除去等を図る。

2. 事業内容

健診方式:　集団健診　　健診場所:　塩田・嬉野保健センター
1歳6か月児健康診査　　一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談　　回数　12回
3歳児健康診査　　一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談、視聴覚検査　回数　12回

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		幼児健康診査	幼児健康診査	幼児健康診査	毎年度実施
事業費(単位:千円)	補助率	2,195	1,751	1,816	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,195	1,751	1,816	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報償費	看護師・歯科衛生士		240
需用費	医薬材料費		130
役務費	手数料(検査機器メンテナンス)		40
委託料	医師、歯科医師、薬剤師		1,358
使用料及び賃借料	自動車借上料(医師等送迎用)		48
計			1,816

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	3　母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161～162	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

この事業は母子保健法第20条に基づくもので、養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、又はこれに代えて養育に必要な医療に要する費用を支給し、健康に成長することを目的として実施するもの。

2. 事業内容

対象者　・・・　母子保健法第6条第6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2，000g以下の者や、生活力が特に薄弱な者。
給付の内容　・・・　診察、 薬剤又は治療材料の支給、 医学的処置・手術及びその他の治療、 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護、入院時の食事、 移送
支給認定期間・・・　医師が必要と認める期間（最大1歳の誕生日の前日まで）

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			養育医療給付	養育医療給付	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	1,409	2,341		
財源内訳	国庫支出金	1/2	600	1,024		
	県支出金	1/4	300	512		
	市債					
	その他		208	291		
	一般財源		301	514		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
役務費	国保連合会等への審査支払手数料		1
扶助費	18件	2,340	
計		2,340	1

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	3　母子保健事業費	事業名	保育緊急確保事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160～161	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や看護師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行なうとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつけることが目的で、事業の実施により全乳児の状況の把握ができ、問題等に早期に対応できる体制を整える。

2. 事業内容

こんにちは赤ちゃん事業・・・・家庭訪問（原則として生後2か月児のいる家庭）　　対象者　230件
（乳児家庭全戸訪問事業）
養育支援訪問事業　　・・・・自力で療育が困難な家庭に対する支援（保健師、看護師及びヘルパー等訪問）　　ヘルパー派遣　回数　25回

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度			24年度	25年度	26年度	
事業内容			赤ちゃん訪問、養育困難家庭支援	赤ちゃん訪問、養育困難家庭支援	赤ちゃん訪問、養育困難家庭支援	毎年度実施
事業費(単位:千円)		補助率	1,599	1,367	1,450	
財源内訳	国庫支出金	1/3	799	682	482	
	県支出金	1/3			482	
	市債					
	その他					
	一般財源		800	685	486	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報償費	看護師	120	
需用費	消耗品費	136	
委託料	こんにちは赤ちゃん事業訪問委託　180件　1,116,000円	1,194	
	養育支援訪問事業ヘルパー訪問委託 25件　　77,500円		
計		1,450	

5. その他参考となる事項

※この事業は、平成25年度は子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）による特別対策事業として実施されたが、平成26年度は「保育緊急確保事業」へ移行され、国1／3、県1／3の補助で実施される。
「保育緊急確保事業」は、消費税の引き上げ時期を見込んで平成27年度から実施を予定されている「子ども・子育て支援のための新制度」への円滑な移行を図るための事業であり、本格施行時の新制度の一部を前倒しで実施するものである。

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	4　予防費	事業名	定期予防接種事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	6健康増進

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	163	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチンを接種することで免疫力をつけ、病気に対する抵抗力をつけて発病を予防したり、症状を軽くするために行なうもので、接種することにより対象とする病気の発生の防止や軽症化につながる。なお、平成26年度からは「里帰り出産」等の理由で県外で接種を希望する者に対して、接種費の償還払いを実施する。

2. 事業内容

佐賀県広域予防接種（個別）・・・BCG　220人、 四種混合　830人、 三種混合　50人、 二種混合　270人、 麻しん風しん混合　440人、 日本脳炎　1，256人
ポリオ　60人、 季節性インフルエンザ　5，070人、 ヒブ　1，100人、 小児肺炎球菌　1，100人、子宮頸がん　10人

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種	毎年度実施
事業費(単位:千円)	補助率	48,621	64,932	61,254	
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 市債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源		48,621	64,932	61,254	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
役務費	国保連合会への審査支払手数料		1,099
委託料	BCG　1,647,140円、四種混合　9,172,330円、三種混合　273,300円		59,978
	二種混合　1,215,540円、麻しん風しん混合　4,719,880円		
	日本脳炎　8,781,444円、　ポリオ　588,480円		
	季節性インフルエンザ　12,252,000円、ヒブ　9,500,700円		
	小児用肺炎球菌　11,673,200円、子宮頸がん　153,230円		
補助金	接種費用償還払い		177
計			61,254

5. その他参考となる事項

※平成24年11月から不活化ポリオワクチンと三種混合ワクチンが混合された4種混合ワクチンが接種されているが、四種混合ワクチンの供給不足があり、平成26年度までは一部で不活化ポリオ及び三種混合のワクチン接種が残る。
※子宮頸がんワクチン接種は、積極的な接種勧奨が中止され、再開のめどが立っていないため10人分の予算にとどめている。
※「里帰り出産」等での接種による接種費用の償還払いは、国の「定期接種実施要領」第1の19にある「他の市町村での予防接種」でいう「予防接種実施に対する配慮」から実施するものである。

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	4　予防費	事業名	任意予防接種事業（高齢者用肺炎球菌ワクチン接種費用軽減事業）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	6健康増進

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	163	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

任意の予防接種である高齢者用肺炎球菌ワクチン接種の普及を図るため、予防接種費用の一部を助成するもので、行政措置として実施することで、予防接種による健康被害に対しての救済措置を講じる。

2. 事業内容

対象者　70歳以上　　助成額　1人　1回に限り　4，000円
接種方式　委託医療機関による個別接種

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		予防接種	予防接種	予防接種	
事業費(単位:千円)	補助率	1,440	1,400	540	
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 市債					
財源内訳 その他			894	595	
財源内訳 一般財源		1,440	506	△ 55	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料			500
補助金	償還払い		40
計			540

5. その他参考となる事項

※財源内訳の「その他」に計上している595千円は佐賀県後期高齢者医療広域連合助成金で、平成24年度高齢者用肺炎球菌ワクチン接種費用軽減事業の実績に対する助成であり、540千円を事業費に充当し、55千円は精算分とする。

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	4　予防費	事業名	成人風しんワクチン接種費用助成事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	6健康増進

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	163	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

妊婦とくに妊娠初期の女性が風しんに罹患した場合、胎児が風しんウイルスに感染し、難聴等の障害を持った赤ちゃんが生まれる可能性があるため、妊娠をする前に風しんワクチンの接種により予防を行なうとともに、周囲の者への予防接種の実施で、妊婦への感染リスクを軽減をするものである。

2. 事業内容

対象者　接種年度に満19歳以上の市民（過去に風しんに罹ったことがない者及び風しん単独ワクチン又は麻しん風しん混合ワクチンの未接種者あるいは接種有無の不明者）

接種ワクチン　麻しん風しん混合ワクチン　　接種費用　無料

接種方式　佐賀県広域予防接種（個別）

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　28　年度　事業費(千円)

実施年度			25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容			ワクチン接種助成	ワクチン接種助成	ワクチン接種助成	ワクチン接種助成
事業費(単位:千円)		補助率	943	486	486	486
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	377	191	191	191
	市債					
	その他					
	一般財源		566	295	295	295

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
役務費	国保連合会への審査支払手数料		6
委託料	50人分	384	96
計		384	102

5. その他参考となる事項

○県の補助基準　①妊娠を予定又は希望する女性（将来に備えて接種を希望する女性を含む）
②妊婦の同居者（夫等）
③過去に風しんに罹ったことがない者及び風しん単独ワクチン又は麻しん風しん混合ワクチンの未接種者、接種有無不明者

※補助対象を接種希望者の80％と見込む

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	5　食育推進事業費	事業名	食育推進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	163～164	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣の実現により、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的とした事業である。最近は食に対する関心が高まり、活動を通して食の大切さが見直されている。

2. 事業内容

楽しく・役立つ食育講座　・・・　産地実習等
食生活改善推進員教育事業　・・・　食生活改善推進員養成のための栄養教室　7回（嬉野）
ライフステージ別食育事業　・・・　はつらつ料理教室　8回（塩田4回、嬉野4回）、　親子ふれあい食育教室　4回
食生活改善地区組織活動事業・・・　嬉野市食生活改善推進協議会へ委託（会員320人）

3. 全体計画

事業期間 平成　年度　～　平成　年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		栄養教室等の実施	栄養教室等の実施	栄養教室等の実施	毎年実施
事業費(単位:千円)	補助率	1,611	1,497	1,531	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	281	306	322	
	一般財源	1,330	1,191	1,209	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
報酬	食育推進会議		126
報償費	実習助手謝礼（栄養教室　42,000円、はつらつ料理教室　48,000円		132
	親子ふれあい食育教室　36,000円		
	産地実習地（農園）提供謝礼　6,000円		
旅費	普通旅費（職員の県外研修）		8
需用費	消耗品費（各料理教室の材料代等）		465
委託料	嬉野市食生活改善推進協議会へ		800
計			1,531

5. その他参考となる事項

※財源内訳の「その他」

費用徴収	栄養教室	84,000円（300円×280人）
	はつらつ料理教室	72,000円（300円×240人）
	親子ふれあい食育教室	36,000円（300円×120人）
委託金	地域支援事業（介護予防事業）	130,000円

※委託金は、はつらつ料理教室を介護予防事業の委託事業として実施しているもので、経費から費用徴収分を差し引いた金額

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	3高齢者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	予算書ページ	140～143	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

・高齢者及びその世帯が抱える悩みや生活面での課題などの相談を受け、高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある生活を送れるよう支援する。
・介護予防二次予防事業対象者及び要支援1・2認定者の介護予防支援計画（ケアプラン）を作成し、介護サービス等を提供することにより、生活機能の維持向上を図る。
・高齢者の諸問題を解決するため、総合相談支援体制を確立し、さまざまな角度から当該高齢者に適応した支援、福祉サービスを提供する。
・一人ひとりの状態に応じて目標を設定したケアプランに基づき効果的な介護サービス等を提供。介護保険制度の適正な運営を図る。

2. 事業内容

・綜合相談支援、権利擁護（社会福祉士を中心に対応）
・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント（介護予防支援計画作成）
・包括的継続的ケアマネジメント支援（主任介護支援専門員を中心に対応）・・・居宅介護支援事業所との連携、支援

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　24,371

実施年度			25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容			・地域支援事業（包括的支援事業） ・介護予防支援事業	・地域支援事業（包括的支援事業） ・介護予防支援事業	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	21,052	24,371		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他		20,972	24,277		
	一般財源		80	94		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報酬	介護支援専門職5人11，208千円　地域包括支援センター運営委員6人　35千円	11,243	
共済費	社会保険料1，708千円　雇用保険料152千円	1,860	
報償費	認知症サポーター養成講座講師謝金80千円	7	73
旅費	地域包括支援センター管理者研修旅費、県外研修等日当	26	
需用費	事務用品・消耗品246千円　燃料費（訪問車）398千円　修繕料（訪問車）166千円	810	
役務費	通信運搬費（FAX・電話・国保連伝送）53千円　車検手数料　72千円　保険料（訪問車）130千円	255	
委託料	介護予防支援6、648千円　ブランチ業務1，800千円	8,448	
使用料及び賃借料	システムリース1，289千円　訪問車リース339千円	1,628	
公課費	訪問車自動車重量税　21千円		21
計		24,277	94

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	介護予防事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	予算書ページ	141～143	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内に居住する65歳以上の高齢者が、生活機能低下に伴って要支援・要介護状態に陥ることを予防するために、介護予防教室等を開催する。
これにより、高齢者が住み慣れた地域で、活力に満ちた生活を行い、できるだけ在宅生活をおくることができるよう支援する。

2. 事業内容

・介護予防一次予防健康教室　2，913千円　・介護予防二次予防事業（運動機能向上、口腔機能向上、認知症対策）　18，680千円
・二次予防事業対象者把握・相談支援事業　2，203千円　・一次予防高齢者健康相談・健康教育事業　600千円　・高齢者生活管理指導員派遣事業　2，001千円
・高齢者生活管理指導短期宿泊事業　122千円　・食の自立支援事業　13，860千円　紙おむつ支給事業　3，197千円

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　43,576

実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		地域支援事業（介護予防事業）（任意事業）	地域支援事業（介護予防事業）（任意事業）	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	41,622	43,576		
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 市債					
財源内訳 その他		29,372	31,418		
財源内訳 一般財源		12,250	12,158		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報償費	口腔機能向上84千円、一次予防健康教室講師謝金36千円	120	
需用費	消耗品費（口腔機能向上11千円、二次予防事業対象者把握14千円）	178	
	印刷製本費（二次予防事業対象者把握153千円）		
役務費	通信運搬費　（二次予防事業対象者把握1，120千円）	1,120	
委託料	介護予防二次予防事業18,585千円　介護予防一次予防健康教室2,691千円	26,803	11,972
	高齢者生活管理指導員派遣事業2,001千円　高齢者生活管理指導短期宿泊事業　122千円		
	食の自立支援事業13，860千円　二次予防事業対象者把握・相談支援事業916千円		
	一次予防高齢者健康相談・健康教育事業600千円		
使用料及び賃借料	介護予防一次予防健康教室会場使用料		186
扶助費	紙おむつ支給事業3,197千円	3197	
計		31,418	12,158

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	事業名	成年後見制度利用支援事業（認知症高齢者）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち					施策の柱	3高齢者福祉

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	予算書ページ	141～143	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

判断能力が不十分な認知症高齢者に対し、成年後見制度利用の支援を行うことにより、要支援者の権利擁護を図る。

2. 事業内容

生活保護受給者やそれに準ずる高齢者等に係る成年後見制度の申立に要する費用や成年後見人への助成を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　68

実施年度			26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容			成年後見制度利用支援事業			
事業費(単位:千円)		補助率	68			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他		68			
	一般財源					

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
役務費	通信運搬費4千円	67	
	手数料63千円（申立手数料1千円　登記手数料4千円　診断書料8千円		
	鑑定費用50千円）		
扶助費	成年後見人報酬助成　1千円	1	
計		68	

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	3　生活保護費	目	1　生活保護総務費	事業名	生活保護受給者就労支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	5社会保障		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	予算書ページ	154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

県の緊急雇用創出基金事業メニューの中の一つ。増加する生活保護受給者のうち、稼働能力を有する者の就労による自立支援を促進するため、平成23年8月から就労支援員を配置している。この事業を実施することにより、ケースワーカーの負担軽減、事務の効率化を図り、また、被保護者の自立による保護費の支給が抑制される。

2. 事業内容

専門職として就労支援員1名(非常勤嘱託職員)を配置し、ハローワークとの連携による「福祉から就労支援事業」及び就労支援プログラムを活用して、生活保護受給者の就労支援を行う。【就労支援員の業務内容・・・支援対象者との面接、職安への支援要請、支援会議での就労支援プラン策定、職安への同行訪問、求人情報提供、求職支援セミナー受講推奨、履歴書記入方法・面接指導等】

3. 全体計画

事業期間 平成　24　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　6,397

実施年度			24年度	25年度	26年度	27年度
事業内容			就労支援員による保護受給者への就労指導	就労支援員による保護受給者への就労指導	就労支援員による保護受給者への就労指導	
事業費(単位:千円)		補助率	2,105	2,145	2,147	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	100%	2,105	2,145	2,147	
	市債					
	その他					
	一般財源					

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報酬	非常勤嘱託職員　151,000円×12ヶ月＝1,812,000円	1,812	
共済費	社会保険料　111,640円(4～8月)＋158,158円(9～3月)＝269,798円 雇用保険料　151,000円×13.5／1,000×12ヶ月＝24,462円	295	
需用費	消耗品費（事務用品）　40,000円	40	
計		2,147	

5. その他参考となる事項

※本事業は、平成23年8月から新規事業として実施しているものであり、「緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)」の対象として県からの100％補助により実施。

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	3　生活保護費	目	1　生活保護総務費	事業名	生活保護適正実施推進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	5社会保障		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	予算書ページ	154～155	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

国のセーフティネット支援対策等事業メニューの中の一つ。各種研修会への職員派遣、レセプト点検、生活保護電算システム導入、県外扶養義務訪問調査等により、生活保護を適正に実施することを目的とする。この事業を実施することにより、職員の資質向上、医療扶助の適正実施、事務の効率化、扶養義務履行の促進等を図ることができる。

2. 事業内容

①全国福祉事務所長研修会、ケースワーカー全国研修会への職員派遣による研修　②医療レセプト点検業務の実施　③生活保護電算システムの賃貸借契約(5年契約の4～5年次目)　④生活保護版レセプト管理システムの運営(オンライン回線による電子データの受領、機器及びソフトウェアの保守)　⑤県外扶養義務者への訪問調査の実施

3. 全体計画

事業期間 平成　24　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　14,318

実施年度			24年度	25年度	26年度	27年度
事業内容			生活保護業務を適正に実施するための施策	生活保護業務を適正に実施するための施策	生活保護業務を適正に実施するための施策	
事業費(単位:千円)		補助率	3,816	6,821	3,681	
財源内訳	国庫支出金		2,769	5,807	2,663	
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		1,047	1,014	1,018	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
旅費	所長研修　56,970円、ケースワーカー研修　87,250円 県外扶養調査　118,860円	264	
需用費	消耗品費　115,100円(保護手帳、保護の手引き等関係書籍購入費)	116	
役務費	通信運搬費62,424円(レセ管システムオンライン請求用回線利用料)		63
委託料	レセプト点検　222,437円(補助対象分)	223	
	レセ管システムソフト保守　88,200円、電算システムソフト・機器保守 837,732円、レセプト電子データ提供　27,480円		955
使用料及び賃借料	電算システムリース料　171,612円×12ヶ月＝2,059,344円	2,060	
計		2,663	1,018

5. その他参考となる事項

本事業は、毎年度国庫補助協議を行う単年度事業である。

※平成25年度事業費は、6月補正後の金額である。

※　現在の生活保護電算システムは、平成22年11月から5ヵ年のリース契約を締結している。

リース契約金額(総額)	10,296,720円
平成22年度支出済み額	858,060円
平成23年度支出済み額	2,059,344円
平成24年度支出済み額	2,059,344円
平成25年度支出見込額	2,059,344円
平成26年度支出予定額	2,059,344円
平成27年度支出予定額	1,201,284円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	3　生活保護費	目	1　生活保護総務費	事業名	住宅支援給付事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	5社会保障		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	予算書ページ	154～155	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

県の緊急雇用創出基金事業メニューの中の一つ。離職者で、就労能力及び就労意欲のある人のうち、住宅を喪失している、又は喪失するおそれのある人に対して、住宅手当を支給することで、対象者の住宅及び就労の機会の確保に向けた支援を行う。この事業を実施することで、離職者の住宅及び就労の場の確保を図る。

2. 事業内容

次の全ての要件に該当する人に家賃相当分を支給する。但し、支給期間は3ヶ月、支給額は当市住宅扶助基準(嬉野小・轟小校区内　37,000円／月、その他の地区　28,200円／月)を限度とする。 ①離職後2年以内の人　②離職前に主たる生計維持者であった人　③就労能力及び常用就職の意欲があり、公共職業安定所への求職申込みを行う人　④住宅を喪失している又は喪失するおそれのある人　⑤世帯の月額収入及び世帯の預貯金が、それぞれの基準額以内の人　⑥雇用施策による給付等又は貸付を受けていない人　⑦世帯員のいずれもが暴力団員でない人　⑧65歳未満の人

3. 全体計画

事業期間 平成　24　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　1,683

実施年度			24年度	25年度	26年度	27年度
事業内容			住宅手当の支給及び就職活動の指導	住宅手当の支給及び就職活動の指導	住宅手当の支給及び就職活動の指導	
事業費(単位:千円)		補助率	755	464	464	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	100%	755	464	464	
	市債					
	その他					
	一般財源					

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
需用費	消耗品費(事務用品)　20,000円	20	
扶助費	住宅手当(家賃相当分)　444,000円 〔37,000円×4人×3ヶ月＝444,000円〕	444	
計		464	

5. その他参考となる事項

※平成24年度まで、「緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)」の対象事業として行われてきた「住宅手当支援給付事業」が、平成25年度から事業名を「住宅支援給付事業」に変更し継続。

※平成24年度事業費は、12月補正後の金額である。

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3　民生費	項	3　生活保護費	目	2　扶助費	事業名	生活保護扶助費
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	5社会保障		

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	予算書ページ	156	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

2. 事業内容

生活扶助〔衣食、光熱水費などの居宅日常生活及び入院・入所者の日用品代等の扶助〕、 住宅扶助〔家賃、家屋の補修・維持に要する費用〕、 教育扶助〔義務教育就学者への学用品、給食費等の費用に対する扶助〕、 介護扶助〔介護や支援を要する人が介護サービス等を利用するための扶助〕、 医療扶助〔入院・入院外治療、薬剤等の費用に対する扶助〕、 出産扶助〔出産費用に対する扶助〕、 生業扶助〔生業に必要な技能修得費、高等学校就学費、就職支度費等に対する扶助〕、 葬祭扶助〔葬祭に要する費用に対する扶助〕、 施設事務費〔救護施設入所者の入所委託費用〕

3. 全体計画

事業期間 平成　24　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　1,722,787

実施年度			24年度	25年度	26年度	27年度
事業内容			生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定	生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定	生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定	
事業費(単位:千円)		補助率	557,322	607,598	557,867	
財源内訳	国庫支出金		417,240	444,823	417,650	
	県支出金		24,300	24,336	26,364	
	市債					
	その他		1,000	14,500	1,000	
	一般財源		114,782	123,939	112,853	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
生活扶助	生活扶助　108,000　期末一時扶助　3,138　冬季加算　2,820(千円)	113,958	
住宅扶助	5,000,000円×12ヶ月＝60,000(千円)	60,000	
教育扶助	小・中(基準額＋給食)1,337,400　小・中入学準備、小4被服190,500	1,528	
介護扶助	1,000,000円×12ヶ月＝12,000(千円)	12,000	
医療扶助	入院　239,400　外来　110,160　その他(事務所払い)　1,200(千円)	350,760	
出産扶助	245,000円×2件＝490(千円)	490	
生業扶助	生業・技能修得　120　高校就学費等　1,688　入学準備金　123(千円)	1,931	
葬祭扶助	175,900円×5件＝879,500円	880	
施設事務費	170,000円×96人(救護施設8人×12ヶ月)＝16,320(千円)	16,320	
計		557,867	

5. その他参考となる事項

国庫負担金･･･(扶助費　557,867千円－法63条返還金等　1,000千円)×3／4＝417,650千円
県費負担金･･･(338千円／1人×312人〔法73条適用者延べ人数〕)×1／4＝26,364千円
その他･･･法63条返還金等　1,000千円

※平成24･25年度事業費は、12月補正後の金額である。

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	1　農業委員会費	事業名	農地保有合理化促進対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業		

実施主体	その他	所属部		所属課	農業委員会事務局	予算書ページ	175	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

農地の売買、貸し手等の現況を把握し、農地流動化に関して効率的な営農体制を検討して認定農業者等への利用集積を行うため、
農地利用集積促進員（現地調整員）を設置して、良好な地域農業の形成を目指す。

2. 事業内容

1 農地利用集積促進員（現地調整員）が行う農地の利用調整活動による情報の集約及び活用方法。
2 農家への戸別訪問による、農地利用集積の普及推進、相談活動及び土地の売買に係る斡旋調整。
3 認定農業者の掘り起こし及び農業経営改善計画の達成に向けた相談活動。
4 その他、農地の利用集積及び認定農業者の育成・確保のために必要な活動。

3. 全体計画

事業期間 平成　20　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度		23年度	24年度	25年度	26年度
事業内容		農地利用集積促進員の人件費を補助する	農地利用集積促進員の人件費を補助する	農地利用集積促進員の人件費を補助する	農地利用集積促進員の人件費を補助する
事業費(単位:千円)	補助率	900	900	900	900
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	900	900	900	900

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	人件費への補助		900
計			900

5. その他参考となる事項

○補助の概要　　佐賀農業協同組合が算定した、農地利用集積促進員の人件費（佐賀農業協同組合臨時職員相当額）に対し、市が補助する。

人件費　162，700円×12月＝1，952，400円
嬉野市補助　　900，000円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	3　農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち					施策の柱	1農林・水産業

実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	176～178	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

中山間地域の耕作条件が不利な地域における耕作放棄地の発生の抑止と、農業生産の維持を通して農地の多面的機能を確保する。

2. 事業内容

中山間地域の耕作条件不利農地での耕作や管理維持活動を実施する集落協定に対し、その規模に応じ交付金を交付する。
第1期：平成12年度～16年度、第2期：平成17年度～21年度、第3期：平成22年度～26年度

3. 全体計画

事業期間 平成　12　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			24年度	25年度	26年度	27年度
事業内容			農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	
事業費(単位:千円)		補助率	57,509	58,174	58,165	
財源内訳	国庫支出金	1/2、1/3	20,504	20,711	20,706	
	県支出金	1/4、1/3	18,419	18,628	18,625	
	市債					
	その他					
	一般財源	1/4、1/3	18,586	18,835	18,834	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
共済費	臨時職員		206
賃金	臨時職員	1,220	
需用費	消耗品費	39	1
使用料及び賃借料	自動車借上料	30	
補助金	中山間地域等直接支払交付金	56,669	
計		57,958	207

5. その他参考となる事項

				単価(円)	面積(㎡)	交付金(円)	備考
通常地域(国1/2,県1/4,市1/4)							塩田3、嬉野0
	8割単価	急傾斜	田	16.8	188,518	3,167,103	
特認地域(国1/3,県1/3,市1/3)							塩田5、嬉野39
	通常単価	急傾斜	田	21.0	1,553,700	32,627,700	
			畑	11.5	370,528	4,261,072	
		緩傾斜	畑	3.5	249,038	871,633	
	8割単価	急傾斜	田	16.8	701,738	11,789,199	
			畑	9.2	394,817	3,632,317	
		緩傾斜	畑	2.8	114,150	319,620	
					3,572,489	56,668,644	集落協定数47

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	3　農業振興費	事業名	人・農地問題解決加速化支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち					施策の柱	1農林・水産業

実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	177～178	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

今後の地域の中心となる担い手の位置付けや、担い手への農地の集積・集約化、地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」の継続的な話合いと見直しを行うための活動等を行う。

2. 事業内容

●人・農地プランの作成（①営農意向等の把握②合意形成③検討会の開催④人・農地プランの周知等）事業を行う。
●農地集積協力金：①経営転換協力金（人・農地プランに位置付けられた経営体に農地が集積されることが確実と見込まれる場合に交付）　0．5ha以下：30万円／戸、0．5ha超2．0ha以下：50万円／戸、2．0ha超：70万円／戸 ②分散錯圃解消協力金（経営体の経営耕地に隣接する農地が農地利用円滑化団体等を通じて地域の中心となる経営体に確実に引き受けられると見込まれる場合に交付）10当たり5千円。

3. 全体計画

事業期間 平成　23　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			24年度	25年度	26年度	27年度
事業内容			地域農業マスタープラン作成事業	戸別所得補償経営安定推進事業（地域農業マスタープラン作成事業）	人・農地問題解決加速化支援事業	
事業費(単位:千円)		補助率	2,440	2,202	1,100	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10/10	2,440	2,202	1,100	
	市債					
	その他					
	一般財源					

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
報償費	人・農地プラン検討委員会（委員10名、3回開催予定）	90	
需用費	消耗品費　　人・農地プラン	50	
	印刷製本費　人・農地プラン	10	
補助金	農地集積協力金（経営転換協力金 0.5ha以下3戸×300千円）	900	
	農地集積協力金（分散錯圃解消協力金 5千円/10a×100a）	50	
計		1,100	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	3　農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業		

実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	177～178	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業や減農薬・減化学肥料の農業を行う農家への支援。
安全・安心な農産物を提供する農家の意欲を高めることができる。

2. 事業内容

次の①②③の要件を満たす、販売を目的とした生産を行う農業者、集落営農（農業者グループ）に対して支援を行う。
①主作物についてエコファーマー認定を受けていること（有機農業の場合不要）
②農業環境規範に基づく点検を行っていること
③佐賀県特別栽培農産物認証または有機JAS認証を受けていること

3. 全体計画

事業期間 平成　23　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			24年度	25年度	26年度	27年度
事業内容			環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業	
事業費(単位:千円)		補助率	417	406	453	
財源内訳	国庫支出金	1/2、1/3				
	県支出金	1/4、1/3	233	211	235	
	市債					
	その他					
	一般財源	1/4、1/3	184	195	218	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
需用費	消耗品費	19	1
補助金	環境保全型農業直接支払事業交付金	433	
計		452	1

5. その他参考となる事項

支援の対象となる7つの取り組み（1事業者による複数の取り組みは可。ただし、同一圃場での複数取り組みは不可。）
1. 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動とカバークロップの作付を組み合わせた取組
2. 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組
3. 有機農業（化学肥料及び農薬を使用しない農業）の取組
4. 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動とリビングマルチを組み合わせた取組
5. 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と草生栽培を組み合わせた取組
6. 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と冬期湛水管理を組み合わせた取組
7. 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と大豆の不耕起播種を組み合わせた取組

支援の水準					
	上記　1、3～6	国　4,000円／10a（事業者へ直接交付）	県　2,000円/10a	市　2,000円/10a
	上記　2	国　2,200円／10a（事業者へ直接交付）	県　1,100円/10a	市　1,100円/10a
	上記　7	国　1,500円／10a（事業者へ直接交付）	県　750円/10a	市　750円/10a

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	3　農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち					施策の柱	1農林・水産業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	178	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

有害鳥獣による農作物被害を防除することで、農産物の安定的な生産供給に寄与し、農村環境の保全と市民生活の安全安定を図る。

2. 事業内容

①猟友会に委託し、有害鳥獣の駆除を行う。(駆除委託費の支払い)
②駆除期間(4月～10月)における有害鳥獣捕獲に要する経費の補助。(捕獲報償金の支払い)

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度			24年度	25年度	26年度	27年度
事業内容			鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	
事業費(単位:千円)		補助率	1,457	1,817	2,444	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		1,457	1,817	2,444	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
負担金	猟友会への駆除委託費		244
	捕獲報償金		2,190
	均等割		10
計			2,444

5. その他参考となる事項

○佐賀県イノシシ等被害防止対策事業(実施主体:鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会)

①駆除委託費･･･486,836円≒487,000円

(1)駆除委託分･･･協議会全体の駆除委託費614,000円を前年度捕獲頭数に応じ分配。
佐賀県猟友会嬉野支部
(1)駆除委託分･････ 614,000円×607頭/1,549頭＝240,605円
(2)カラス捕獲強化月間分･････7,000円×5人×2回分＝70,000円
(日当5,000円/人、弾薬費2,000円/人)
佐賀県猟友会嬉野支部塩田猟友会
(1)駆除委託分･････614,000円×268頭/1,549頭＝106,231円
(2)カラス捕獲強化月間分･････7,000円×5人×2回分＝70,000円

②捕獲報償金････4,380,000円

(嬉野地区)
イノシシ駆除　5,000円×600頭＝3,000,000円
アライグマ駆除　2,000円×　10頭＝　20,000円

(塩田地区)
イノシシ駆除　5,000円×270頭＝1,350,000円
アライグマ駆除　2,000円×　5頭＝　10,000円

③各市町均等割り負担金･･･10,000円

注）総事業費4,877千円の内2,433千円は、鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会に直接支払われる。(事務局は3市町持ち回り。平成26年度は嬉野市が事務局)

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	3　農業振興費	事業名	直接支払推進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業		

実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	178	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田、畑を有効に活用し、食料自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図るための事務経費に対する助成を行う。

2. 事業内容

嬉野市農業再生協議会が直接支払推進事業の執行に当たり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための助成を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成　23　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			24年度	25年度	26年度	27年度
事業内容			戸別所得補償推進事務費補助金	戸別所得補償推進事務費補助金	直接支払推進事業費補助金	
事業費(単位:千円)		補助率	4,749	4,749	6,514	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10/10	4,749	4,749	6,514	
	市債					
	その他					
	一般財源					

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	直接支払推進事業費補助金	6,514	
計		6,514	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	3　農業振興費	事業名	青年就農給付金
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業		

実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	176～178	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農初期段階（5年以内）の青年就農者に対し、給付金を給付する。

2. 事業内容

青年就農給付金（経営開始型）　150万円／年（最長5年間）

3. 全体計画

事業期間 平成　24　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			24年度	25年度	26年度	27年度
事業内容			青年就農給付金(経営開始型)	青年就農給付金(経営開始型)	青年就農給付金(経営開始型)	
事業費(単位:千円)		補助率	2,301	18,671	24,297	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	定額、10/10	2,300	18,629	24,254	
	市債					
	その他					
	一般財源		1	42	43	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
共済費	臨時職員		42
賃金	臨時職員	244	
需用費	消耗品費	10	1
補助金	青年就農給付金	24,000	
計		24,254	43

5. その他参考となる事項

○青年就農給付金（経営開始型）
・嬉野市人・農地プランに位置付けられている（又は位置づけられると見込まれる）原則45歳未満で経営を開始した独立・自営就農者に年間150万円を最長5年間給付。
（夫婦で共同経営を行っている場合は年間225万円、前年の所得が250万円を超えた場合は対象外、適切な農業経営を行っていない場合は打ち切り）。

○補助金の内訳
①個人　1,500千円×13名＝19,500千円
②夫婦　2,250千円×2組 ＝ 4,500千円
計　24,000千円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	8　畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち					施策の柱	1農林・水産業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	182	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

死亡獣畜の処理施設が県内にないため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家の負担の軽減と死亡獣畜処理の円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上に資する。

2. 事業内容

○搬送費用補助:(牛豚共通)6，000円／頭　※県補助
○処理費用補助:(豚)300円／頭、(牛小)2，000円／頭、(牛中)3，000円／頭、(牛大)5，000円／頭　※市単独

3. 全体計画

事業期間 平成　22　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度			23年度	24年度	25年度	26年度
事業内容			県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助
事業費(単位:千円)		補助率	1,208	1,386	1,120	1,466
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	604	641	516	645
	市債					
	その他					
	一般財源		604	745	604	821

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	・搬送費用補助		
	豚:170頭×6,000円	1,020	
	牛:45頭×6,000円	270	
	・処理費用補助		
	豚:170頭×300円		51
	牛(小):30頭×2,000円		60
	牛(中):5頭×3,000円		15
	牛(大):10頭×5,000円		50
計		1,290	176

5. その他参考となる事項

搬送費用補助は県1／2補助。処理費用補助は市単独事業。

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	9　農業農村整備費	事業名	農地・水・保全管理支払交付金
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち					施策の柱	1農林・水産業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	183～185	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

農村環境を共同活動により整備補修し、農村地域における資源や環境の保全と質的向上を図る。農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と質的向上が図られ、地域の共助活動が再構築される。

2. 事業内容

農村地域における農道・水路・田・畑・ため池・パイプライン等施設の維持・補修及び環境保全活動。 共同活動支援取組（38地区）、向上活動支援取組（20地区）

3. 全体計画

事業期間 平成　23　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	27年度
事業内容		農地・水・環境保全向上対策事業	農地・水・環境保全向上対策事業	農地・水・環境保全向上対策事業	
事業費(単位:千円)	補助率	10,850	9,087	11,327	
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金		422	422	426	
財源内訳 市債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源		10,428	8,665	10,901	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
旅費	普通旅費5,000円	5	
需用費	消耗品費50,000円	154	
	燃料費104,000円		
役務費	通信運搬費36,000円	36	
使用料及び賃借料	公用車リース料	250	
負担金、補助金及び交付金	佐賀県農地・水・環境保全向上対策協議会	10882	
計		11,327	

5. その他参考となる事項

○　事業補助割合　国（50%）、県（25%）、市（25%）　※佐賀県農地水環境保全向上対策協議会(佐賀県土地改良事業団体連合会)への負担金

○　活動内容　共同活動　農業用施設の維持補修・管理及び環境保全活動
向上活動　農業用水路の更新等

○　全体事業費　共同活動38地区　24,528,230円　H24～H28(2期目,5箇年)（H19～H23,1期目継続地区）
向上活動20地区　18,998,000円　共同活動の中から取組要望後H23～H28
計　35,363,390円

○　市負担額　43,526,230円×25%≒10,881,557円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	9　農業農村整備費	事業名	農村公園維持管理事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業		

実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	183～184	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

農村公園の適正な維持管理を行う。また、公園の有効活用を目指し、地域住民の心身の健全な育成が図られる。

2. 事業内容

施設の維持管理　　農村公園（市内7箇所）

3. 全体計画

事業期間 平成　24　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			24年度	25年度	26年度	
事業内容			施設の維持管理	施設の維持管理	施設の維持管理	
事業費(単位:千円)		補助率	420	478	374	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		420	478	374	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
需用費	消耗品費（ごみ袋、トイレットペーパー等）40,000円		329
	光熱水費（水道料、電気料、集排使用料）219,000円		
	修繕料70,000円		
役務費	手数料（し尿汲み取り手数料）15,000円		15
原材料費	山砂		30
計			374

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	下宿水辺公園維持管理事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業		

実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	183～184	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

下宿水辺公園の適正な維持管理を行う。また、公園を適正に管理し、福祉ゾーン内の憩いの場として地域住民及び福祉施設利用者など心身の健全な育成が図られる。

2. 事業内容

施設の維持管理

3. 全体計画

事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 26 年度 事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		施設の維持管理	施設の維持管理	施設の維持管理	
事業費(単位:千円)	補助率	774	756	719	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	774	756	719	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
需用費	消耗品費(ごみ袋、トイレットペーパー等)20,000円		186
	光熱水費(水道料、電気料、下水道使用料)116,000円		
	修繕料50,000円		
委託料	維持管理委託料(公衆便所清掃、樹園地草払い、敷地内草払い)533,000円		533
計			719

5. その他参考となる事項

○委託料負担割合

園内清掃、花木植樹箇所除草 (民生費1/2,農林水産業費1/2)
園内草払い、除草 (民生費1/2,農林水産業費1/2)
公衆便所清掃及び便所周辺掃除 (農林水産業費一括)

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	9　農業農村整備費	事業名	排水機場維持管理事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業		

実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	183～184	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市施設排水機場（4箇所）の維持管理を適正に実施し、豪雨等緊急時の稼働を確保する。豪雨時の堪水・冠水被害を抑制し、農作物等への被害軽減による民生の安定が図られる。

2. 事業内容

施設の維持管理　　市施設排水機場（4箇所）

3. 全体計画

事業期間 平成　24　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容					
事業費(単位:千円)	補助率	7,385	6,814	7,428	
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 市債					
財源内訳 その他		887	887	887	
財源内訳 一般財源		6,498	5,927	6,541	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
需用費	消耗品費（発電機、排水機用エンジンオイル等）80,000円		3,913
	燃料費（発電機、排水機燃料用重油）920,000円		
	光熱水費（水道料、電気料）413,000円		
	修繕料2,500,000円		
役務費	保険料（火災保険料、障害保険料）96,000円		96
委託料	基本点検業務、管理委託料		3419
計			7,428

5. その他参考となる事項

○　鹿島市分担金　45%　　下童排水機場において、受益面積の比率による。保安管理、施設管理の年間経費
H26維持管理に係る負担金（鹿島市）　　1,972,890円×0.45＝887,800円

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	9　農業農村整備費	事業名	指定農道維持管理事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち					施策の柱	1農林・水産業

実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	184	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

指定農道の適正な維持管理を行う。基幹的農道を利用する農耕車両の安全が図られる。

2. 事業内容

指定農道の維持管理　12路線　22km

3. 全体計画

事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 26 年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容					
事業費(単位:千円)	補助率	2,743	2,609	2,850	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,743	2,609	2,850	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	坊主原線他草払い		380
使用料及び賃借料			231
工事請負費			2,100
原材料費			139
計			2,850

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	9　農業農村整備費	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち					施策の柱	1農林・水産業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	185	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

農業用施設の適正な整備・補修を行うことにより、施設の維持・延命を図る。施設の整備及び改修により、各地域の施設維持管理が省力化される。

2. 事業内容

地区及び土地改良区の農業水利施設補修工事への負担金・補助金

3. 全体計画

事業期間 平成　24　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		施設の機能保持及び耐用年数の確保	施設の機能保持及び耐用年数の確保	施設の機能保持及び耐用年数の確保	
事業費(単位:千円)	補助率	9,483	1,233	970	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	970	294	330	
	一般財源	8,513	939	640	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
負担金、補助金及び交付金	負担金　嬉野市396千円、地元330千円		726
	補助金　土地改良区244千円		244
計			970

5. その他参考となる事項

○　事業負担割合　国(30%)、県(30%)、市(20%)、地元(20%)
事業採択後、5年間で負担金を支出する。

○　採択要件　1地区当りの事業費が200万円以上であること。
県土連が行う管理指導事業の対象となっている農業水利施設で、管理指導事業の結果、必要と認められた整備補修であること。

○　(地区施設) 負担金 餅の木ため池198,000円、畦川内ため池132,000円、永石ため池396,000円
補助金 南部揚水機172,000円、五町田揚水機72,000円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	9　農業農村整備費	事業名	農業用施設整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業		

実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	185	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

農業の振興を図るために地元が施工する農道、用水路、池沼、頭首工、樋管等農業用施設及び登記に要する経費補助。施設の整備及び改修により、各地域の施設維持管理が省力化される。

2. 事業内容

農業用施設整備に伴う材料費補助（市単独）　補助率　原材料費等の50％　　補助対象経費が10万円以上（補助算定金額5万円以上）　補助限度額は50万円（1箇所）

3. 全体計画

事業期間 平成　24　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		農業用施設整備の経費補助	農業用施設整備の経費補助	農業用施設整備の経費補助	
事業費(単位:千円)	補助率	4,500	4,500	2,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,500	4,500	2,000	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	市単独助成金		2,000
計			2,000

5. その他参考となる事項

○　採択要件　　農業用施設(農道、水路、池沼、樋管・頭首工・揚水施設、ため池、農業用施設整備に係る登記費用等)

○　補助額算定基準　　行政区施工の場合 原材料費、重機借上げ料、運搬車両借上げ料、型枠借上げ料等の50％以内

請負施工の場合　工事実費（直接工事費）の30％以内

特殊工事の場合　商社に発注するものの経費の50％以内

設計、調査、登記　委託経費の50％以内

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	2　林業費	目	2　林業振興費	事業名	県森林整備担い手育成基金事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち					施策の柱	2林業

実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	188	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

将来にわたって森林整備の担い手の確保を行うため、技術・技能の向上、労働安全衛生の充実、福利厚生の充実等労働環境の整備を行うことを目的とする。

2. 事業内容

森林整備担い手の育成確保を目的に森林組合で働く嬉野市出身者分の福利厚生費等に要する経費に対し、佐賀県担い手育成基金及び市で助成。

3. 全体計画

事業期間 平成　24　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			24年度	25年度	26年度	
事業内容			森林組合作業員の福利厚生費に対する助成	森林組合作業員の福利厚生費に対する助成	森林組合作業員の福利厚生費に対する助成	
事業費(単位:千円)		補助率	2,404	2,548	2,213	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	1/3	1,201	1,273	1,106	
	一般財源	1/3	1,203	1,275	1,107	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	(雇用保険、健康保険、厚生年金)2,824,341円×2/3＝1,882,894円		2,213
	(中小企業退職金)495,000円×2/3＝330,000円		
計			2,213

5. その他参考となる事項

○補助概要　森林組合作業員の福利厚生費に対する助成
○補助要件　社会保険制度適用促進事業(雇用保険制度9名、健康保険制度9名、厚生年金制度9名)
　　退職金共済制度適用促進事業(中小企業退職金共済制度9名)
○補助率等　佐賀県担い手育成基金(1/3)、市(1/3)、森林組合(1/3)
　　全体事業費3,319千円(基金1,106千円、市1,107千円、森林組合1,106千円)

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	2　林業費	目	4　造林費	事業名	森林病害虫防除対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	2林業		

実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	190	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

森林病害虫等を早期に、かつ徹底的に駆除することでその蔓延を防止し、もって森林の保全を図る。

2. 事業内容

佐賀県松くい虫被害対策事業推進計画に基づき、広川原キャンプ場内の美しい景観を形成している松に、松枯れ防止剤を樹幹に注入し被害を防止する。

3. 全体計画

事業期間 平成　23　年度　～　平成　27　年度　事業費(千円)　1,687

実施年度			23年度	24年度	25年度	26年度
事業内容			松枯れ防止剤樹幹注入に要する経費	松枯れ防止剤樹幹注入に要する経費	松枯れ防止剤樹幹注入に要する経費	松枯れ防止剤樹幹注入に要する経費
事業費(単位:千円)		補助率	495	592	600	464
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3/4	371	444	449	315
	市債					
	その他					
	一般財源		124	148	151	149

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	松枯れ防止剤樹幹注入業務委託　2,900円×160本＝464,000円	464	
計		464	

5. その他参考となる事項

○補助概要　広川原キャンプ場の松に病害虫蔓延防止のため樹幹に薬剤を注入する
○補助要件　松30本に160本の薬剤を注入する
　　松1本当たり　薬剤 3～7本使用
○補助率等　県 3/4

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　茶業振興費	事業名	うれしの茶ミット
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業		

実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	180	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

事業を継続して開催することにより、「うれしの茶」の将来を展望し、茶生産の充実や後継者育成、さらには嬉野市の観光、産業、特産品を見つめ直して、創造的活動を展開、消費者への宣伝、文化、情報の発信基地づくりを目的とする。

2. 事業内容

毎年4月の第1土日に開催し、新茶のシーズン到来に先駆けて開催する。
行事内容
茶摘み体験ツアー、お茶の手揉み実演・体験、お茶当クイズ、さくらCafe、スタンプラリー、製茶加工工場見学、茶もちの振舞い等

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　2,000

実施年度			25年度	26年度		
事業内容			開催経費の一部補助	開催経費の一部補助	毎年度実施	
事業費(単位:千円)		補助率	1,000	1,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	定額	1,000	1,000		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	行事開催経費、会場設営費、広告宣伝費等の一部補助		1,000
計			1,000

5. その他参考となる事項

事業実施主体
うれしの茶ミット実行委員会　(市内の若手生産者を中心に組織)
総事業費予算額　3，000千円
補助金　定額　1，000千円
実施場所　嬉野市茶業研修施設(嬉茶楽館)及び轟の滝周辺(カフェ設置)

その他同日開催イベント
JRウォーキング
吉田おやまさん陶器まつり
嬉野芸能組合花まつり

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　茶業振興費	事業名	うれしの茶需要拡大事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち					施策の柱	1農林・水産業

実施主体	県	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	180	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

県内外の消費者に対して、うれしの茶の美味しさや、お茶の持つ効能、「うれしの茶」のおいしい淹れ方などを紹介し、認知度向上や愛飲者の確保及び需要拡大につなげる

2. 事業内容

・県内外の消費者を対象にした「うれしの茶」の試飲会
・児童、生徒や消費者を対象にした「おいしいお茶の淹れ方教室」
・うれしの茶の特徴を伝えるためのサンプル茶の配布
・全国の消費者に向けて情報発信
・県内企業の社員食堂での試飲・販売
・県外での販売先の開拓等

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　30　年度　事業費(千円)

実施年度			26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容			事業経費の一部補助			
事業費(単位:千円)		補助率	1,500			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	1,000			
	市債					
	その他					
	一般財源	1/4	500			

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	事業経費の一部補助	1,000	500
計		1,000	500

5. その他参考となる事項

事業実施主体　　佐賀県農業協同組合
総事業費　　2，000千円
内訳
試飲会　　775千円
淹れ方教室　　139千円
販路拡大　　540千円
人件費その他　　546千円（1人雇用予定）

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　茶業振興費	事業名	さが園芸農業者育成対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち					施策の柱	1農林・水産業

実施主体	県	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	180	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

革新的技術の導入による収量・品質の向上、及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。

2. 事業内容

県単事業の制度で、農業者が組織する団体や農業協同組合等に対し、県費1／3以内、市費1／10以上を補助する事業。

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　30　年度　事業費(千円)

実施年度			26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容			乗用摘採機5台			
事業費(単位:千円)		補助率	14,029			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/3	9,973			
	市債					
	その他					
	一般財源	1/10	4,056			

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	詳細は下記記載	9,973	4,056
計		9,973	4,056

5. その他参考となる事項

乗用摘採機導入事業　　総事業費　29,929千円　（5台）　補助率　県1／3(9,973千円)　市1／10(2,995千円)　受益者負担(16,961千円)
茶被覆資材導入事業　　総事業費　10,614千円　（9.4ha）　補助率　県　30千円／10a　市1／10(1,061千円)　受益者負担(　6,733千円)
※　直接補助のため市の負担分を計上

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	5　労働費	項	1　労働諸費	目	1　労働諸費	事業名	勤労者福利厚生資金貸付
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	10消費者保護		

実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	173	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

この事業は九州労働金庫に貸付金の原資として預託を行い市内勤労者に低利で融資することにより、勤労者の生活の安定及び福利厚生と勤労意欲の増進を図ることを目的とする。
事業実施により様々な生活資金等を必要とする勤労者の金利負担が軽減され生活が安定するとともに多重債務者防止効果も期待できる。

2. 事業内容

この事業は九州労働金庫と協定を締結し、預託金の3倍の融資枠をもって店頭金利より低い優遇金利にて市内勤労者に融資するものである。
(貸付条件)・貸付限度額　1人150万円以内　・貸付利率　年2．1%　・貸付期間　5年以内　・保証人　金庫の定めるところによる　・保証料は借主負担
貸付は九州労働金庫鹿島支店で受付、審査し適当と認めた場合に実施する。また貸付を実行したときは市に報告する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　20,000

実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		預託金	預託金		
事業費(単位:千円)	補助率	10,000	10,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	10,000	10,000		
	一般財源				

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
貸付金	九州労働金庫への預託金		10,000
計			10,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	2　商工振興費	事業名	商店街活性化対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	4商業		

実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	194	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉商店街協同組合が行っている各種イベント事業や観光客のニーズに対応するための各種販売促進事業、また、商店街の交流拠点・情報発信基地として整備した嬉野交流センターの運営に対して支援することにより、商店街の活性化、組織の維持発展及び販売促進を図るとともに、交流人口の増加及び観光客の誘致促進を図る。

2. 事業内容

事業実施主体:嬉野温泉商店街協同組合
①嬉野交流センターの管理・運営、湯遊広場の清掃
②うれしカーニバル、土曜夜市、商店街まつり等イベントの開催
③各種講演会・研修会の開催
④プレミアム付き商品券の発行
⑥その他　商店街振興に係る諸事業

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　7,000

実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		商店街活性化対策事業にかかる補助	商店街活性化対策事業にかかる補助		
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	4,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,000	4,000		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	嬉野温泉商店街協同組合に対する補助		4,000
計			4,000

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	2　商工振興費	事業名	商工業振興事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	3工業、4商業		

実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	194	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

本補助金は嬉野市における商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資するための事業を行う嬉野市商工会への事業支援を目的とする。
また、この補助事業実施により市内商工業者の経営安定化や指導・育成、まちづくりの充実、後継者育成等を推進し地元商工業の活性化を図ることができる。

2. 事業内容

嬉野市における商工業の総合的な改善発達を図るための事業に対する補助

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　19,402

実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助		
事業費(単位:千円)	補助率	9,701	9,701		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	9,701	9,701		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	嬉野市商工会への補助金		9,701
計			9,701

5. その他参考となる事項

①経営改善普及事業指導事業
市内商工業者(小規模事業者)を対象に窓口、巡回、電話等による相談、指導を行い、その事業所の経営及び技術の改善を図り、嬉野市内商工業者全体の経営力の向上を目指す。
②地域総合振興事業
①以外の事業で、総合振興事業、商工業振興事業、観光振興事業、金融対策事業、経理税務対策事業、情報化対策事業、労務対策事業福利厚生対策事業、青年・女性(後継者)指導対策事業等

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	2　商工振興費	事業名	中小企業融資資金貸付事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅴ地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち					施策の柱	3工業、4商業

実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	194	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内中小企業に対する融資の円滑化を図り、経営の安定及び高度化を促進し、市の産業の振興に資することを目的とする。
事業実施により市の産業の振興に資する。

2. 事業内容

市内中小企業への融資資金を融資機関に預託し、融資機関はその3倍以上の融資枠を設定し貸付ける。市は、貸付けに対する保証料を負担する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　408,000

実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		預託金及び保証料	預託金及び保証料		
事業費(単位:千円)	補助率	205,000	203,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	200,000	200,000		
	一般財源	5,000	3,000		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
貸付金	市内7金融機関に対する預託金		200,000
補償、補填及び賠償金	保証実績に伴う佐賀県信用保証協会への支出		3,000
計			203,000

5. その他参考となる事項

・貸付実施の流れ
融資受付機関は嬉野市商工会とし、受付及び各種審査及び金融機関、信用保証協会との協議調整を行う。信用保証協会は経営状況審査により保証の許諾及び保証料率の決定を行う。保証協会の決定を受けて金融機関は融資を実行する。
・貸付限度額　運転資金1000万円　設備資金1000万円　　併用して貸付ける場合は1000万円を限度とする。
・貸付期間　　運転資金7年以内　　設備資金10年以内　　併用する場合設備資金が1/2以上の場合は10年以内とする。
・貸付利率　　金融機関と市長が協議の上決定する。

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	3　消費生活対策費	事業名	消費生活対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	10消費者保護		

実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	194	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

消費生活に関するトラブルが増加傾向かつ内容も複雑・多様化しており、その解消のため、週2回の相談窓口の開設、啓発活動の強化等を図り、安全・安心なまちづくりに取り組む。
消費生活に対するトラブルを持つ市民のトラブル解消を図る。

2. 事業内容

・消費生活相談窓口の開設　週に2回（火…塩田庁舎、木…嬉野庁舎）　9:30～16:30（専門の相談員で対応。鹿島市、太良町と広域連携し毎日相談できる体制を整備）
・消費者に対する啓発活動（啓発チラシ回覧、出前講座開設など）

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　3,098

実施年度			25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容			消費生活対策事業	消費生活対策事業		
事業費(単位:千円)		補助率	1,416	1,682		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	100%	850	595		
	市債					
	その他					
	一般財源		566	1,087		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金		1,682
計			1,682

5. その他参考となる事項

佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金決定根拠
・旅費120,000円（関東1回、九州内1回他）
・消耗品費104,000円（プリンタインク代、用紙代他）
・印刷製本費335,000円（全戸配布2回、A4表裏カラー）
・委託料12,978円×244日＝3,166,632円（消費生活相談窓口開設）
・PIO-NET増設費用　463,968円
・諸経費　14,000円
事業費計4,203,600円
※1週間における相談窓口開設日数による負担配分（鹿島市2日開設…2/5、嬉野市2日開設…2/5、太良町1日開設…1/5）
鹿島市負担金　4,203,600円×2/5＝　1,681,440円
嬉野市負担金　4,203,600円×2/5＝　1,681,440円
太良町負担金　4,203,600円×1/5＝　840,720円

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	4　観光費	事業名	観光推進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化		

実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	196	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

主に灯創出事業により、観光客誘致を進め、嬉野温泉の多彩な魅力の情報発信に努め、活力ある観光の発展と観光振興を図る。

2. 事業内容

4. 本年度の事業費内訳を参照

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　2,126

実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容		観光推進事業			
事業費(単位:千円)	補助率	2,126			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,126			

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	嬉野温泉源泉水位観測業務		26
委託料	温泉公園及び周辺地灯創出事業		2,100
計			2,126

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	4　観光費	事業名	観光振興事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化		

実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	197	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の観光事業の振興を図り産業の発展に寄与することを目的とし、国内外への観光宣伝や観光客誘致、イベント事業などの多彩な事業を行い、嬉野市の一体感の創出、嬉野温泉の多彩な魅力の情報発信に努め、活力ある観光の発展と観光振興を図る。

事業実施により観光協会業務の充実と国内外の観光客の増が図られる。

2. 事業内容

①国内外からの観光客誘致業務　②観光案内、宣伝活動、広報活動業務　③各種イベントの開催及び観光協会の運営
④観光情報誌増刷事業（新規：市移管分）

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　15,415

実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		観光振興事業	観光振興事業		
事業費(単位:千円)	補助率	5,415	10,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,415	10,000		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内容		補助	単独
負担金、補助金及び交付金	社団法人　嬉野温泉観光協会		10,000
計			10,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	4　観光費	事業名	大会等誘致対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化		

実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	197	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

宿泊を伴う観光客の誘致促進と本市の経済の活性化を図ることを目的とし、スポーツ大会、研修会、老人会等の開催団体のリピーターもできている。

全国大会や九州大会など大規模な大会も開催されており、嬉野温泉を利用した合宿などの開催により事業効果が発揮されている。

2. 事業内容

観光客の誘致及び市内産業の活性化を図るため、市内外で各種大会、会議、研修会、スポーツ大会等を実施し、嬉野温泉に宿泊して一定の条件を満たした団体に補助金を交付する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　4,000

実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		大会等誘致対策事業	大会等誘致対策事業		
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	1,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,000	1,000		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
負担金、補助金及び交付金	各団体		1,000
計			1,000

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	5　観光施設費	事業名	街路茶管理
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化		

実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	198	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

みゆき通り線などに植栽している街路茶の樹勢を維持していくため、適切な肥培管理を行う。(約5.1km間)

嬉野を訪れる観光客にお茶の町をアピールすることにより観光振興を図る。

2. 事業内容

年間を通した施肥や剪定、草取りなどを行い、街路茶の樹勢を維持及び回復を図る。(除草作業3回、整枝作業2回、肥料散布作業2回、消毒作業2回)

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　5,000

実施年度			25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容			街路茶管理	街路茶管理		
事業費(単位:千円)		補助率	2,500	2,500		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		2,500	2,500		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料			2,500
計			2,500

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館管理費
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち					施策の柱	1観光・交流の活性化

実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	198～199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

民間事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営による経費の削減等を目的・効果とする。

2. 事業内容

志田焼の里博物館の管理運営 （委託先:志田焼の里振興会 会長 平野 重徳）

3. 全体計画

事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 26 年度 事業費(千円) 23,728

実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		志田焼の里博物館管理費	志田焼の里博物館管理費		
事業費(単位:千円)	補助率	12,215	11,513		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	12,215	11,513		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
役務費	保険料		94
委託料	志田焼の里博物館管理費		10,692
使用料及び賃借料	使用料及び賃借料		727
計			11,513

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7　商工費	項	1　商工費	目	8　市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場管理費
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化		

実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	199～200	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

民間事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営による経費の削減等を目的・効果とする。

2. 事業内容

嬉野市営嬉野温泉公衆浴場（シーボルトの湯）の管理運営　（委託先：一般社団法人　嬉野温泉観光協会　会長　池田　榮一）

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　27　年度　事業費(千円)　28,833

実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		市営公衆浴場管理費	市営公衆浴場管理費	市営公衆浴場管理費　※予定指定期間	
事業費(単位:千円)	補助率	15,808	13,772		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	15,808	13,772		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
需用費	修繕料		540
役務費	保険料		207
委託料	委託料		13,025
計			13,772

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	1　道路橋りょう維持費	事業名	市道維持補修事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち					施策の柱	10道路・交通

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	203	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市道の維持補修を行い通行車輌・歩行者の安全を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道の維持管理業務を年間を通して委託する。補修工事、重機借上げ、材料支給による市道の維持管理を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成　23　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)　160,084

実施年度			23年度	24年度	25年度	26年度
事業内容			市道維持管理	市道維持管理	市道維持管理	市道維持管理
事業費(単位:千円)		補助率	33,044	39,370	48,170	39,500
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		33,044	39,370	48,170	39,500

4. 本年度の事業費内訳

	内　容	予算額(単位:千円) 補助	単独
委託料	市道維持業務(嬉野地区、塩田地区)10,000×2地区＝20,000千円		30,000
	市道維持業務(3人の作業員が年間通して週3回維持業務を行う)		
使用料及び賃借料	機械借上		1,500
工事請負費	市道維持工事		7,000
原材料費	市道維持に伴う材料支給		1,000
	計		39,500

5. その他参考となる事項

市道延長　　302km(609路線)

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	2　道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業（橋りょう補修整備）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち					施策の柱	10道路・交通

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	204	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

橋梁長寿命化計画策定に基づき予防保全的な補修、および計画的な架け替え行うことを目的とする。

2. 事業内容

健全度の低下を確認した橋梁6橋の補修設計をおこなう。

3. 全体計画

事業期間 平成　24　年度　～　平成　28　年度　事業費(千円)　116,000

実施年度			25年度(24繰)	26年度		
事業内容			橋梁補修整備工事	橋梁補修整備設計		
事業費(単位:千円)		補助率	97,000	19,000		
財源内訳	国庫支出金	60%	57,000	11,400		
	県支出金					
	市債	90%、95%	38,000	6,800		
	その他					
	一般財源		2,000	800		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	調査・設計業務	19,000	
計		19,000	

5. その他参考となる事項

補修橋梁

岩の口橋	（市道万財川内線）	橋長 L＝16.0m	W=3.0m
中田橋	（市道中不動柱松線）	橋長 L＝14.0m	W=3.8m
飯盛橋	（市道諸津線）	橋長 L＝33.2m	W=4.0m
河鹿橋	（市道鹿谷金松線）	橋長 L＝14.6m	W=4.0m
広瀬上橋	（市道広瀬線）	橋長 L＝30.1m	W=4.1m
広瀬橋	（市道広瀬東吉田線）	橋長 L＝35.2m	W=4.0m

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	6　嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち					施策の柱	10道路・交通

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	213～214	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口として、土地区画整理事業により整備を推進される駅周辺地区から市道一丁田線までのアクセス道路を整備し、安全・安心で快適な活力ある都市拠点を形成することを目的とする。

2. 事業内容

市道一丁田線から区画整理地区までの道路整備を行う。　W＝16.0m　L＝270m（片側施行）

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　27　年度　事業費(千円)　120,800

実施年度			25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容			詳細設計 農業休止補償 用地買収	道路築造工事 農業休止補償 用地買収	道路築造工事 農業休止補償	
事業費(単位:千円)		補助率	43,000	54,800	23,000	
財源内訳	国庫支出金	60%	24,000	30,000	12,000	
	県支出金					
	市債	90%、95%	15,200	18,000	7,600	
	その他					
	一般財源		3,800	6,800	3,400	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
工事請負費	道路築造及び付帯工事	46,300	4,000
公有財産購入費	道路用地取得　A＝244㎡	3,700	300
補償費	農業休止補償　A＝4200㎡		500
計		50,000	4,800

5. その他参考となる事項

嬉野温泉駅周辺整備に係る事業のうち、区画整理区域から市道一丁田線までの道路整備事業を位置づける。

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	8　環境衛生費	事業名	環境衛生整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	13生活環境		

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	166	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

住民に身近な生活環境を整備することにより、公衆衛生の向上を図り、快適な街づくりを目指す。
ごみステーションの設置や下排水路整備、生活道舗装工事を実施することにより、快適で衛生的な住みよいまちづくりができる。

2. 事業内容

		（補助対象工事及び補助基準額の上限）	（補助率）
（1）	下排水路整備事業	コンクリート3面張水路及びU型側溝布設工事	原材料費の50％以内
（2）	生活道舗装事業	コンクリート舗装工事・延長100m以内、厚さ10cm	原材料費の50％以内
（3）	ごみ箱設置事業	○ごみ収集ステーション用100千円以内	原材料費の50％以内
		○リサイクル用　200千円以内	原材料費の50％以内

3. 全体計画

事業期間 平成　年度 ～ 平成　年度　事業費(千円)　400

実施年度			24年度	25年度	26年度	
事業内容			下排水路整備等補助	下排水路整備等補助	下排水路整備等補助	
事業費(単位:千円)		補助率	900	900	400	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		900	900	400	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
補助金	下排水路整備事業、生活道舗装事業、ごみ箱設置事業		400
計			400

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	8　環境衛生費	事業名	浄化槽設置整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9下水道		

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	166	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

し尿と生活雑排水を併せて処理する浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付することで浄化槽の整備を促進し生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上と生活環境の保全を図ることを目的とする。

2. 事業内容

対象地域:農業集落排水事業供用区域及び公共下水道認可区域を除く市内全域
補助対象:浄化槽本体購入費及び設置工事費
補助金の額(1基当たり)　5人槽　332,000円
7人槽　414,000円
10人槽　548,000円

3. 全体計画

事業期間 平成 23 年度 ～ 平成 27 年度　事業費(千円)

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		浄化槽設置補助	浄化槽設置補助	浄化槽設置補助	
事業費(単位:千円)	補助率	17,138	17,138	4,476	
財源内訳	国庫支出金	5,712	5,712	1,492	
	県支出金	5,712	5,712	1,492	
	市債				
	その他				
	一般財源	5,714	5,714	1,492	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
補助金	5人槽　332,000円× 6基＝　1,992千円	1,992	
	7人槽　414,000円×　6基＝　2,484千円	2,484	
計		4,476	

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	事業名	塵芥処理事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち					施策の柱	14廃棄物処理

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	168～169	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

廃棄物の収集・運搬・分別・再生・処分など効果的な処理を行い、ごみの減量化やリサイクルなどにより
「循環型社会形成」の推進に努める。

2. 事業内容

(1)	塵芥収集運搬処理	市内全域の一般廃棄物の収集・運搬業務
(2)	塵芥収集用ごみ袋	家庭系6種類、事業系3種類
(3)	廃プラスチック再生処理	収集された廃プラの運搬・圧縮・保管・再商品化業務
(4)	家庭用生ごみ処理機器設置費	購入価格の1／2以内を補助（上限2万円）
(5)	杵藤ごみ処理センター費	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの処理費及び施設の建設費に対する負担金
(6)	県西部広域環境組合	西部ブロックにおける施設整備基本計画及び施設整備に関する事務費等負担金

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度			24年度	25年度		
事業内容			塵芥収集運搬等業務	塵芥収集運搬等業務	塵芥収集運搬等業務	
事業費(単位:千円)		補助率	342,862	334,725	398,462	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他		63,298	66,896	79,381	
	一般財源		279,564	267,829	319,081	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料		2,704
役務費	手数料（家電リサイクル運搬・ごみ袋販売）、保険料		4,042
委託料	塵芥収集運搬、ごみ袋製造、廃プラ再生処理、使用済み電池・蛍光管処理		180,264
使用料及び賃借料	券売機借上料、トラックスケール借上料		268
原材料費	ごみ中継基地（整地用材料）		102
負担金	杵藤ごみ処理センター運営費・整備費・西部広域環境組合		211,081
補助金	生ごみ処理機器		1
計			398,462

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	3 し尿処理費	事業名	し尿処理事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち					施策の柱	14廃棄物処理

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	169～171	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

目的 ：し尿収集・運搬・処分の処理体制を整備することにより、生活環境を保全し公衆衛生の向上を図る。
効果 ：し尿の適正な収集及び処理により生活環境が改善され、清潔なまちづくりが確保できる。

2. 事業内容

(1)し尿運搬	衛生施設組合へのし尿搬入に対し18L当たり30円を運搬料として交付
(2)し尿汲取り業務	市内全域のし尿の収集・運搬業務
(3)し尿汲取りシステム保守	サーバーシステム・ハンディ検針システム保守
(4)し尿汲取りシステムリース	ハンディ検針システムリース
(5)し尿ネットワークシステム使用料	し尿ネットワークの使用料
(6)し尿処理事務	消耗品費、納付書、窓空き封筒
(7)し尿処理事務	納付書郵送料、口座振替手数料、コンビニ手数料、郵便手数料
(8)鹿島藤津地区衛生施設組合	し尿の処理費及び施設の建設費に対する負担金

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度　～　平成　　年度　事業費(千円)

実施年度			24年度	25年度	26年度	
事業内容			し尿運搬等業務	し尿運搬等業務	し尿運搬等業務	
事業費(単位:千円)		補助率	292,355	309,249	305,611	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他		151,222	150,507	142,923	
	一般財源		141,133	158,742	162,688	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報酬	収納嘱託員1人		1,254
共済費	社会保険、雇用保険		235
賃金	臨時職員1人		1,464
需用費	し尿汲取納付書、ガソリン代、窓空封筒等		296
役務費	納付書郵送料、口座振替手数料等		1,691
委託料	し尿汲取業務、し尿運搬業務、し尿汲取システム保守等		170,732
使用料及び賃借料	し尿汲取システムリース料		1,465
公課費	自動車重量税		9
負担金	鹿島藤津地区衛生施設組合運営費、建設費、改修費		128,465
計			305,611

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4　衛生費	項	3　上水道	目	1　上水道整備事業費	事業名	水道事業会計補助
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	8上水道		

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	172	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

目的・効果：水道事業会計における経営の健全化を支援するための補助を行い安全な水の供給を行う。
水道事業の運営の安定が図られ、衛生的かつ安全な水が供給できる。

2. 事業内容

（1）簡易水道事業　　企業脊利息・赤字補填
（2）上水事業（塩田地区）　　高料金対策・企業債元金・企業債利息

3. 全体計画

事業期間 平成　　年度 ～ 平成　　年度　事業費(千円)　117,994

実施年度		24年度	25年度	26年度	
事業内容		水道事業会計補助	水道事業会計補助	水道事業会計補助	
事業費(単位:千円)	補助率	133,964	125,006	117,994	
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 市債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源		133,964	125,006	117,994	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内容		補助	単独
簡易水道事業	企業債利息相当分		6,368
簡易水道事業	赤字相当分		12,718
上水道事業	「収益的」企業債利息×1／2		8,640
	「収益的」高料金対策		67,351
上水道事業	「資本的」企業債償還金（塩田町簡易水道債元金）×1／2		22,917
計			117,994

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	1　教育総務費	目	2　事務局費	事業名	いじめ問題等発生防止支援事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育		

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	223～226	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

いじめ問題等発生防止支援委員会による支援等とともに、嘱託指導主事を配置し、機動的な支援体制を整備する。このことにより、いじめの防止に向けた取り組みの強化と、問題が発生した場合の迅速な対応を図ることを目的とする。

2. 事業内容

いじめ問題等発生防止支援委員会を開催し、いじめ問題の発生状況、取り組み状況への提言等による支援と、深刻な問題等が発生した場合の調査、支援等を行う。また、嘱託指導主事を配置し、保護者等への相談窓口対応や学校への支援に当たることにより、機動的な支援体制を整備する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度		平成25年度	平成26年度		
事業内容		委員報酬、嘱託指導主事の配置等	委員報酬、嘱託指導主事の配置等		
事業費(単位:千円)	補助率	2,156	2,151		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,156	2,151		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報酬	委員報酬　5,700円×8人×2回		92
	嘱託指導主事　140,000円×12月		1,680
共済費	嘱託指導主事社会保険料　278,088円		279
委託料	法律顧問業務		100
計			2,151

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	1　教育総務費	目	2　事務局費	事業名	スクールサポーター派遣事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち					施策の柱	1幼児・学校教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	223～224	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

少年非行等に知識を有する警察官OBを、スクールサポーターとして市内の中学校に配置し、学校内の状況を生で把握して、問題少年に対する声かけや安全確保等を図る。

2. 事業内容

・少年のいじめ、非行防止及び立ち直り支援
・非行、犯罪被害者防止教育の支援等
・学校等における児童生徒の安全確保対策
・地域安全情報等の把握と提供

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			平成25年度	平成26年度		
事業内容			スクールサポーター報酬、社会保険料等	スクールサポーター報酬、社会保険料等		
事業費(単位:千円)		補助率	1,133	2,275		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		1,133	2,275		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報酬	スクールサポーター報酬　163,300円×12月		1,960
共済費	スクールサポーター社会保険料　314,228円		315
計			2,275

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	1　教育総務費	目	2　事務局費	事業名	英語活動推進員設置事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育		

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	223～224	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

小学校に英語教育が導入されたことに伴い、英語教育に秀でた者を市内小学校に英語教育補助員を配置する。

2. 事業内容

担当教職員と連携しながら、市内小学校の英語教育の充実を図る。

3. 全体計画

事業期間 平成　26　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度		平成26年度			
事業内容		推進員報酬、社会保険料			
事業費(単位:千円)	補助率	1,959			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,959			

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
報酬	推進員報酬　140,000円×12月		1,680
共済費	社会保険料　278,088円		279
計			1,959

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	1　教育総務費	目	2　事務局費	事業名	情報教育指導員配置事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育		

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	223～224	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

佐賀県の教育方針の中にICT利活用の推進として、電子黒板の活用や公務のデジタル化などが取り上げられている。各学校において、より具体的な推進を図るために情報教育指導員を活用する。

2. 事業内容

コンピュータの操作能力が高く、ホームページの作成や管理等の支援、ICTを活用した教材作成支援等ができる情報教育指導員を、市内小中学校に教員補助員として配置し、ICTの利活用の推進を図る。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度		平成25年度	平成26年度		
事業内容		指導員報酬、社会保険料	指導員報酬、社会保険料		
事業費(単位:千円)	補助率	1,957	1,959		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,957	1,959		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
報酬	指導員報酬　140,000円×12月		1,680
共済費	社会保険料　278,088円		279
計			1,959

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	1　教育総務費	目	2　事務局費	事業名	適応指導教室指導員設置事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち					施策の柱	1幼児・学校教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	223～226	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

心理的、情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒に対して、学校に復帰する前段階である適応指導教室を設置する。そこで、個別又は小集団での相談指導・学習指導を行い、児童生徒の自立を促しながら集団生活に適応する力を育み、学校への早期復帰を援助する。

2. 事業内容

・適応指導教室において、個に応じて活動内容を工夫し、自立的な生活ができるよう相談指導や学習指導などの支援を行う。
・学校、家庭、関係機関との連携を図りながら学校復帰を支援する。
・不登校児童生徒の家庭を訪問したり、他の施設を利用して学習等の指導を行いながら、学校復帰を支援する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			平成25年度	平成26年度		
事業内容			指導員の報酬、社会保険料等	指導員の報酬、社会保険料等		
事業費(単位:千円)		補助率	5,928	5,978		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		5,928	5,978		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報酬	指導員報酬　140千円×12月×3人		5,040
共済費	社会保険料　278,088円×3人		835
旅費	費用弁償　30,000円		30
需用費	消耗品費　29,000円		29
役務費	通信運搬費　3,600円×12月		44
計			5,978

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	1　教育総務費	目	2　事務局費	事業名	教育委員会評価委員会
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育		

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	223～225	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

教育委員会の活動の点検及び評価を実施し、議会への報告並びに公表を行う。

2. 事業内容

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、客観性を確保するため、外部の学識経験者の知見を活用して、点検及び評価を行う。
そして、点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、議会へ報告並びの公表を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度		平成25年度	平成26年度		
事業内容		委員報酬、講師謝金等	委員報酬、講師謝金等		
事業費(単位:千円)	補助率	118	174		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	118	174		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報酬	委員報酬　5,700円×3回×4人		69
報償費	講師謝金　6,000円×7時間		42
旅費	講師費用弁償　1,050円×2×3回		63
計			174

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	1　教育総務費	目	2　事務局費	事業名	佐賀県スクールカウンセラー配置事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち					施策の柱	1幼児・学校教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	224～225	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校での不登校・保健室登校・いじめ等の問題行動、その他、精神的に不安定な児童に対する教育相談事業の重要性を鑑み、児童の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する専門のアドバイザーを小学校に配置し、学校における教育相談機能の充実を図る。

2. 事業内容

全小学校に佐賀県スクールカウンセラーを配置し、児童や保護者に対する教育相談や教職員への研修等を行う。
設置予定校　　五町田小学校、久間小学校、塩田小学校、嬉野小学校、轟小学校、大野原小学校、吉田小学校、大草野小学校
カウンセラー　　精神科医、臨床心理士、同等なカウンセリング経験者

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			平成25年度	平成26年度		
事業内容			スクールカウンセラー謝金、費用弁償	スクールカウンセラー謝金、費用弁償		
事業費(単位:千円)		補助率	2,183	2,183		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/3	727	727		
	市債					
	その他					
	一般財源		1,456	1,456		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報償費	スクールカウンセラー謝金　5,000円×420時間	700	1,400
旅費	費用弁償　82,800円	27	56
計		727	1,456

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	1　教育総務費	目	2　事務局費	事業名	心の教室相談員設置事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち					施策の柱	1幼児・学校教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	224～225	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

教職員とは違う立場で、第三者的な存在となり得る者を学校に配置し、児童生徒が心にゆとりを持ち、悩み等を気軽に相談できることにより、ストレスを和らげることができる環境を提供する。

2. 事業内容

児童生徒の悩み相談・話し相手となり、また、必要に応じて家庭訪問等を行う。
地域における情報収集、地域と学校の連携の支援を行う。その他学校の教育活動の支援を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度		平成25年度	平成26年度		
事業内容		相談員の謝金、費用弁償	相談員の謝金、費用弁償		
事業費(単位:千円)	補助率	2,130	2,130		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,130	2,130		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報償費	心の教室相談員謝金　1,000円×2,100時間		2,100
旅費	費用弁償　30,000円		30
計			2,130

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	1　教育総務費	目	2　事務局費	事業名	コミュニティ・スクールの導入促進に関する調査研究事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち					施策の柱	1幼児・学校教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	224～226	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

コミュニティ・スクールを導入することによって、地域とともに子どもたちを育てていこうという機運が高まる。そのことを目的として、昨年度新たに大野原中学校にコミュニティ・スクールの制度を導入した。学校と地域と保護者が一体となって、子どもたちを育てる活動を仕組んだり、その活動を情報発信したりすることで、地域とともにある学校づくりを推進したい。

2. 事業内容

学校運営協議会の運用の方法、学校運営にあたり関係する他機関・組織との連携を進める上での学校運営協議会の在り方、地域と学校が協働する活動のカリキュラム化、地域との効果的な情報発信の方法等について研究する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			平成25年度	平成26年度		
事業内容			委員謝金、委員費用弁償、パンフレット作成	委員謝金、委員費用弁償、パンフレット作成		
事業費(単位:千円)		補助率	263	263		
財源内訳	国庫支出金	10/10	261	261		
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		2	2		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
報償費	委員謝金　5,700円×8人×1回	45	1
旅費	委員費用弁償　50,000円	50	
需用費	印刷製本費（パンフッレト作成）　166,320円	166	1
計		261	2

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	1　教育総務費	目	2　事務局費	事業名	コミュニティ・スクールのマネジメント力の強化に関する研究事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち					施策の柱	1幼児・学校教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	225～226	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域とともにある学校づくりを実践するためには、地域と学校とをつないだり、実践事例を学校に照会したりするコーディネーターが必要である。このコーディネーターの配置を活用しながら、コミュニティ・スクールの制度がより機能するためにはどうすればよいかを研究する。また、地域コミュニティとの効果的な連携の在り方についても研究する。さらには、教職員の負担軽減を図ることも目的としている。

2. 事業内容

学校組織における学校と地域をつなぐコーディネーター機能の位置図付け、教員が子どもに向き合う時間の確保のための事務機能の強化など、コミュニティ・スクールにおける地域とともにある学校づくりに必要なマネジメントの在り方を研究する。さらには、地域コミュニティとの連携を深め、青少年育成部会と連携した協働の在り方について研究する。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			平成25年度	平成26年度		
事業内容			委員費用弁償、事務用品、冊子印刷代	委員費用弁償、事務用品、冊子印刷代		
事業費(単位:千円)		補助率	206	206		
財源内訳	国庫支出金	10/10	206	206		
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源					

4. 本年度の事業費内訳

内	容	予算額(単位:千円) 補助	単独
旅費	委員費用弁償　55,000円	55	
需用費	消耗品費（事務用品）　85,000円	85	
	印刷製本費（冊子）　66,000円	66	
計		206	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	1　教育総務費	目	2　事務局費	事業名	コミュニティ・スクール推進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育		

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	226	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

平成19年度から嬉野中学校を、平成22年度から塩田中学校を、平成24年度から吉田中学校を、平成25年度から大野原中学校をコミュニティ・スクールに指定して、「地域とともにある学校づくり」推進してきた。この好例にならい、市内小学校全校を指定し、「学校で学び、家庭でしつけ、地域で育てる」という基盤を確立させたい。

2. 事業内容

保護者・地域の要望を反映させるための方策、地域人材を活用した支援活動の在り方、学校関係者評価や情報発信の具体的方策等を探る中、コミュニティサポートスタッフ（学校ボランティア）の活用を図り、「地域の子どもは地域で育てる」という体制・気運を醸成していく。
地域の特色を活かした委員の選出や小中の系統的な取り組みを行うことで、「歓声が聞こえる街づくり」を担う心身ともに健全な子どもの育成を図る。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度		平成25年度	平成26年度		
事業内容		学校運営協議会への委託料	学校運営協議会への委託料		
事業費(単位:千円)	補助率	1,000	2,200		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,000	2,200		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
委託料	大野原中・吉田中学校運営協議会　500千円×2校		1,000
	市内小学校学校運営協議会　200千円×6校		1,200
計			2,200

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	1　教育総務費	目	2　事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育		

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	226	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

学力向上や不登校対策・心の教育等の教育的課題の解決を図り、児童生徒や保護者にとって、魅力ある行きたい学校を作るために、学校の独自性・主体性を生かす取組を推進する。

2. 事業内容

・学力向上や心の教育等の課題解決に向けた、学校独自の取組を行う
・学校及び児童生徒の自主性による自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を実施する。
・各学校の学校づくり推進計画を元に、ヒアリング等を実施し、予算の配分を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度		平成25年度	平成26年度		
事業内容		市内小中学校への委託料	市内小中学校への委託料		
事業費(単位:千円)	補助率	2,000	1,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,000	1,000		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	市内12小中学校への委託料		1,000
計			1,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	1　教育総務費	目	2　事務局費	事業名	遠距離通学費補助金
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育		

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	227	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

教育活動の促進を図るため、通学が遠距離となる児童生徒の通学費を補助し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

2. 事業内容

小学校　通学距離が4キロメートル以上の児童
中学校　通学距離が6キロメートル以上の生徒

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度		平成25年度	平成26年度		
事業内容		遠距離通学の児童生徒への補助	遠距離通学の児童生徒への補助		
事業費(単位:千円)	補助率	1,954	1,992		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,954	1,992		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
補助金	小学校　34名　1,524,580円　　中学生　33名　466,440円		1,992
計			1,992

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	1　教育総務費	目	2　事務局費	事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育		

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	227	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

私立幼稚園に通園させている父母の年齢が相対的に若いこともあって、経済的負担は相当過重になっている。そこで、幼稚園の入園料、保育料の一部を世帯の所得及び、扶養する子どもの数に応じて減免し、その経済的負担を軽減することにより、幼児の幼稚園への就園を奨励することを目的とする。

2. 事業内容

国庫補助事業　国1/3以内　市2/3

- ・生活保護世帯　229,200円～308,000円
- ・市民税非課税又は同税所得割非課税世帯　199,200円～308,000円
- ・市民税所得割課税額(77,100円以下)世帯　115,200円～308,000円
- ・市民税所得割課税額(211,200円以下)世帯　56,000円～308,000円

対象園児が幼稚園に通う園児の中で何人目か、また、小学校1年生から3年生に兄または姉がいるかにより補助額が違う

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			平成25年度	平成26年度		
事業内容			私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金		
事業費(単位:千円)		補助率	15,015	18,486		
財源内訳	国庫支出金	1/3	5,004	6,162		
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		10,011	12,324		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金(130名)　18,486千円	6,162	12,324
計		6,162	12,324

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	1　教育総務費	目	2　事務局費	事業名	中体連選手派遣費補助金
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育		

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	227	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

教育振興のため、「児童・生徒の運動競技の基準（昭和54年4月5日文体第81号文部事務次官通知）」に基づき、学校教育活動として、中体連大会に出場する場合に、出場校の校長に対し、補助することを目的とする。

2. 事業内容

・中体連大会とは、学校教育団体の主催する運動競技をいい、学校教育団体とは、地区大会・佐賀県大会・九州大会及び全国大会を主催する中学校体育連盟をいう。
・補助対象期間は、大会開催要項に定められた期間を限度とする。補助金の交付対象となる経費は、交通費及び宿泊に要する経費とする。
・交通費は、鉄道賃、船賃、航空運賃及び車賃とし、最も経済的な経路及び方法により算出する。宿泊費は、1泊8，000円を限度とする。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度		平成25年度	平成26年度		
事業内容		中体連大会出場校の校長への補助	中体連大会出場校の校長への補助		
事業費(単位:千円)	補助率	2,925	1,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,925	1,000		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
補助金	中体連大会出場校の校長への補助金　1,000千円		1,000
計			1,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	1　教育総務費	目	2　事務局費	事業名	奨学資金貸与事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育		

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	227	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

向学心に富み、有能な素質を有する嬉野市住民の子弟であって、学校教育法に基づく高等学校等、又は大学等もしくは海外の大学へ進学を希望し、又は、現に在学するもので、経済的理由により就学困難と認められるものに対し、奨学資金を貸与して、将来有為の人材を育成することを目的とする。

2. 事業内容

貸与を受ける資格	(1)本市に2年以上住所を有するものの子弟	貸与額	高等学校及び高等学校と同程度の学校	月額32，000円以内
	(2)心身が健全であること		大学及び大学と同程度の学校	月額58，000円以内
	(3)学資の支弁が困難であること		海外の大学	月額58，000円以内
	(4)学力が優れていること			

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度		平成25年度	平成26年度		
事業内容		奨学資金貸与	奨学資金貸与		
事業費(単位:千円)	補助率	13,020	13,620		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	13,020	13,620		
	一般財源				

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
貸付金	高校生　13人(新規　2人)　3,024千円	3,024	
	大学生　12人(新規　2人)　7,128千円	7,128	
	専門学校生　6人(新規　2人)　3,468千円	3,468	
計		13,620	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	2　小学校費	目	2　教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童就学援助費
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育		

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	242	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

教育の機会均等という見地に立ち、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

2. 事業内容

対象児童　(1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者　国庫補助　1／2
　　(2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者　　市単独
援助項目　学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費
　　学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			平成25年度	平成26年度		
事業内容			就学困難と認められる児童の保護者に援助	就学困難と認められる児童の保護者に援助		
事業費(単位:千円)		補助率	1,716	1,142		
財源内訳	国庫支出金	1/2	5	1		
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		1,711	1,141		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
扶助費	五町田小　226千円(3人)　嬉野小　520千円(8人)	1	1,141
	轟小　129千円(4人)　吉田小　129千円(2人)		
	大草野小　138千円(2人)		
計		1	1,141

5. その他参考となる事項

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	2　小学校費	目	2　教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育		

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	242	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

教育の機会均等の趣旨に則り、かつ就学の特殊事情に鑑み、小学校の特別支援学級の児童の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

2. 事業内容

対象児童　特別支援学級の児童の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭
援助項目　学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1／2
国庫補助　1／2

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			平成25年度	平成26年度		
事業内容			小学校特別支援学級の児童の保護者に援助	小学校特別支援学級の児童の保護者に援助		
事業費(単位:千円)		補助率	873	1,222		
財源内訳	国庫支出金	1/2	436	611		
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		437	611		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
扶助費	五町田小　186千円(6人)　久間小　150千円(5人)	611	611
	塩田小　95千円(3人)　嬉野小　146千円(5人)		
	轟小　250千円(8人)　大野原小　68千円(2人)		
	吉田小　205千円(7人)　大草野小　122千円(4人)		
計		611	611

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	3　中学校費	目	1　学校管理費	事業名	塩田中学校改築事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち					施策の柱	1幼児・学校教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ		新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

塩田中学校の校舎及び屋内運動場等の改築工事を実施することにより、安全・安心な学校環境整備を図り、生徒のより快適な学校生活を実現する。

2. 事業内容

普通教室棟、特別教室棟、管理棟、屋内運動場、武道場等の改築工事

3. 全体計画

事業期間 平成　24　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			24年度	25年度	26年度	
事業内容			設計監理業務、工事請負費	設計監理業務、工事請負費	工事請負費	
事業費(単位:千円)		補助率	244,600	1,620,242	161,800	
財源内訳	国庫支出金	1/3	35,298	485,108		
	県支出金					
	市債		190,700	510,900		
	その他		10,000	620,000	150,000	
	一般財源		8,602	4,234	11,800	

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
工事請負費	改築事業	150,000	11,800
計		150,000	11,800

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	3　中学校費	目	2　教育振興費	事業名	要保護・準要保護生徒就学援助費
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育		

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	250	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

教育の機会均等という見地に立ち、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

2. 事業内容

対象生徒　(1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者　　国庫補助　1／2
　　(2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者　　市単独
援助項目　学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費
　　学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			平成25年度	平成26年度		
事業内容			就学困難と認められる生徒の保護者に援助	就学困難と認められる生徒の保護者に援助		
事業費(単位:千円)		補助率	1,514	1,601		
財源内訳	国庫支出金	1/2	30	1		
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		1,484	1,600		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内容		補助	単独
扶助費	塩田中　103千円(1人)　　嬉野中　1,498千円(15人)	1	1,600
計		1	1,600

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	3　中学校費	目	2　教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち					施策の柱	1幼児・学校教育

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	250	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

教育の機会均等の趣旨に則り、かつ就学の特殊事情に鑑み、中学校の特別支援学級の生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

2. 事業内容

対象生徒　特別支援学級の生徒の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭
援助項目　学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1／2
国庫補助　1／2

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度			平成25年度	平成26年度		
事業内容			中学校特別支援学級の生徒の保護者に援助	中学校特別支援学級の生徒の保護者に援助		
事業費(単位:千円)		補助率	768	639		
財源内訳	国庫支出金	1/2	384	319		
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		384	320		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
扶助費	塩田中　134千円(3人)　嬉野中　455千円(10人)	319	320
	大野原中　50千円(1人)		
計		319	320

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10　教育費	項	4　社会教育費	目	5　図書館費	事業名	ブックスタート事業
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅳ豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3住民自治の育成		

実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	258	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

乳幼児期から本に親しみ、豊かな心を育くむため、母親の読書に対する理解を図り、図書館への利用を促進する。

2. 事業内容

絵本紹介を行い、読み聞かせと絵本の配本を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　26　年度　事業費(千円)

実施年度		25年度	26年度		
事業内容		乳幼児への絵本の配本事業	乳幼児への絵本の配本事業		
事業費(単位:千円)	補助率	215	223		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	215	223		

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
消耗品費	絵本代　620円×220冊＝136,400円		137
消耗品費	バッグ等　350円×220個＝77,000円		77
役務費	切手代　82円×100枚＝8,200円		9
計			223

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款　8　保険事業費	項　1　特定健康診査等事業費	目　1　特定健康診査等事業費	事業名	特定健康診査等事業
総合計画による位置づけ	基本方針　Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進

実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	326	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき保険者（嬉野市国保）が行う健康診査で、
①現在の健康状態をチェックし、生活習慣病などの病気を早期発見・早期治療に結びつけ被保険者の健康増進に寄与する。
②特定健診の結果を参考に、動機付け支援や積極的支援などの保健指導を行い生活習慣病の悪化を防ぎ、または予備軍を減少させ、被保険者の健康を守りかつ将来に亘る医療費の適正化に寄与する。

2. 事業内容

嬉野市国民健康保険の被保険者で、40歳～74歳までの方を対象に健康診査を行います。対象者には受診券等を配布し県内の特定健診実施医療機関（佐賀県医師会と保険者との集合契約）で受診していただきます。受診の際の自己負担金は1，000円です。健診の結果はデータとして医師会から保険者へ配信され、その内容により保健指導を行うものです。
・特定健診検査：問診、診察、身体測定、血圧測定、血液検査　・二次健診（糖尿病の疑い）：75g糖負荷血中インスリン測定、頚動脈エコー検査、微量アルブミン尿検査、心電図

3. 全体計画

事業期間 平成　25　年度　～　平成　29　年度　事業費(千円)　21,257

実施年度			25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容			特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査	
事業費(単位:千円)		補助率	22,760	21,257		
財源内訳	国庫支出金	1/3	4,387	4,327		
	県支出金	1/3	4,387	4,327		
	市債					
	その他					
	一般財源		13,986	12,603	0	0

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位：千円)

内	容	補助	単独
報酬	嘱託職員（管理栄養士）		2,242
共済費	嘱託職員、臨時職員		458
賃金	臨時職員		610
需用費	消耗品費、印刷製本費		522
役務費	通信運搬費		786
委託料	特定健診委託料	8,654	7,725
備品購入費	特定健診訪問用iPad		181
負担金	保健指導支援ステーション		79
計		8,654	12,603

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成26年度　当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款　1　事業費	項　1　事業費	目　3　整備費	事業名	公共下水道事業
総合計画による位置づけ	基本方針　Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9下水道

実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	401・402	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、市民の生活環境の向上、自然景観の保持、農業用水の水質保全を図り、あわせて塩田川下流域及び有明海の環境保全を目指す。

2. 事業内容

駅前・井手川内地区他の管渠布設及び公共ます設置、舗装復旧、水道管等布設替え

3. 全体計画

事業期間 平成　12　年度　～　平成　44　年度　事業費(千円)　10,000,000

実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		管渠布設 舗装復旧	管渠布設 舗装復旧	毎年度実施	
事業費(単位:千円)　補助率		136,198	136,144		
財源内訳	国庫支出金　50%	50,000	50,000		
	県支出金				
	市債	60,000	59,900		
	その他	2,761	3,576		
	一般財源	23,437	22,668	0	0

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
給料他	(事務費)職員給・手当		15,226
共済費・賃金	(事務費)職員、臨時職員2,737/賃金1,464		4,201
旅費	(事務費)研修旅費		180
需用費	(事務費)消耗品298,000円/燃料費124,000円/保険料31,000円		453
委託料	実施設計業務・変更認可業務	29,200	8,000
使用賃借料	(事務費)事務機器使用賃借料		2551
工事請負費	管路舗装復旧等工事	70,800	5,200
負担金他	研修負担金他		333
計		100,000	36,144

5. その他参考となる事項